令和４年度

中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和５年３月

中央開発株式会社

令和４年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書 概要

目次

中南米日系農業者団体位置図
令和４年度事業実施カレンダー
数字で見る令和４年度事業
事業参加者の声
略語表

【１】事業内容 1
1⑴ 事業名 1
1⑵ 事業目的 1
1⑶ 事業履行期間 1
1⑷ 事業内容 1
1⑸ 事業実施体制 2
1⑹ 事業実施スケジュール 2

【２】事業実績 3
事業実績一覧 3
1 事業推進委員会 4
⑴ 第１回事業推進委員会 5
⑵ 第２回事業推進委員会 7
2 日系農業者等連携強化会議 8
⑴ 第１回日系農業者等連携強化会議 8
⑵ 第２回日系農業者等連携強化会議 11
⑶ 日系農業者ネットワーク 16
3 若手農業者等を対象とした交流会議 16
⑴ 第１回若手農業者等を対象とした交流会議 17
⑵ 第２回若手農業者等を対象とした交流会議 19
4 日系農業者等研修・セミナーの開催 21
4① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい） 23
⑴ アグリビジネス研修「生産性」 23
⑵ アグリビジネス研修「土壌」 27
4② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修（日本への招へい） 30
⑴ 女性活躍推進研修「特産品」 30
⑵ 交流会議 33
4③ 日系農業者等ウェビナー 34
⑴ 農産物の高付加価値化 34
⑵ 土壌管理 36
⑶ 女性部活動（特産品） 37
⑷ 養鶏 39
4④ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地） 40
5 日本の企業と日系農業者等とのビジネス交流 44
5① 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定 44
5② 現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催） 44
5③ 日本での連携促進の取組 44
⑴ 構想策定・企業募集 44
⑵ 中南米アグリビジネス商談会 47
⑶ 訪日研修での企業訪問・実用現場視察受入れ 50
⑷ 中南米現地視察 51
⑸ 個別マッチング 54
⑹ ビジネスマッチング成果 54
5④ ビジネス交流の実績調査 55
6 官民合同の二国間会議の開催 59
7 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築 59
8 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催 62
9 スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等 66
10 ブラジルを中心とした日本食・日本食材の流通実態調査 73
11 その他必要な調査等 78
12 情報発信等 78
⑴ 事業ウェブサイト 78
⑵ メディア掲載 79
13 会議等の記録・報告 80

【３】総括 81

中南米日系農業者団体位置図

メキシコ Mexico
㊺イアグロス社
Impulso Agroalimentario Sustentable

コロンビア Colombia
㊹アンデスフルーツ社
Sociedad de Comercialización Internacional Fruit Andes

ペルー Perú
㊷エスキベル農畜産物生産者協会
Asoc. Productores Agropec. de Esquivel
㊸ペルー日系人協会カニェテ
Asoc. Peruano Japonesa de Cañete

ボリビア Bolivia
㊵コロニアオキナワ農協
Coop. Agropec. Int. Colonia Okinawa
㊶サンフアン農協
Coop. Agropec. Int. San Juan de Yapacani

パラグアイ Paraguay
㉝アマンバイ農協
Coop. Amambay Agricola
㉞ラパス農協
Coop. La Paz Agricola
㉟ピラポ農協
Coop. Pirapó Agricola
㊱コルメナアスンセーナ農協
Coop. Agro-Ind. Colmena Asuncena
㊲イグアス農協
Coop. Yguazu Agricola
㊳パラグアイ農牧総合試験場
Fundación Nikkei CETAPAR
㊴パラグアイ日系農協中央会
Central Coop. Nikkei Agricola

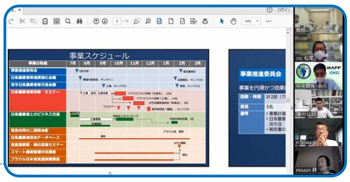
アルゼンチン Argentina
㉚ハルディンアメリカ生産者組合
Coop. Yerbateros de Jardin América
㉛メルコフロール花卉生産者組合
Coop. Prod. Flores y Plantas Mercoflor
㉜エコフロール花卉農協
Establecimientos Coop. Floricolas

ブラジル Brasil
パラ州 PA
①トメアス農協
Coop. Agr. Mista de Tomé-Açu
②トランスアマゾニカ農協
Coop. Agroindustrial da Transamazônica
③ｻﾝﾀｲｻﾞﾍﾞﾙ･ｻﾝﾄｱﾝﾄﾆｵﾄﾞﾀｳｱ組合
Sind. Prod. Rur. de S. Isabel do Pará e S. Antônio do Tauá
ペルナンブコ州 PE
④ノバアリアンサ農協
Coop. Agr. Nova Aliança
ミナスジェライス州 MG
⑤スルミナス農協
Coop. Agr. Sul de Minas
⑥セラードブラジレイロ農協
Coop. Agroneg. Cerrado Brasileiro
⑦サンゴタルド地域協議会
Conselho da Região de São Gotardo
⑧アルトパラナイーバ農協
Coop. Agropec. Alto Paranaíba
マットグロッソドスル州 MS
⑨バルゼアアレグレ農協
Coop. Agr. Mista da Várzea Alegre
⑩スルマットグロセンセ農協
Coop. Agr. Sul Matogrossense

ブラジル Brasil
パラナ州 PR
㉔ウニオンカストレンセ農協
Coop. Agr. União Castrense
㉕ポンタグロッセンセ農協
Coop. Agr. Pontagrossense
㉖インテグラーダ農協
Integrada Coop.Agroindustrial
㉗ビトゥルナマテ茶協会
Ass. Biturunense da Erva Mate
サンタカタリーナ州 SC
㉘サンジョアキン農協
Coop. Agr. São Joaquim
㉙ラーモス果樹生産者地域連合
União Regional dos Produtores de Fruta

ブラジル Brasil
サンパウロ州 SP
⑪イビウナ農協
Coop. Agropec. de Ibiúna
⑫モジダスクルーゼス農村組合
Sind. Rural de Mogi das Cruzes
⑬南伯グランデサンパウロ農協
Coop. Agr. Sul Brasil da Gde. SP
⑭APPC 農協/サンパウロ州柿生産者組合
Coop. APPC/Ass. Paulista Produtores de Caqui
⑮南伯ピラールドスル農協
Coop. Agr. Sul Brasil Pilar do Sul
⑯南伯サンミゲールアルカンジョ農協
Coop. Agr. Sul Brasil de São Miguel Arcanjo
⑰レジストロ日伯文化協会
Ass. Cultural Nipo-Brasilera de Registro
⑱カッポンボニート農協
Coop. Agr. de Capão Bonito
⑲グアタパラ農協
Coop. Agr. de Guatapará
⑳JATAK 農業技術普及交流センター
Inst. Pesq. Tec. e Difusão Agropec. da JATAK
㉑バストス地域鶏卵生産者協会
Ass. Produtores de Ovos de Bastos e Região
㉒弓場農場
Ass. Comunidade Yuba
㉓ブラジル農協婦人部連合会
Ass. dos Departamentos de Senhoras Cooperativistas

令和４年度事業実施カレンダー

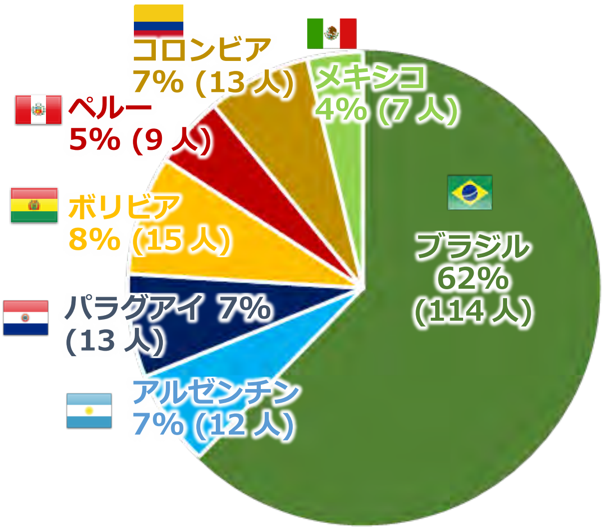
2022	実施項目
７月	●事業開始 ●7.26 事業推進委員会（第１回） 
８月	●8.3 日系農業者等連携強化会議（第１回）
９月	●9.7 若手日系農業者等を対象とした交流会議（第１回）
10月	●10.7-10.28 若手農業者等の育成研修 アグリビジネス研修「生産性」 ●10.18 ウェビナー「農産物の高付加価値化」 ●10.20-11.10 若手農業者等の育成研修 アグリビジネス研修「土壌」 ●10.25 中南米アグリビジネス商談会
11月	●11.1 ウェビナー「土壌」 ●11.10-12.1 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修「特産品」 ●11.25 ウェビナー「女性部活動（特産品）」

12月	●12.21 ウェビナー「養鶏」
2023	**実施項目**
1月	●1.27 農業･食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）「土壌環境の改善」 ●1.27-2.7 現地でのビジネスマッチング
2月	●2.3 日系農業者等連携強化会議（第２回） ●2.3 農業ビジネスセミナー ●2.4 若手日系農業者等を対象とした交流会議（第２回） ●2.28 事業推進委員会（第２回）
3月	●3.17 中南米への食産業展開・輸出促進セミナー ●事業終了

数字で見る令和 4 年度事業

日系農業者等連携強化会議参加

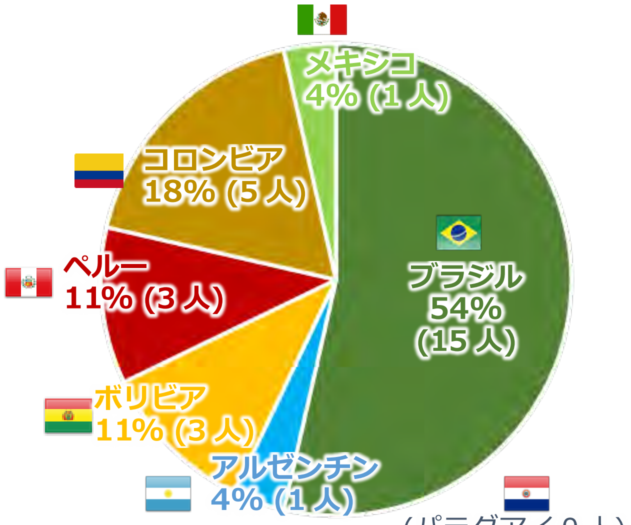
183 名　※ 関係機関は除いた日系農業関係者の人数



訪日研修参加

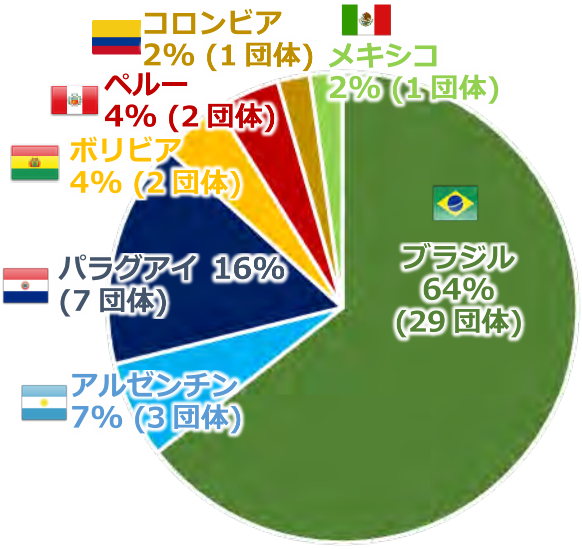
若手農業者等の育成研修
日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修

28 名



日系農業者団体データベース

45 団体



中南米の日系農業者等とのビジネスに関心を示した企業 17 社

分野　鮮度保持フィルム、有機性廃棄物処理機械、土壌改良剤、生分解性マルチフィルム、トラクター用 GPS アプリ、農業機械、マテ茶、オレンジ果汁、トロピカルフルーツな

事業参加者の声

3 年振りの対面式の交流でネットワーク強化

中南米の様々な国から農業者が集まり、参加者同士での連絡先の交換や話し合いをすることで、相互に学べることがたくさんあります。

土壌の構造や根の生長についての学び

土壌の状態が良くなることで生産性向上、農業投入材使用量が減少、経済性が改善し、健康的・持続的な農業を営み、豊かな生活に繋がります。

中南米の市場に大きなビジネスの可能性

自社製品のニーズがあることを現地視察をして確認することができました。進行している商談を連絡を取り合って継続していきたいです。

略語表

略語	国	日本語訳	原語正式名称
ABGJ	ブラジル	ブラジル日本食協会	Associação Brasileira de Gastronomia Japonesa
ACBJ	ブラジル	ラーモス日伯協会	Associação Cultural Brasil-Japão (Nucleo Celso Ramos,Frei Rogerio)
ACENIBRA	ブラジル	サンフランシスコバレー日伯協会	Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira do Médio São Francisco
ADESC	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Cultural dos Departamentos de Senhoras Cooperativistas
APAE	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel
APJ	ペルー	ペルー日系人協会	Asociacion Peruano Japonesa
APPC	ブラジル	APPC 農協	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui
APROBARE	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região
Bunkyo	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会（文協）	Sociedade Brasileira de Cultura Japonesa e de Assitência Social
CACB	ブラジル	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito
CAICA	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena
CAICO	ボリビア	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa
CAISP	ブラジル	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna
CAISY	ボリビア	サンフアン農協	Cooperatriva Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani
CAMTA	ブラジル	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
CAMVA	ブラジル	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre
CASBSMA	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo
CASM	ブラジル	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas
Ceagesp	ブラジル	サンパウロ中央卸売場	Companhia de Entrepostos e Armazéns Gerais de São Paulo
Cetapar	パラグアイ	パラグアイ農牧総合試験場	Centro Tecnológico Agropecuario del Paraguay
COAG	ブラジル	グアタパラ農協	Cooperativa Agrícola de Guatapará
COANA	ブラジル	ノバアリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança
Coopacer	ブラジル	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro
COOPADAP	ブラジル	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaiba
COOPARR	ブラジル	レジストロ地域農協	Cooperativa dos Produtores Agrícolas de Registro e Região
COOPATRANS	ブラジル	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica
Cooperponta	ブラジル	ポンタグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense
Copasul	ブラジル	スルマットグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense
CRSG	ブラジル	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo
Ecoflor	アルゼンチン	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Floricolas
Embrapa	ブラジル	ブラジル農牧研究公社	Empresa Brasileira de Pesquisa Agropecuária
GFVC	―	グローバル・フードバリューチェーン	Global Food Value Chain
IPTDA-JATAK	ブラジル	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK
PMC		事業運営会	Project Management Committee
Mercoflor	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor
SANJO	ブラジル	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim
SINPRIZ	ブラジル	サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá
SRMC	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes
UNICASTRO	ブラジル	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense
UNIFRUTA	ブラジル	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta

【１】事業内容

1(1) 事業名

令和４年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1(2) 事業目的

（１）中南米諸国には約 210 万人の日系人が在住しているが、近年、現地の日系人社会の中心世代は二世から三世へと移り変わり、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる日本との交流の希薄化も懸念される。一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的農林水産業や食産業への関心も寄せられている。

（２）中南米はブラジルを始め、世界の食料市場における一大供給地域であり、日本にとっても食料安全保障上、重要な国であること等から、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。

（３）このため、本事業は、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア並びにペルー、コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国、ウルグアイなどの中南米諸国で農業・食産業に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・関係機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進・強化することを目的とする。また、このことを通じ、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るとともに、併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）の構築を通じ、我が国食産業の中南米展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。

（４）具体的には以下に掲げる取組を行い、農業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、日本の農林水産物・食品・食材の輸出促進を図ることとする。

①日本と日系農業者等との連携強化・交流に資する取組
②日系農業者等の相互の連携強化に資する取組
③農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修、セミナー等の実施、関係情報の発信
④日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進に資する取組
⑤中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）構築に資する観点から、農業や食産業分野での日本の企業の進出を支援する取組
⑥日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査、セミナー、情報発信等の取組

1(3) 事業履行期間

令和４年７月８日から令和５年３月 17 日まで

1(4) 事業内容

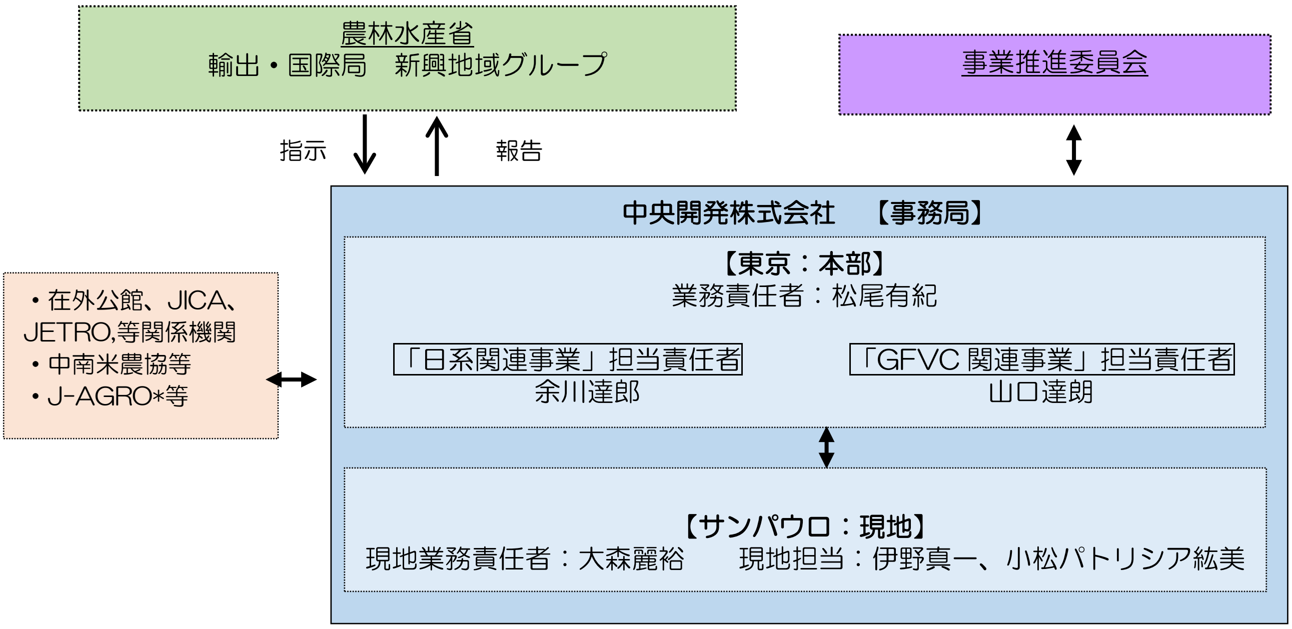
1	事業推進委員会の開催
2	日系農業者等連携強化会議の開催
3	若手日系農業者等を対象とした交流会議の開催
4	日系農業者等研修・セミナーの開催
5	日本の企業と日系農業者等とのビジネス交流
6	官民合同の二国間会議の開催
7	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築
8	中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催
9	スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等
10	ブラジルを中心とした日本食・日本食材の流通実態調査
11	その他必要な調査等
12	情報発信等
13	会議等の記録・報告

1(5) 事業実施体制

事業実施においては、中央開発株式会社グローバルセンターが事業全体の本部事務局となり、事業実施の責任部局として、農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループとの調整を行った。中南米側ではブラジル・サンパウロにある中央開発ブラジル事務所が中南米側に対する窓口となり、中南米各国との連絡・調整を行い、円滑な運営に取り組んだ。業務従事者は日本語およびポルトガル語もしくはスペイン語で意思疎通のできるスタッフを配置した。

また、事業対象国側の実情・要望に沿った事業運営とするため、過年度事業の研修生を中心としたグループである J-AGRO の代表メンバーから各国の意見聴取を行いながら事業実施をした。

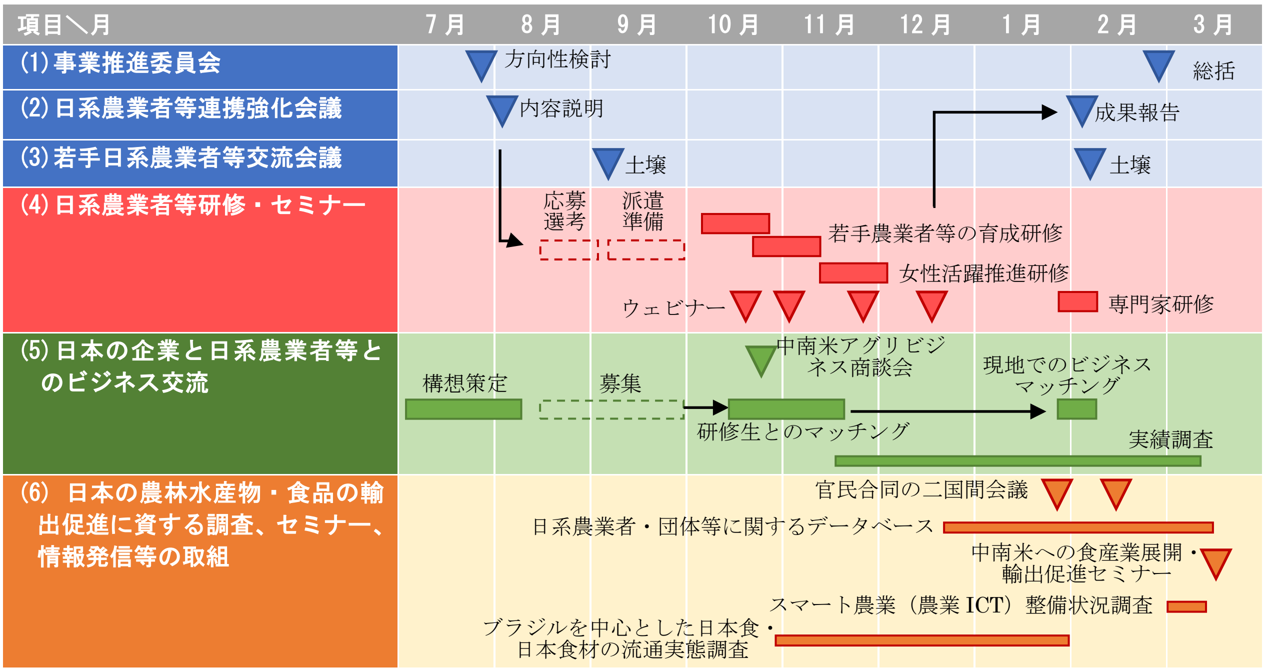
さらに、中南米の在外公館や JICA 本部・在外事務所、JETRO 等の公的機関とも連携をしながら事業運営を行った。



*)J-AGRO：過年度本事業研修参加者を中心として情報交換等を目的に作られたグループ

1(6) 事業実施スケジュール

本年度事業は以下のスケジュールで実施した。



【２】事業実績

事業実績一覧

	実施項目	場所	参加者	期間
(1)	事業推進委員会の開催			
	第 1 回事業推進委員会	オンライン	14 名	令和 4 年 7 月 26 日
	第 2 回事業推進委員会	東京	13 名	令和 5 年 2 月 28 日
(2)	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第 1 回日系農業者等連携強化会議	オンライン	116 名	令和 4 年 8 月 3 日
	第 2 回日系農業者等連携強化会議	サンパウロ	144 名	令和 5 年 2 月 3 日
(3)	若手日系農業者等を対象とした交流会議の開催			
	第 1 回若手日系農業者等を対象とした交流会議	サンパウロ	61 名	令和 4 年 9 月 7 日
	第 2 回若手日系農業者等を対象とした交流会議	サンパウロ	43 名	令和 5 年 2 月 4 日
(4)	日系農業者等研修・セミナーの開催			
	①若手農業者等の育成研修（日本への招へい）			
	アグリビジネス研修「生産性」	日本	10 名	令和 4 年 10 月 7 日～10 月 28 日
	アグリビジネス研修「土壌」	日本	10 名	令和 4 年 10 月 20 日～11 月 10 日
	②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修（日本への招へい）			
	女性活躍推進研修「特産品」	日本	8 名	令和 4 年 11 月 10 日～12 月 1 日
	③日系農業者等ウェビナー（オンライン）			
	農産物の高付加価値化	オンライン	38 名	令和 4 年 10 月 18 日
	土壌管理	オンライン	61 名	令和 4 年 11 月 1 日
	女性部活動（特産品）	オンライン	25 名	令和 4 年 11 月 25 日
	養鶏	オンライン	25 名	令和 4 年 12 月 21 日
	④農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	ブラジル	106 名	令和 5 年 1 月 26 日～2 月 9 日
(5)	日本の企業と日系農業者等とのビジネス交流			
	①日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定	―	―	令和 4 年 7 月～8 月
	②現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）	ブラジル等	2 社	令和 5 年 1 月 27 日～2 月 7 日 令和 5 年 1 月 27 日～2 月 11 日
	③日本での連携促進の取組	日本	4 社	令和 4 年 10 月 25 日
	④ビジネス交流の実績調査	―	―	令和 4 年 11 月～令和 5 年 4 月
(6)	官民合同の二国間会議の開催	オンライン	コロンビア	令和 5 年 1 月 19 日、2 月 15 日
(7)	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築	7 か国	45 団体	令和 4 年 12 月～令和 5 年 3 月
(8)	中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催	オンライン	93 名	令和 5 年 3 月 17 日
(9)	スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等	ブラジル		令和 5 年 3 月
(10)	ブラジルを中心とした日本食・日本食材の流通実態調査	ブラジル		令和 4 年 11 月～令和 5 年 1 月
(11)	その他必要な調査等	-	-	-
(12)	情報発信等	-	-	令和 4 年 7 月～令和 5 年 3 月
(13)	会議等の記録・報告	-	-	令和 4 年 7 月～令和 5 年 3 月

日本と日系農業者等との連携強化・交流に資する取組
日系農業者等の相互の連携強化に資する取組

1 事業推進委員会

事業計画、連携会議で提起された日系農業者等が抱える課題の解決方法及び報告書の検討等を行うため、事業対象国の日系農業者等、中南米地域の農業、中南米全体の地域政治経済社会の情勢、日本の食産業及びその海外展開に精通した委員を以下の通り選定し、委員会を 2 回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義	農林中金総合研究所　客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を 9 年務め、平成 31 年度（2019 年）には現地連携強化会議に出席した。これまでの本事業の主旨に基づき中南米日系社会との連携強化、マクロ経済の視点からの意見を得る。
2	山田 隆一	東京農業大学　国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）に在籍、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センター（CIAT）へ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わってきた。スマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済、の将来的な方向性について意見を得る。
3	竹下 幸治郎	拓殖大学　国際学部准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル、チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わってきた。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スタートアップ企業の状況にも詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見を得る。
4	小原　学	国際協力機構　中南米部 部長	国際協力及び中南米の日系社会、日本企業の中南米へのビジネス進出事業を促進する立場で携わっている。2022 年 3 月までは JICA ボリビア所長、それ以前もボリビア駐在経験があり、委員として中南米の諸状況、日本企業進出支援を含めた日本の国際協力等の知見に基づき、本事業の方向性、内容について意見を得る。
5	吉田 憲	九州大学　国際戦略企画室	元国際協力機構中南米部長であり、現在は九州大学に所属する。中南米の日系社会、また日本企業の中南米へのビジネス進出事業に造詣が深く、委員としても 5 か年度参加しており、日本の国際協力の視点から本事業の方向性、内容について意見を得る。

回	日程	場所	参加者
第 1 回	令和 4 年 7 月 26 日（火）9:30-10:30	オンライン	14 名
第 2 回	令和 5 年 2 月 28 日（火）14:00-15:30	農林水産省	13 名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和 4 年 7 月 26 日（火）9:30-10:30
場所	オンライン（Zoom）
参加者	委員 5 名、農水省 6 名、事務局 3 名　計 14 名
内容	1. 昨年度事業の成果と課題 2. 今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
5	吉田 憲	九州大学 国際戦略企画室 特任教授
6	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際調整官
8	古川 裕司	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際専門官
9	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際専門職
10	柏原 野々花	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
11	林 瑞穂	農林水産政策研究所 主任研究官
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
13	山口 達朗	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長
14	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長

委員会の様子

3) 議事要旨

【今年度事業の内容の説明】

- 各種研修セミナー・会議等は対面とオンラインのハイブリット形式の実施とし、コロナ感染状況を見ながらできる限り対面での開催をしていく。
- 日系農業者等研修・セミナーとしては、10～11月に5カ国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー）からの参加者を対象に日本研修を実施予定で、8月の日系農業者等連携強化会議でアナウンス、参加者募集を行う。アグリビジネス研修「生産性」、アグリビジネス研修「土壌改良」、女性活躍推進研修「特産品」の3グループに分かれて合計28名を招聘する。
- 中南米現地側でもパラグアイの養鶏専門家をサンパウロ州バストスに派遣し、養鶏に関する意見交換を行う研修を計画している。
- 日系農業者等連携強化会議は、第1回の8月開催はオンラインだが、第2回は2月にサンパウロでの集合も含めたハイブリット形式で開催する予定。
- 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチングでは、2社程度を中南米現地に派遣し現地視察や商談等を行う（1月下旬予定）。
- その他、官民合同二国間会議や調査事業（スマート農業（農業ICT）整備状況調査、日本食材流通

実態調査)、データベースの更新、食産業展開・輸出促進セミナー(旧GFVC中南米部会)も行う。
- 今年度事業の注意事項としては、日系人の訪日研修・日本企業の中南米現地派遣ともにワクチン接種やPCR陰性証明の手続き、直前でのコロナ感染などで、実施が延期・中止になることが考えられるため慎重な運営が必要。

【今年度事業内容への意見】

研修セミナー

- 数年ぶりの対面での訪日研修だが現地の反応はどうか。
  →(事務局)まだ案内していないので見えないところがある。
- 各種研修セミナーのテーマは昨年度の要望から選定しているということだが、例えば土壌改良というテーマは地域・部落・農家毎に違うのでターゲットを絞るとより効果的と思う。有機物の施用に対しても施用余力のある農家と余力がない農家があるので、見極めることも大事。
- 時差等がありオンラインでも参加が難しいことも考えられ、研修セミナー実施後はアーカイブを残すと良い。
- 肥料の価格高騰が中南米でも問題となっているため、テーマに盛り込んではどうか。
- 養鶏技術はブラジルの方が進んでいるイメージがあるが、パラグアイの養鶏専門家をブラジルへ派遣する意図は何か。
  →(事務局)予定しているパラグアイの専門家は同国の鶏卵マーケットでは大きな規模を占める経営を行っており、販売方法も参考となる。また今回は講師としての専門家派遣というよりも、昨年度から継続した各国の養鶏生産者の情報交換がメインと考えている。
- ICT農業はブラジルの現政権では注目度が高いが、今秋以降の新政権では不透明。新政権の動向も注視する必要がある。

会議

- 会議などでは声の大きい人の意見が聞こえてきやすい。インフレや肥料調達などの経営環境の課題は、より多く現地の意見を吸い上げるため、終了時のオンラインでのアンケートが重要となる。

ビジネス創出

- ビジネスマッチングに向けて、中南米に興味を持っていない日本企業の掘り起こしも重要。地銀や北米・オーストラリアと取引のある企業にもビジネスマッチングの機会をPRしてはどうか。
  →(事務局)今年度はより多くのマスコミ(中南米関連以外も)にも広報をしていく予定。

情報発信

- より本事業をPRするために中南米に関わる各種イベント(フェスティバルジャポン、沖縄返還50周年関連のイベント等)で事業紹介を行うことで、日系・非日系関わらず広く広報できるのでは。
- 研修・セミナーの様子もYouTubeで配信し、中南米の農協だけではなく日本の農協等にも見てもらうとよいのではないか。
- 以前組織された同窓会(J-AGRO)を、研修参加者募集の際などに広く活用できると良い。
  →(事務局)訪日研修の際に、日本在住の中南米系インフルエンサーに同行及び本研修や事業について、また日本の農業の魅力を発信してもらう予定。

他機関との連携

- JICAではパラグアイやボリビアなど農業関連の事業も多く、現在及び将来的にも連携していけるよう進めていきたい。
- スタートアップなどの若者支援もJICAは力を入れているので、当該事業もそのテーマに注力することでより連携が深められると思う。

コロナ感染への対応

- コロナ感染拡大等で対面での事業実施が難しい場合の代替案はあるのか。
  →(事務局)現時点で具体的な代替案はないがオンライン開催の拡充が1つの手となりえる。また、開催直近での不測の事態もあるとシミュレーションし、どう対応できるか考えながら臨みたい。
- JICA事業も対面や現地派遣を行うようになってきたが、コロナの感染状況で中止となったものもあり、本事業においても状況は同じかと思う。

(2) 第 2 回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和 5 年 2 月 28 日（火）14:00-15:25
場所	農林水産省会議室
参加者	委員 5 名、農水省 6 名、事務局 2 名　計 13 名
内容	今年度事業の報告、本年度事業・次年度事業

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
5	吉田 憲	九州大学 国際戦略企画室 特任教授
6	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際調整官
8	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際専門職
9	田上 久美子	輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係長
10	柏原 野々花	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
11	林 瑞穂	農林水産政策研究所 主任研究官
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長

3) 議事要旨

【事業実施結果の報告】

- 訪日研修は8月に募集と選考、9月に派遣準備、10～11月に訪日研修3コースを実施した。当初は研修参加対象でなかったメキシコやコロンビアも参加が可能となった。若手農業者等の育成研修は2コース（アグリビジネス研修「生産性」・「土壌」）各10名の合計20名、女性活躍推進研修「特産品」は8名で開催。
- 訪日研修生と日本企業の連携促進として、10月25日に農水省で中南米アグリビジネス商談会を開催。日本企業と日系農業者等とのビジネス交流は、企業2社（鮮度保持シートの製造、有機性廃棄物の発酵処理機の製造）を1月下旬から中南米に派遣。
- 専門家派遣研修は、中南米側の関心の高い微生物を活用した土壌環境改善（ヤマカワプログラム）の専門家をブラジルに派遣し、1月下旬からブラジル各地の農場で指導をした。
- 第2回連携強化会議を2月3日にサンパウロで開催。次年度事業について、農業技術研修に加えてフードバリューチェーンに関わる産・学・官の関係者との交流を促進するため、日本企業や公的機関等との交流機会を拡大し新たな商流の開拓を模索することが方向性として示された。

【今年度事業結果総括・次年度事業への意見】

研修セミナー

- 訪日研修の国別の人数枠についての要望について、新しい参加国もあり今までの参加国が既得権益にならないよう人数枠の目安を設定するなど議論する余地があるのではないか。
  →（農水省）できる限り国の多様性を多くしたい一方で、各国の人数枠を決めるとそれに縛られる可能性もあるため、ケースバイケースで配分を見直していきたい。
- 6次産業化や地域づくり、次世代リーダー育成は日本でも歴史や活発な取り組みがあるので、そういうものを活かした研修を検討できる。
- 研修参加者を検討する際はしっかり貢献度を図る必要がある。市議会議員であれば帰国後のセミナー回数を設定するなど、訪日研修が観光旅行とならないよう働きかけをすると良い。

ビジネス創出

- 有機性廃棄物の発酵処理機の商談など肥料価格の上昇という喫緊の課題を現地ニーズとうまく事

業に落とし込めている。ビジネスの成果はかなり長いスパンで見る必要があり、評価の軸を比較的長く持ちじっくりフォローするのがよい。
- ビジネス交流は長い目で見る部分もあるが短期的に見られる実績をしっかりアピールすることが大事。商談件数や金額など可能な範囲で出していくと良い。
- 総じて今年度のプログラム構成は非常にうまくいったと評価している。ビジネスマッチングの方での成果も特筆大書してよい。

情報発信
- 日本国内で広報するため、地方研修時など各地の新聞社や日本農業新聞に声かけする、または訪問したJA単体だけではなくJA全体で取り上げてくれるような形にできないか。
  →（農水省）政務官への表敬訪問時に日本農業新聞等に声掛けし3年振りの訪日研修事業ということで報道してもらった。いろんな媒体を使って事業広報も進めネットワークを更に広げたい。

他機関との連携
- スタートアップ支援機関プラットフォームPlusに入っている農研機構が今年度に扱った土壌改良・精密農業等のテーマで中南米に対してこの事業で何かできないか。
- 今回の研修生に、かつてJICAボランティアを派遣していた農協からの参加があった。JICA事業でボランティアを送るといった形で繋げることも可能だと思う。
- JICAや中小機構を利用し農水省事業後の日本企業フォローアップができるのではないかと感じる。日本への製品売り込みは難しい部分もあるが「Okinawa to沖縄」のような日系繋がりを活かしたマーケティングを一緒に検討したい。JICA事業との親和性もあり、研修事業やボランティア、助成金、大学との連携事業、中南米各国事務所のサポートの可能性もある。

2 日系農業者等連携強化会議

日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下の通り開催した。

回	日程	場所	参加者
第 1 回	令和 4 年 8 月 3 日	オンライン	116 名
第 2 回	令和 5 年 2 月 3 日	サンパウロ・オンライン	144 名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和 4 年 8 月 3 日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（ZOOM）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ
参加者	合計：116 名 日系農業者：75 名（ブラジル 49 名、アルゼンチン 5 名、パラグアイ 4 名、ボリビア 9 名、ペルー3 名、コロンビア 3 名、メキシコ 2 名） 関係機関：41 名（在外公館、JICA、在京大使館、事業推進委員、農林水産省、事務局）
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第 1 回は事業開始のため本年度事業内容について説明を行い、日系農業者等の意見の聞き取りを行う。 1. 事業内容説明 2. 意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2）参加者

ブラジル(49)	トランスアマゾニカ農協(1)、サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合(1)、サンタイサベル農協(1)、ノバアリアンサ農協(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、ロライマ日伯協会(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(3)、スルマットグロセンセ農協(2)、APPC 農協(4)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(4)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会(5)、プロミソン日伯協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(5)、ラーモス果樹生産者地域連合(2)、トリアングロミネイロ連邦大学(1)、ロンドリーナ日伯協会(1)、日伯文化協会(1)、ブラジル日報協会(1)、Hub CocriAgro 社(1)、N&C do Brasil(1)、個人(5)
アルゼンチン(5)	ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール花卉生産者組合(2) 、エコフロール花卉農協(1)、Agroroca SA Argentina Rio Negro 社(1)
パラグアイ(4)	パラグアイ日系農協中央会(1)、ラパス農協(1)、ラパス日本人会婦人会(1)、個人(1)
ボリビア(9)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(7)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(3)	Carlos Yoshioka y CIA 社(1)、Alejandria 農場(1)、コロンビア日本協会(1)
メキシコ(2)	アカコヤグア江戸村協会(1)、個人(1)
関係機関(41)	在サンパウロ日本国総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在ウルグアイ日本国大使館(1)、JICA (16)、拓殖大学(1)、海外日系人協会(1)、農林水産省(7)、事務局(9)

3）プログラム

時間	内容	担当
7:30-8:00	受付（接続開始）	
8:00-8:05	開始	事務局
8:05-8:10	開会挨拶	農林水産省
8:10-8:20	出席者紹介	事務局
8:20-8:35	昨年度事業結果	事務局
8:35-8:50	今年度事業内容説明	事務局
8:50-9:20	意見交換（研修について）	進行：事務局
9:20-9:50	意見交換（ビジネス交流、その他について）	進行：事務局
9:50- 9:55	閉会挨拶	パラグアイ日系農協中央会
9:55-	研修生募集に関する再告知	事務局

会議資料

全体写真

4）議事要旨

【事業内容の説明】

- 研修・セミナー、ビジネスセミナー、日系農業者団体の組織紹介ビデオなど、昨年度の事業成果の報告。今年度事業計画として、訪日研修や中南米での専門家現地派遣、日系農業者等連携強化会議及び若手日系農業者等を対象とした交流会議のブラジル開催など対面式での実施を予定して

いることを発表。
- 日系農業者等研修・セミナーは3コース（生産性、土壌、特産品）で合計28名を募集し訪日研修を実施するが、研修内容の一部をウェビナーとしてオンライン配信することを予定している。新たな取組としては同研修に在日中南米人インフルエンサーを同行させ情報発信にも力を入れる。
- 新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種証明書や出発時のPCR検査が必要となり、感染状況によっては研修の実施が困難となり得るため、十分な注意が必要。
- 中南米での専門家派遣研修は「養鶏」をテーマに、ブラジルのバストスにパラグアイから養鶏専門家を派遣し取組紹介をすると共に、各国参加者との意見交換を行う。
- 日本企業2社（予定）を中南米へ派遣し、日系農業者とのセミナーや農場視察を行うほか現地バイヤーへの声掛けを行い、ビジネス展開支援を予定している。

【意見交換】

訪日研修

- 過去の訪日研修に参加したが学びが多く素晴らしい経験となった。ぜひ多くの方に参加していただきたい。
- 同事業に参加した際に各国参加者との交流もでき、とても有意義だった。
- なぜメキシコは対象ではないのか。
  →予算や他省庁との仕切りを確認し、対象を広げることが出来ないか確認する。(会議後に見直し、メキシコ・コロンビア含む中南米諸国から参加が可能となった)
- コロナ対策として渡航時にPCR検査が必要になるが費用は事業負担か。
  →事業予算で負担。水際対策等、直前で変更となることがあるので事務局でも注視していく。
- PCR検査で陽性となった場合、第2候補者の参加は可能か。
  →出発直前の場合以外で時間的余裕があれば別の候補者もあり得るが、実施スケジュールが短期間であるため現実的には厳しいかもしれない。

応募方法

- 募集要項はあるか。また、非日系人が参加の場合通訳はつくか。
  →事業ウェブサイトに掲載している。非日系人も参加可能だが事業の目的が日系組織・社会へ貢献する人材の育成のため、日系組織からの推薦状が必要。研修中は通訳も帯同する。
- 市会議員のような政治関係者も参加可能か。
  →応募は誰であっても可能。ただし選考では、日系社会・組織への貢献度を測ると共に、農業技術習得が目的の参加者を優先する。
- 日系組織・社会が少ない地域だが、勤務している大学からの推薦状でも問題ないか。
  →応募自体は問題ないが、推薦理由や日系社会への貢献度が明確であることが重要。
- 3コース全てに同じ組織からの推薦は可能か。
  →応募は可能だが、全体のバランスなどを考えて選考をする。応募時に第2希望まで選択可能。
- 国により定員は決まっているか。
  →国毎の定員は決まっていないが、これまではブラジルからの応募が多く比率も高くなる傾向があるため、ぜひ他の国からも応募してもらいたい。最終的には全体のバランスを見て決定する。

事業PR

- 本研修の情報共有は各自で行って問題ないか。
  →積極的に行ってほしい。事務局で案内しても組織の一部に留まり全体に広がらないことも多く課題となっている。情報は事業ウェブサイトの他、CKCブラジル事務所へコンタクトも可能。
- ブラジル日報協会も「Nippon Já」及び「ブラジル日報」の紙面を活用してプロジェクトの取り組みをPRすることに協力したい。

5) アンケート結果

- 会議や研修が対面式に戻ることは嬉しいニュース。会議で流れたビデオもわかりやすく、事業プログラムについてよく理解することができた。会議時間も適切だった。サンパウロで他の参加者に会える機会があるこ

とを楽しみにしている。 - 日本政府・農林水産省からこういったラテンアメリカの若手農業者への技術的な交流があるのは素晴らしい。今後の取組の中で、より生産性を向上でき、また環境に優しい最新農業技術（機械、資材、道具など）の紹介があるとよい。 - 日本での実地研修復活はとてもいいニュース。5か国限定でなく、より多くの国に研修範囲を広げられると、より多くの方々との意見交換ができるので、より有意義な研修、勉強会、会議などができると思う。 - 今年度事業が対面式で開催できることは素晴らしい。一方でコロンビアから日本での研修に参加できないことは残念に思う。 - 日本での研修の実施のため、昨年度のようなオンラインでの交流の機会が減ってしまったように思える。

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和5年2月3日（金）9:00-17:10
場所	ハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用） 対面方式：ブラジル日本文化福祉協会会館 貴賓室（サンパウロ） オンライン方式：Zoom、9:30-12:00, 13:30-16:00
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ （オンライン：ウルグアイ、チリ）
参加者	合計144名 日系農業者：108名（ブラジル65名、アルゼンチン7名、パラグアイ9名、ボリビア6名、ペルー6名、コロンビア10名、メキシコ5名） 関係機関： 36名（派遣企業・専門家、JICA、JETRO、在外公館、大学、農林水産省）
	対面方式 日系農業者：79名（ブラジル51名、アルゼンチン5名、パラグアイ6名、ボリビア6名、ペルー3名、コロンビア6名、メキシコ2名） 関係機関：26名（派遣企業・専門家、JICA、JETRO、在外公館、農林水産省、事務局）
	オンライン方式 日系農業者： 29名（ブラジル14名、アルゼンチン2名、パラグアイ3名、ペルー3名、コロンビア4名、メキシコ3名） 関係機関：10名（JICA、在外公館、大学、事務局）
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。 1. 今年度事業実施報告 2. 意見交換（今年度事業、今後の動き） 3. 日本企業と日系農業者の商談会
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

対面方式

ブラジル(51)	トメアス農協 (1)、サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合(1)、AMV コンサルティングサービス(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、イビウナ農協(3)、Campal Agropecuaria 社(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、APPC 農協(4)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、プロミソン日伯協会(1)、弓場農場(1)、カッポンボニート農協(1)、文協レジストロ(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(2)、在伯長野県人会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(5)、Ponte Pronta Publicidade 社(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、グアタパラ農協(1)、Ventania 農場(1)、Oriental Biológicos 社(1)、アサイ日伯協会(1)、南伯農協アサイ(1)、ラーモス日伯協会(1)、サンパウロ州農業供給局(1)、ピエダーデ市農村開発・環境局(1)、サンパウロ州農業連盟(1)、サンパウロ州産業連盟環境部(1)、Mario Hirose コンサルティング(1)、NBC コンサルティング(1)、Deloi He(1)、MBS Foods(1)、Yamato(1)、Agrex(1)、Kanematsu(1)、サンパウロ大学(1)、NEC(1)
アルゼンチン(5)	ハルディンアメリカ生産者組合(2)、メルコフロール花卉生産者組合(2)、アルゼンチン社会開発省(1)
パラグアイ(6)	コルメナアスンセーナ農協(1)、ラパス女性部協議会(1)、イグアス女性協議会(1)、パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系女性協議会(1)
ボリビア(6)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(4)

ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(6)	IMECOL 社(1)、コロンビア日本協会(3)、Verduras Tanaka 農場(1)、Alejandria 農場(1)
メキシコ(2)	アカコヤグア江戸村協会(1)、iAgroS 社(1)
関係機関(17)	日産スチール工業株式会社(1)、中部エコテック株式会社(1)、高林農園（ヤマカワプログラム）(1)、JICA ブラジル(2)、JETRO サンパウロ(2)、在サンパウロ総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、農林水産省 輸出・国際局 国際地域課(5)

オンライン方式

ブラジル(14)	スルマットグロセンセ農協(2)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、文協レジストロ(1)、サンジョアキン農協(1)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、リオグランデドノルテ日伯協会(3)、Mafes Inteligencia Agronomica(1)、Enerbio(1)、個人(1)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合(1)、AgroArgentinaJapon(1)
パラグアイ(3)	イグアス日本人会(1)、JOM 社(1)、個人(1)
ペルー(3)	ARA Export 社(1)、エスキベル農畜産物生産者協会(1)、国立サンマルコス大学(1)
コロンビア(4)	コロンビア日本協会(2)、Bioagro Technology SAS(1)、 フルーツアンデス社(1)
メキシコ(3)	個人(3)
関係機関(9)	JICA ブラジル(2)、JICA パラグアイ(3)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在ウルグアイ日本国大使館(1)、在チリ日本国大使館(1)、東京農業大学(1)

3) プログラム

時間	内容	担当
08:30-09:00	受付	—
09:00-09:30	オープニングセレモニー	日伯食品･農業合同セミナー (※)
09:30-09:40	会場（貴賓室）へ移動、集合写真撮影	
09:40-09:45	開会	事務局
09:45-09:50	農林水産省挨拶	農林水産省
09:50-10:05	来賓紹介（予定：在外公館、JICA 関係者）	事務局
10:05-10:25	出席者及び初参加団体の紹介（コロンビア、メキシコ）	事務局
10:25-10:40	報告：事業全体	事務局
10:40-12:00	報告：訪日研修 コース 1 アグリビジネス研修「生産性」 コース 2 アグリビジネス研修「土壌」 コース 3 女性活躍推進研修「特産品」	研修参加者
12:00-13:30	昼食	—
13:30-15:00	意見交換（今年度実施結果・今後の実施内容）	事務局
15:00-15:15	コーヒーブレイク	—
15:15-15:55	農業ビジネスセミナー (※) 日本企業プレゼン	日産スチール工業 中部エコテック
16:00-17:00	日本企業商談会	日産スチール工業 中部エコテック
17:00-17:05	事務連絡	事務局
17:05-17:10	閉会挨拶	日系農業者代表
17:30-19:30	懇親会	—

※同日・同会館（別会場）で日伯食品･農業合同セミナー（農林水産省/JETRO）が開催

※農業ビジネスセミナーについては 5②(4)にも記載

4) 実施概況

【初参加団体の紹介】

- 連携強化会議に初めて参加となったコロンビアとメキシコから、日系社会・活動の紹介を行った。
- コロンビアは日本人移住が1929年に始まり、多くが農業に従事しバジェデルカウカに定住、日系人は約2200人、様々な日系団体が存在している。コロンビア日本協会は75家族が所属し会員約200名、年中行事や訪日研修の告知、日本文化紹介などの活動を行っている。
- メキシコの日本人移民は1897年に到着（榎本殖民団)、メキシコ南部には5つの日系団体が存在し、農業に従事している日系人は大半が果樹及び畜産農家である。アカコヤグア江戸村協会は日本文

化活動を行っており、2022年には125周年の記念式典を開催。

【事業実施結果報告】

- 事業紹介動画を上映し、今年度事業で行った取組の概略を報告。
- アグリビジネス研修「生産性」、アグリビジネス研修「土壌」、女性活躍推進研修「特産品」の3つの訪日研修コースの参加者による報告。研修内容の紹介動画上映した後、研修参加者が研修内で印象に残ったこと（写真）2つを紹介し、研修で得たこと、成果の報告を行った。

【意見交換】

研修事業

- 参加国が拡大しているため、国毎の訪日研修の人数枠を決めてはどうか。一度研修に参加した人が再度参加するにあたってのルール（3～4年経てば再度参加できる等）を決めてはどうか。サンパウロ以外の場所で連携会議をしてはどうか。
  →様々な国から均等に参加してもらえるような配分の仕方、サンパウロ以外の都市での連携会議開催を検討する。
- 農業機械や道具の体験型のコースをできないか。
  →滞在型で技術を学ぶプログラムも検討する。
- 研修には野菜・穀物・果物の生産者、農業機械企業など、様々な農業関係者が参加するため、多様な参加者のニーズに応えるプログラムとなっていて素晴らしい。
  →研修プログラムの多様化、ダイバーシティに取り組んでいく。
- アグリビジネス研修「土壌」に参加し、土壌改良及び生産性向上に係る革新的な方法について学ぶことができた。さらに高林専門家派遣によってブラジルで技術指導を受けることができ、普及に繋がっている。今後も継続して、ヤマカワプログラムが根付くように支援をお願いしたい。
  →「土壌」コースへの評価に感謝。日本での研修で消費者ニーズや課題を見ていただき、ビジネスや土壌改良等の技術導入に繋がるように進めていきたい。

来年度事業（農水省より説明）

- 来年度事業は、①中南米日系人社会との連携強化、②農林水産物・食品の輸出促進、③食料安全保障の強化の3つに重点を置く。
- ①：農業者の方に加えて農業分野に関わる方、これは政治面、あるいは文化面、経済面で関わる方との連携を増やしていく意味でこの研修事業というものの対象範囲も広めていく。
- ②：中南米地域への輸出というのは非常に重要な位置付けであり、日本の食文化の基盤がある中南米で日系社会との連携は大事。
- ③：日本との安定的な食料貿易を確立するために、フードバリューチェーンに関わっている産業界・大学研究所・政治家・公務員等が、日本の企業・機関と交流する機会を作り、輸出促進・ビジネス、あるいは輸入の安定化に繋げる。

ビジネス

- 日本の優れた商品（例えばFreshmama）を購入できるように農林水産省の補助金が必要。例えば、乾燥機、凍結乾燥機、スライサー等、加工を行うための機械を導入するための補助金等の支援をお願いしたい（無償ではなく有償資金協力）。その他、雑草を抑制する小型耕運機など。
  →ブラジルの農務省、あるいはブラジルの州政府と連携をしながら新しい設備導入に対する公的支援をつけるというような枠組みを考えていくことが1つの方法としてあるのではないか。もしくは日本の支援により実証試験をし、実証後は州政府の補助金を使うなど。
- 日本政府が海運会社と協定を結ぶことで、輸出入プロセスを大幅に促進できないか。
  →物流コスト・通関手続きの問題に対し、共同購入の形にする、官民一体で課題の協議を相手国政府と行っていくというようなことが考えられる。
- 中南米の参加国間で抱える共通の課題、例えば、協同組合精神、後継者対策などに関する交流ができたらよい。
  →お互いの課題を共有しながら一緒に答えを探していくというようなことも研修の一環としてやってもいいのかもしれない。

- イグアス農協は10年以上前から日本向けに非遺伝子組合大豆を輸出していたが、要求事項が複雑すぎるため、現在は取引を停止した。ビジネスが成り立たなくなるので、政策面での改善が必要なのかもしれない。日系社会と日本の連携を強化する上でも日本側がもう少し柔軟に対応する必要があるのではないか。また日本企業とのビジネスマッチングでは、売ろうと思っていても買おうと思っていないようで、双方向での関係であるべき。
  →消費者の嗜好や安全規制が厳しく、自由な取引がしにくい構造的な問題があり、安全性の追求ばかりでうまく回っていかない認識も出てきていて、ビジネスの関係を作るために模索している。
- コロンビアに進出している大手日本企業は農産物を日本向けに輸出しているが、コロンビアの日系人が生産している農産物の輸出は限定的。中南米市場の購買力は益々強くなっており、日本企業にとって魅力的な市場であると思うので、日系人が中南米の大きな市場との架け橋となれる。訪日研修で日本経済の根幹には中小企業が存在することを知り、農業・食品加工部門の中小企業で私たちとのビジネスに興味を持ってくれる企業があるのではないかと考え、そのような企業までたどり着けるような支援をしてもらいたい。
  →30年近くこの事業を続け、着実に日系人との繋がりを保っていく上では非常に大事な成果を残した。食料安全保障・輸出の拡大等の課題に対してこの事業の在り方も変えていく必要がある。日系人とのビジネス、相互にバランスのとれた貿易など、お互いにメリットがあるような事業にしていくことが大事。農水省だけでなく、関係省庁・企業・消費者団体等と繋がりを作りながら効果的な方法を探る。
- 日系人にとって、日本へ輸出できるというのは夢のような話。いつか日本へ輸出したいとずっと前から思っていた。また自動車産業のように、日本企業が日本より人件費が安いメキシコに進出し、日本の高品質な商品を中南米でより安いコストで生産することはできないか。チアパス州はチチュウカイミバエの懸念で日本にマンゴーを輸出できないが、農水省として専門家を派遣し、問題がないことを確認してもらえないか。
- メキシコのチアパス州のマンゴーが日本や世界中の食卓に並ぶように奮闘している。乾燥等の農産物加工の技術を学びたい、加工機械導入の支援をお願いしたい。
  →植物検疫については、日本国内への病害虫の侵入を防止する必要な措置ではあるが、輸出側からみれば大きなハードルと認識。皆さんと一緒に考えながらうまく日本の市場に持って行けるような、あるいは日本からその製品を持って行けるような、お互いにメリットのある関係にできればと思う。

初参加団体紹介

訪日研修報告

意見交換

意見交換

全体写真

5) アンケート結果

対面参加

- 様々な国の参加者が集まり情報交換によって交流を深めることは非常に重要であり、そして皆が抱えている問題の解決案が類似していることが多いため、情報交換が有益なことだと考えています。このプロジェクトは長年続いており連携強化会議で多くの情報や経験が得られ私もこの中で参加できることを大変光栄に思っております。農林水産省には今後もこのプロジェクトの継続に努めてくださるようお願い致します。
- 他の研修コースの参加者とも会うことができてよかった。そして農林水産省と意見交換ができる場を設けてくれて本当に素晴らしいと感じました。今後とも是非女性部の研修を引き続き継続させてほしい。女性によるリーダシップは組合にとっても重要だと考えています。
- 非常に重要な会議であると感じました。何よりも参加者同士が連絡先の交換や話し合いができ、実りあるものでした。また研修生の発表でそれぞれ違う視点で体験の話を聞くことができ大変興味深いものでした。私にとっては翌日の女性部の交流会議が特に心に残るものでした。私よりも年上の女性たちの経験談を聞くのは非常に有意義な時間でした。ペルーとメキシコからの参加が無かったことは非常に残念ですが、パラグアイの女性たちの声が聴けて大変満足しています。各女性部も共通問題を抱えていることがわかりました。しかし女性部がなくなれば日系社会もままならないと断言できます。このような女性部の研修・交流会は今後も率先して継続させるべきです。
- 素晴らしいイベントでした。コロンビアもプロジェクトの対象国として参加可能にしていただいて大変感謝しております。我々の組織でも意欲的に活動の継続に努めており、今後より多くの研修に参加できるように取り組んでいきたいと思います。
- 研修生たちの結果報告の発表内容でいかに有益なプログラムだったか確信が持てました。イベントも問題なく進行されており、他の研修生たちと再会が果たせたのがとても嬉しく絆を深めることができました。
- オンライン式は確かにより多くの参加者が見込めますが、人と直接話し合い新しい繋がりを得て新しい情報を引き出せるのは対面方式ならではの大きなメリットと言えます。鮮度保持のフィルムやヤマカワプログラムについて貴重な情報を得られ大変満足しています。
- 久し振りの対面式会議に参加出来てとても嬉しいです。やっぱり直接対面することはモチベーション、意見交換を含め、オンラインとは全く異なる経験が得られました。
- このようなプロジェクトは間違いなく中南米の日系人たちの絆を強化し、日本と日本企業との連携体制を整える大事な場だと思います。中南米と日本との間でのビジネス展開は双方にとっても重要であり、お互い力を合わせる必要があると信じています。目標に近づくためにもこのプロジェクトが重要な一歩だと確信しています。会議でも申し上げた通り次のステップとしては輸出に繋げることだと思います。訪日研修とこの会議を通じて重要な繋がりを得ることができ、目標が近づいているのを実感しています。本当に感謝しており今後のプロジェクトにも期待しています。
- 対面方式での会議、各研修生の報告、そして各団体の代表者の参加の中で様々な活動や情報交換があり大変興味深い内容でした。メキシコも対象国となったことを大変うれしく思っており農林水産省のご配慮に感謝しております。
- 大変面白い内容であり、このようなイベントでは長年の経験がありスムーズに行われたと思います。空港の送迎、ホテルのサービス、会場までの移動がスムーズであり全てが行き届いていました。昼食と懇親会ではゆっくり食事をするための机が少なく、そして昼食と懇親会で農林水産省の方々と雑談ができず残念に思っております。また農林水産省の方々との意見交換が短く感じました。全体的には素晴らしい会議でした。
- 中南米の参加者と情報交換ができ非常に有意義な時間でした。このようなイベントに招待してくださりコルメナアスンセーナ農協を代表して本当に感謝しております。コルメナアスンセーナ農協としてはブラジルのピラールドスルのぶどう農園での研修を希望しております。5～6人ぐらいの参加者にぶどうの栽培に関する技術を学ばせたいと思います。
- 対面方式でつながったネットワークは非常に重要と考えています。そして我々農家が大きく抱えている共通の問題として後継者問題をテーマとして議論することを提案します。
- まずは会議に招待してくださり感謝しております。数年ぶりの再会を果たせて大変うれしく思っております。また別の国の方々と交流できて大変良かったです。この会議は異なる国の考え方や情報交換の交流によって学べることがたくさんあります。次の会議でパラグアイの参加者がもっと増えることを願っております。
- 中南米の日系人と交流を深め、日本の企業の製品に触れ合い、現実的な意見交換が将来のビジネスにつながるのだと思います。とにかく至れり尽くせりで配慮が行き届いておりスタッフの対応も素晴らしく非の打ち所がなく賞賛に値することを強調したいです。農林水産省の方々には本当に感謝しています。

- 訪日研修の成果報告のみならず参加者との情報交換などの交流が得られるために非常に重要な会議とみています。農業に関するビジネス展開の見聞を広める良いきっかけとなりました。
- 連携強化会議では異なる国の日系農家達が抱えている問題がある程度類似していることが理解できました。また農林水産省が実施している農家と女性を対象とした訪日研修はそれぞれが帰国した後に学んだ知識を周りに共有することで地域にも大きく貢献できると考えています。
- 対面方式の会議では得られるものが多いと再認識しました。他の研修コースの情報、新しい繋がり、情報交換によって新しいビジネスの閃きなど人との触れ合うことによって得られる刺激に勝るものはありません。女性部の研修に関しては継続してほしいと切に願っています。

オンライン参加

- 日系のみならず中南米全体の農業生産に目を向けていることを大変嬉しく思います。農業生産者そして消費者としての立場で非常に興味深いイベントと感じ、また企業のビジネス推進を目的とした活動が素晴らしいと感じられました。
- 中南米と日本の農家の関係を強化することについて理解ができ興味深いと感じました。また研修生達の声を聞き、何を学んでどんな経験が得られたのかを知る素晴らしい機会でした。中南米と日本の企業間で戦略的ビジネス交流を行い将来のビジネスを見据えたプロジェクトの開発ができたら面白いと思います。

(3) 日系農業者ネットワーク

中南米日系農業者の中で、継続的に情報交換を行っているSNSグループは以下の通り。中南米の日系農業者間での連携が形となっている。

グループ名	参加者人数	内容
J-AGRO	114 名	主に若手農業者等育成研修の参加者を中心にしたグループ。本事業に主体的に関わる日系農業者が加入していて、農業分野・日系社会に関するトピックの情報交換に利用されている。本事業の活動周知にも利用している。2018 年 11 月開始。
Nambei no Hana	59 名	主に女性活躍推進研修の参加者を中心にしたグループ。料理講習会や日本文化活動など、主に各国の女性部活動の情報交換に利用されている。2019 年 12 月開始。
Yamakawa Program	154 名	令和 3 年度事業でのオンラインセミナー実施に先駆け、ヤマカワプログラムを勉強していくために立ち上げた。ブラジルを中心に、農業者・研究者・農業関係企業等、関心を持った様々な関係者が参加し、人数が増加した。2021 年 8 月開始。

3 若手農業者等を対象とした交流会議

若い世代の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議に併せて、若い世代の関心の高いテーマを扱う交流会議をブラジルで 2 回実施した。テーマは第 1 回、第 2 回共に「土壌」。

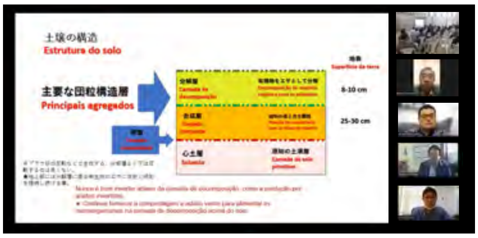
回	日程	場所	参加者
第 1 回	令和 4 年 9 月 7 日	サンパウロ州ピラールドスル市	61 名
第 2 回	令和 5 年 2 月 4 日	サンパウロ州モジダスクルーゼス市	43 名

会議開催概要及び内容を以下に示す。参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和 4 年 9 月 7 日（金）8:30-12:00
場所	ハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用） 対面方式：サンパウロ州ピラールドスル APPC 農協 オンライン方式：Zoom 、8:30-10:00 はライブ配信、10:30-12:00 は録画を後日共有
参加国	ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、コロンビア
参加者	合計：61 名 日系農業者：55 名（ブラジル 44 名、アルゼンチン 1 名、ボリビア 3 名、ペルー4 名、コロンビア 3 名） 関係機関：6 名（事務局）
	対面方式 日系農業者：29 名（ブラジル 28 名、ペルー1 名） 関係機関：3 名（事務局）
	オンライン方式 日系農業者：26 名（ブラジル 16 名、アルゼンチン 1 名、ボリビア 3 名、ペルー3 名、コロンビア 3 名） 関係機関：3 名（事務局）
内容	令和 3 年度事業のオンラインセミナー「土壌管理」で扱ったヤマカワプログラムが広めている微生物による土壌管理の方法について、意見交換をする日系農業者による SNS グループができており、さらに理解を深めるために対面での意見交換会をピラールドスルで行った。ヤマカワプログラムは光合成細菌によって耕盤層（土壌中で根が侵入できない硬い層）を無くし、土壌環境を改善する農法で、中南米から高い関心が示されている。 1. ヤマカワプログラム説明・意見交換会 2. オダ農場視察、光合成細菌・えひめ AI の取組視察
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳



オンライン方式での意見交換

対面方式での意見交換

農場視察

2) 参加者

対面方式

ブラジル(28)	APPC 農協(8)、ピラールドスル(1)、南伯ピラールドスル農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、南伯ピニャール農協(2)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、イビウナ農協(3)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ABJICA (1)、Biofábrica(1)、Campal Agropecuaria 社(1)、Grupo Horta (1)、Oriental Biológicos 社(1)、UNB(1)、個人(3)
ペルー(1)	Abrandanos del Sur(1)

オンライン方式

ブラジル(16)	ビトゥルナマテ茶協会(1)、イビウナ農村組合(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、ブラジル農牧省(1)、カンピーナス日伯協会(1)、Araagricola(1)、Emater-MG(1)、Fazenda Nishioka(1)、NDR insumos biológicos(1)、Sítio Marialva(1)、UEM(1)、UFMS(1)、WP Consultoria & Serviços Avançados(1)、Ydecon(1)、個人(1)
アルゼンチン(1)	ハルディンアメリカ生産者 組合(1)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(1)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(3)	コロンビア日本協会(1)、Alejandria 農場(1)、Verduras Tanaka 農場(1)

3) 実施概況

- 令和2年度・3年度とオンラインのみでセミナー・会議を実施し、この交流会議が対面式で実施する令和4年度事業における最初の対面式のイベントとなった。参加人数が多くなりすぎないように

対面式の参加者はピラールドスル近郊の20名程度として、他はオンラインでの参加というハイブリッド形式で実施した。

- テーマは令和3年度の土壌管理セミナーで取り上げたヤマカワプログラムによる土壌の改善の継続であり、セミナーを受講した人たちで耕盤層をなくすためのディスカッションを行うことを目的とした。令和3年度のセミナーの内容を復習すると共に、扱われなかった重要な点も合わせて確認事項に加えた（気孔、水孔の働き、根粒菌の窒素固定以外の働きとして、吸収されてない土中にあるリン酸の有効化等）
- 若手農業者等の育成研修のアグリビジネス研修「土壌」ではヤマカワプログラムの創始者のいる北海道を訪問して現場指導を受けるため、この意見交換で出てきた疑問点等を整理し、訪日研修の中で解決することを目指す。
- さらにサンパウロ近郊では堆肥作りに必要な材料の入手がだいぶ困難状況にある中、細菌に必要なエサとなる、堆肥・緑肥についての意見交換を行った。さらに、光合成細菌・えひめAIの製造現場視察をした。セミナーに参加した生物学の先生、有機農法の指導者の申し込みもあり、農業者の情報交換を大いに盛り上げた。特に現場視察の際に、細菌類のエサに必要な緑肥（マメ科）、ボカシ、炭、光合成細菌、エヒメAI等の資材の準備が困難な地域における可能な対応策を見ることが出来た。

4）参加者所感

- 技術的な知識に溢れる非常に興味深い会議でした。難しい理論を並べるより生産者目線で分かりやすく、実用性が高い技術の説明が良かったと思います。対面式で参加が可能でなかったのが残念です。これらの知識をブラジルの農家達へ発信したいと考えています。
- 基本的には土壌内のバランスを保つことによって土壌の健康を促して、生産性が上がるという原理が理解できました。これらの知識を農業開発研究施設や大学などを交えて研究をすることが重要だと考えます。
- 学んだ知識を自分の農場で実践していきたいと考えています。まずは部分的に実践し、どの程度土壌の改善が見込めるのか試していきたいです。今年度の訪日研修に参加するので「土のスープ」を作るために必要な酵母の入手法などについて知りたいと思っています。
- やはり対面式で現場を見れたことが大きいと考えています。プレゼンテーションと土壌改良の実践事例を見れたのが参考になり、適切な管理による土壌改良の技術が学べました。
- 参加者同士で交流ができて本当に有意義な時間でした。非常にシンプルな方法で本当にそれだけでいいのかと疑問に思いますが、シンプルだからこそ実践する価値もあると考えます。
- 対面式は、オンラインでの情報交換とは異なり、参加者にとって実りあるものになったことは確かです。今後は、微生物の増殖方法を変えて結果の比較や、散布する頻度を増やして効果を早めることができるかどうかを試していきたいと考えています。
- 何十年もの間、土壌をないがしろにしていたような気分です。薬品などは高価ですし、改めて土壌と向き合って環境にやさしい技術を取り入れる必要性について考えさせられました。今回の研修で学んだ知識は決して難しいものではなく十分に実用性のあるものだと考えています。セミナーの時間が少なく、もっと時間が欲しいくらいでした。
- 自分が経営している果樹園の一部を試験圃場として、いかに土壌改良の効果が見られるのか試してみたいです。誰でも低コストで実践できることが大きな利点と考えています。
- 今回のセミナーでは、土壌再生の画期的かつ効果的な手法を学ぶことができました。「土のスープ」を用意し土壌の生産性の変化を比較検討したいです。
- 今回の研修でヤマカワプログラムについて初めて知りました。提供された情報を一度整理して現場で応用したいと考えています。
- このプログラムは低コストでより栄養価の高い土壌を作ることができ、その結果、生態系や環境に優しい方法で、土壌を回復・維持することができるというもので、非常に興味深いものでした。

(2) 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議

1) 基本情報

日程	令和 5 年 2 月 4 日（金）9:00-16:00
場所	サンパウロ州モジダスクルーゼス農村組合
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ
参加者	合計：43 名 日系農業者：31 名（ブラジル 16 名、アルゼンチン 2 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 3 名、ペルー3 名、コロンビア 4 名、メキシコ 2 名） 関係機関：12 名（派遣企業、在外公館、農林水産省、事務局）
内容	中南米各国の日系農業者から、微生物を活用した土壌環境の改善というヤマカワプログラムに関して強い関心が寄せられている。日系農業者等連携会議に参加した日系農業者に対して、派遣中の高林専門家から講演を行うと共に、農場での現場指導を通じて土壌管理に関する農業者同士の意見交換を行った。 1. 講演「微生物を活用した土壌環境改善（ヤマカワプログラム）」 2. 土壌管理に関する意見交換 2. オガワ農場視察
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

講義の様子

土を掘って土の構造の解説

農場視察

2) 参加者

ブラジル(16)	イビウナ農協(1)、イビウナ農村組合(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(4)、ラーモス日伯協会(1)、南伯農協アサイ(1)、Ventania 農場(1)、Campal Agropecuaria 社(1)、Oriental Biològico 社(1)、Nakagami CKC(1)、NEC(1)、個人(2)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合(2)
パラグアイ(1)	コルメナアスンセーナ農協(1)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(1)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(4)	IMECOL 社(1)、Verduras Tanaka(1)、Alejandria 農場(1)、個人(1)
メキシコ(2)	iAgros 社(1)、アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(12)	日産スチール工業株式会社(1)、在サンパウロ総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、農林水産省(3)、事務局(3)

3) 実施概況

- 第2回日系農業者等連携強化会議で中南米各国からサンパウロに集合した日系農業者に対して、会議翌日に「土壌」という農業者の関心の高いテーマで、交流会議を開催した。現在中南米では、土壌の疲弊が問題となっており、持続的な農業のために微生物を活用した土壌環境改善には高い関心が集まっている。光合成細菌による土壌環境改善を提唱するヤマカワプログラムを長年実践している農業者である高林専門家（農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修での派遣）を講師に、サンパウロ州のモジダスクルーゼスにて、講演と意見交換、農場での現場指導を行った。
- ヤマカワプログラムに関しては、中南米の日系農業者の関心は非常に高く、連携強化会議にサンパウロ以外から参加した多くの農業者が翌日のモジダスクルーゼスでの交流会議に参加した。午前中には土壌中の層や根の生長、植物の構造について説明し、ヤマカワプログラムの1つの特徴である「土のスープ」の散布によって、根が侵入できない耕盤層が無くなり、棒が地面に刺さるよ

うになることを座学で解説し、意見交換を行った。午後にはオガワ農場へ移動し、農場で地面に穴を掘り、根の侵入状況や耕盤について農業者に説明した。座学と現場指導を組み合わせることで、より理解が深まるプログラムとなるようにした。

- 参加者からの評価は高く、実践してみたいという声が多く聞かれ、土壌がいかに関心度の高いテーマであるかを認識できた。また令和3年度のオンラインセミナー「土壌管理」の際に、ヤマカワプログラムを勉強するためのWhatsAppグループを10人程度で立ち上げたが、人数が徐々に増えて、この交流会議が終わった後に合計150名ほどの人数となっている。非常に農業者の関心が高く、活発に情報交換が行われている。

4) 参加者所感

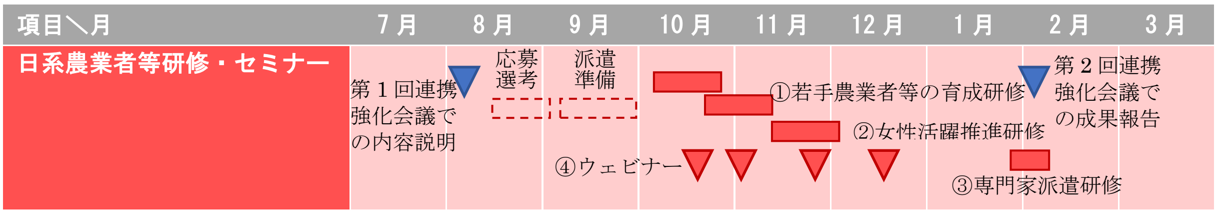
- 大変面白い議論が繰り広げられたと思います。光合成細菌を用いた土壌を回復・蘇生させるヤマカワプログラムについての説明が分かりやすいものでした。
- ヤマカワプログラムを実施することによって耕盤層の問題が実際に軽減できるのであれば、機械などを使用の削減に繋がり、コスト削減かつ生産性向上が見込まれます。
- 土のスープを実際に作って私の農場の一部を比較検討しながら実験したいです。百聞は一見に如かずとはよく言ったもので、農場での研修は大変有意義でした。耕盤層を探し出す作業は既に経験がありますので、今後は土のスープを実際に作り実験したいと思います。
- 画期的なプログラムであるのは間違いないと思っていますが、ヤマカワプログラムがサトウキビ畑でどのように機能するのか、光合成細菌を持ち帰りコロンビアで実験したい。
- 環境にやさしい耕盤層の対処方法を知り大変有意義な時間でした。コロンビアへ帰国してあらゆる方法で比較検討し本プログラムの効率性を確認し他の生産者にも共有したいと思います。
- 今まではオンラインセミナーで参加しましたが、今回は現場で実際に見学することによって今までの疑問点が全て解消されました。メキシコも事業の対象国に加えてもらい農林水産省に大変感謝しています。
- 土壌の微生物を活性化させることがいかに重要かは良く知られていることだけれども、こんな簡単な手法で本当に耕盤層が無くなるというのは信じがたく、まずは実践してみたい。そしてすべての土壌にも適用できるのかもか検証が必要。なぜならメキシコのチアパス州の沿岸部では年に数回しか雨が降らず、6ヶ月もの長い乾期がある土壌もありほぼ砂漠地帯です。高林専門家にも伝えたが是非メキシコのチアパス州へ訪問し、農業大学と地域の農業生産者を通じてヤマカワプログラムを広めてほしいと思います。

農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修、セミナー等の実施、関係情報の発信

4 日系農業者等研修・セミナーの開催

日系農業者等を対象にした以下の 4 つの研修・セミナーを実施した。

①若手農業者等の育成研修（日本への招へい）
②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修（日本への招へい）
③日系農業者等ウェビナー（オンライン）
④農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）



一連の日程・流れは上記に示した通り。特に日本へ招へいして実施する(4)①若手農業者等の育成研修及び(4)②日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修の 2 つの訪日研修は以下の方法で実施した。

1) 研修コース設定

・第 1 回日系農業者等連携強化会議（令和 4 年 8 月 3 日）の際に事務局から研修テーマの候補を提案し、会議参加者に意見を求めた。最終的に若手農業者等の育成研修は、アグリビジネス研修「生産性」、アグリビジネス研修「土壌」の 2 つのコース、日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修は「特産品」のテーマで実施することとなった。

・研修時期は日本で実施される農業関連展示会のタイミングに合わせて設定し、令和 4 年 10 月上旬から 11 月下旬までの時期に 3 つのコースを実施することとした。

No.	研修コース		日程（出発～帰国）	人数
1	(4)①	アグリビジネス研修「生産性」	10 月 7 日～10 月 28 日	10 名
2	(4)①	アグリビジネス研修「土壌」	10 月 20 日～11 月 10 日	10 名
3	(4)②	女性活躍推進研修「特産品」	11 月 10 日～12 月 1 日	8 名
			合計	28 名

2) 研修生募集

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の 3 か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。募集期間は 8 月 2 日～8 月 21 日とした。募集の周知には、事業 Facebook への掲載、農業者団体へのメール連絡、J-AGRO（過年度研修生 OB 会）の WhatsApp グループを通じた周知などを行い、情報が広く伝わるように取り組んだ。なお、第 1 回日系農業者等連携強化会議の中で挙がった日系農業者からの意見によって、研修対象国がブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ボリビア・ペルーの 5 か国から拡大し、コロンビア・メキシコ等の他の中南米各国からも参加できるようになった。

募集要項（日本語・ポルトガル語・スペイン語）

応募フォーム

事業ウェブサイト掲載

b. 応募人数

募集時はコロナ禍が収束したとは言い難い情勢にあり、また募集期間が 3 週間弱と短かったため、訪日研修にどのくらいの応募があるか懸念はあったが、28 名の人数枠に対して合計で 61 名の応募があり、倍率は 2.2 倍であった（前回の平成 31 年度は 2.6 倍程度）。応募者の内訳は 61 名中、年齢別で 20 代：20 名、30 代：15 名、40 代：12 名、50 代：10 名、60 代：4 名、世代別で 1 世：0 名、2 世：11 名、3 世 38 名、非日系：7 名であった。国別は下表の通り。大半が農業者・農業資機材企業の関係者であったが、市会議員・役所関係者・大学関係者（教員・学生）などからの応募もあった。

研修コース	人数枠	応募数	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ	ﾎﾞﾘﾋﾞｱ	ﾍﾟﾙｰ	ｺﾛﾝﾋﾞｱ	ﾒｷｼｺ	ｳﾙｸﾞｱｲ
1.「生産性」	10 名	23 名	12 名	0 名	0 名	1 名	2 名	4 名	4 名	0 名
2.「土壌」	10 名	22 名	14 名	0 名	0 名	3 名	1 名	2 名	2 名	0 名
3.「特産品」	8 名	16 名	8 名	1 名	1 名	2 名	2 名	1 名	0 名	1 名
合計	28 名	61 名	34 名	1 名	1 名	6 名	5 名	7 名	6 名	1 名

3) 研修生の選考

・研修実施まで期間が限られる中での選考日程であり、応募者多数であったため、一次評価と二次評価の二段階で選考を実施した。一次評価は部分的な書類審査とし、業務内容（研修テーマとの関連性）と職歴で評価した（研修に関連していると認められない業務内容、業務経験がない学生、勤務してから 1 年以内、などは選考外とした）。二次評価として、応募書類全体での点数評価を行うと共に、候補者への電話連絡を事務局で行い、明確な目的意識を伝えることができる意欲・発信力・コミュニケーション能力などを測り、総合的な評価を行った。

・選考にあたっては、評価基準を活動内容や目的意識等の観点から 50 点満点で設定し、評価結果を点数化した。評価においては、応募者の目的意識の高さを重視した配点とし、志望動機に加えて、日本の企業とのビジネスに繋がる可能性（若手農業者等の育成研修のみ）や、研修後の活動案を有しているかといった点を評価した。最終的に農林水産省と協議の上で、8 月 31 日に研修生を決定した。

4) 研修の準備・実施

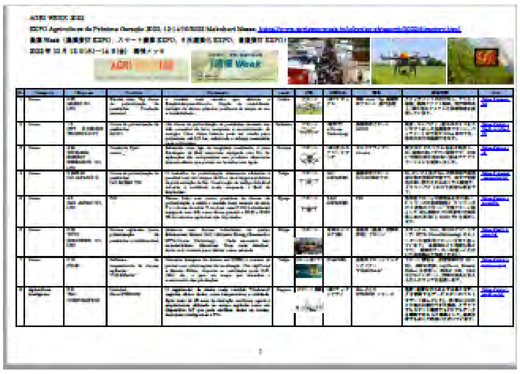
・研修の実施に当たっては、研修の約 4 週間前には質問票に回答してもらい、志望動機・研修で学びたいこと、その他の研修への要望を追加で聞き取りし、研修プログラム中に個別の要望に応えられるように組み込んだ（個別マッチングの企業訪問など）。約 3 週間前には航空券購入及び日本ビザ申請を行い、研修の 2 週間前には研修日程案や滞在先情報・渡航時の注意をオンライン会議で案内をした。来日時に新型コロナウイルスワクチン接種状況を確認し、必要に応じて PCR 検査を行い、ワクチン接種証明書か陰性証明書を持って来日した。研修時はマスク着用とし、感染症対策に留意して行動した。

・研修生は自分の地域・所属先や自身の活動をプレゼンするための資料を作成し、到着翌日のオリエンテーションと中南米アグリビジネス商談会で活動紹介を行った。さらに、研修開始時には、研修プログラムとして訪問先の場所・目的・内容・URL などの情報を提供して、訪問前に研修への準備ができるようにした。展示会訪問時には全出展者リストから関心が高いと思われる企業リストを作成し、ポルトガル語・スペイン語で作成した資料を研修生に配布した。研修に振り返りをする時間を取り、研修生同士で

の意見交換を促進するように働き掛けた。

研修プログラム

訪問先情報


展示会出展者リスト

・研修成果の確認として、研修生は研修中の所見や考察、帰国後のアクションプランに具体的にどういった活動を実践するか、報告書に取りまとめ、報告会を行った。さらに第 2 回日系農業者等連携強化会議に参加した研修生は、研修成果の報告を行った。研修報告書の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

4① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）

農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う次世代リーダーとして見込まれる者を対象に、農産物の高付加価値化、6 次産業化等について座学と実習で学び、日本国内における農業関係者との交流を深める研修を実施した。

コース	日程	研修生
(1) アグリビジネス研修「生産性」	令和 4 年 10 月 7 日～10 月 28 日	10 名（ブラジル 5 名、ペルー2 名、コロンビア 2 名、メキシコ 1 名）
(2) アグリビジネス研修「土壌」	令和 4 年 10 月 20 日～11 月 10 日	10 名（ブラジル 7 名、ボリビア 1 名、コロンビア 2 名）
		合計 20 名（ブラジル 12 名、ボリビア 1 名、ペルー2 名、コロンビア 4 名、メキシコ 1 名）

(1) アグリビジネス研修「生産性」

1) 基本情報

日程	令和 4 年 10 月 7 日～10 月 28 日（計 22 日間）
場所	東京都、埼玉県、千葉県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府
研修生	10 名（ブラジル 5 名、ペルー2 名、コロンビア 2 名、メキシコ 1 名）
目的	■ 農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う次世代リーダーとして見込まれる者を対象に、農産物の高付加価値化や 6 次産業化等の取組を学び、日本国内における農業関係者と交流を深める。 ■ 農業 Week といった展示会視察や農業関係企業訪問を通して、日本の最新の農業技術・資材、農業生産性を高める技術を学び、日本の技術・製品を活用した新たなアグリビジネスの立ち上げを目指す。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 20 代	ブラジル	サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合	組合員
2	男性 20 代	ブラジル	イビウナ農協	職員・技術指導
3	男性 20 代	ブラジル	Campal Agropecuaria 社	購買ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
4	男性 30 代	ブラジル	スルマットグロセンセ農協	職員・農業生産
5	女性 30 代	ブラジル	Ventania 農場	生産者

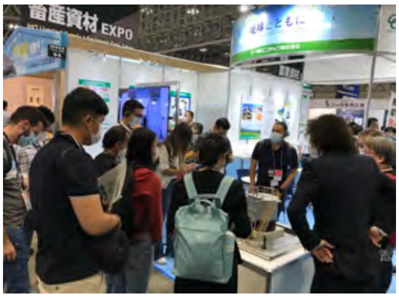
6	男性 40 代	ペルー	ARA Export 社	販売ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
7	男性 40 代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	生産者
8	女性 40 代	コロンビア	Alejandria 農場	生産者
9	男性 50 代	コロンビア	IMECOL 社	代表
10	男性 30 代	メキシコ	iAgros 社	代表

3）日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2022/10/7	金	中南米出発	
2	2022/10/8	土	機内	
3	2022/10/9	日	日本到着	千葉
4	2022/10/10	月	オリエンテーション	千葉
5	2022/10/11	火	つなぐファーム（太陽光農業）・農業資材店	千葉
6	2022/10/12	水	農業 Week 幕張メッセ	千葉
7	2022/10/13	木	農業 Week、鎌ケ谷房の駅、東京へ移動	東京
8	2022/10/14	金	東京国際包装展、食品開発展 東京ビッグサイト	東京
9	2022/10/15	土	休日	東京
10	2022/10/16	日	愛知へ移動	愛知
11	2022/10/17	月	報告書作成、イノチオホールディングス（農業資材・肥料・農薬）	愛知
12	2022/10/18	火	ウェビナー「農産物の高付加価値化」・三ケ日農業者交流	愛知
13	2022/10/19	水	農場視察（いちご、ミニトマト）、中神種苗（農業機械・資材）	愛知
14	2022/10/20	木	中部エコテック関連施設（有機廃棄物処理機、養鶏・酪農、資材店）	三重・滋賀
15	2022/10/21	金	ヤンマーアグリ（農業機械）、東京へ移動	大阪
16	2022/10/22	土	休日	愛知
17	2022/10/23	日	東京へ移動	東京
18	2022/10/24	月	ファームインさぎ山（農村体験）大起理化工業（土壌測定器）※	埼玉
19	2022/10/25	火	農林水産省、中南米アグリビジネス商談会 ※ アスク（個別）	東京
20	2022/10/26	水	研修結果報告、研修総括	東京
21	2022/10/27	木	日本出発	東京
22	2022/10/28	金	中南米帰着	

※若手農業者等の育成研修 アグリビジネス研修「土壌」コースと合同で実施

つなぐファーム（太陽光農業）



農業 Week（展示会視察）

三ケ日農協関係者との意見交換

中神種苗（農業関連機械）

ヤンマーアグリ（農業機械）

大起理化工業（土壌測定機器）

4）実施概況

- 農業Weekという日本最大の農業分野の展示会に加えて、東京国際包装展・食品開発展という展示会の訪問を組み、農業・食産業分野の最新技術に触れると共に日本企業とのビジネスマッチングを図った。展示会を中心に研修日程を組み立てることで、農業資機材やスマート農業技術など、日本の先端事例を紹介した。さらに三ケ日みかんを活用した農産物の高付加価値化の取組、三ケ日農協関係者・農業者との交流会を行い、自由な意見交換を行った。
- 農業分野の企業としては、つなぐファームの太陽光パネルの下での農業、イノチオホールディングスの大型温室ハウスは先進的な施設として強い印象を与えた。中部エコテックの有機廃棄物処理機には畜糞の有効活用、中神種苗ではドローンや移植機などを実演してもらい、実用現場を見ることで非常に参考になったようであった。
- ビジネスの事例としては、メキシコ研修生が帰国後に農業機械企業と個別のオンライン会議を行い、ビジネスの可能性を模索した。土壌測定機器企業では土壌水分の吸引力を測定するpFメーターを2名が購入した。ペルーの研修生はペルーの冷凍フルーツを輸入している食品輸入企業と個別で商談し、帰国後にペルーでも商談を継続している。
- 来日した研修生と日本企業との連携促進の取組として、中南米アグリビジネス商談会を開催し、中南米の日系農業者とのビジネスに関心を有する日本企業を選考の上で4社招待して、ビジネスマッチングを行った。日産スチール工業株式会社（果実・野菜の鮮度保持シート）、ニイヌマ株式会社（国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売）、株式会社ヴォークス・トレーディング（スマート農業レトルト加工技術支援）、富士色素株式会社（生分解性プラスチック製農業用マルチフィルム）という4社と交流し、特に鮮度保持シートに高い関心が集まり、1月の中南米現地視察へと繋がった。
- 日本への渡航にあたっては、ビザ申請における受入責任者の登録（受入済証）やワクチン接種証明書・陰性証明書の用意などの手続きがあり、日本側の入国規制が変化する状況下での渡航で懸念事項も多く、研修期間前は新型コロナウイルス感染者数も多かったが、ちょうど研修開始時期に減少し、研修時はマスク着用の上で訪問をし、大きな問題もなく実施することができた。
- スペイン語圏とポルトガル語圏の参加者が5名ずつであり、研修行程には通訳者はポルトガル語1名、スペイン語1名が帯同し、通訳送信機・受信機を使って逐次通訳を2言語同時並行で行う方式とした。農業者だけではなく農業関係企業の参加者がバランス良く参加し、展示会や企業訪問の際にも積極的な参加姿勢が見られ、特に農業関係企業の参加者は商談に積極的な印象があった。

5）研修生報告書（抜粋）

a.有益であったこと

(1) エチレンガス分解で青果物の鮮度を保持するフィルム Freshmama	(2) スリップス（アザミウマ類）を予防できる防虫灯アグリインセクト	(3) 果実中の水分子を振動させて果実の劣化を抑える装置 WAVERU
(4) 太陽光パネル下で農業を行う営農型太陽光発電（つなぐファーム）	(5) 栽培スペースを効率的に活用できるいちご栽培用の移動式ベンチ	(6) 面積当たりの生産性が非常に高いトマトの温室水耕栽培（イノチオ）

(7) 生産者が販売価格を設定できる直売（道の駅の直売所） 	(8) 廃棄みかんを活用する「もったいないビジネス」（フードランド） 	(9) 中神種苗によるドローン機や野菜野菜移植機の紹介
(10) パッケージによる付加価値向上（アブラヤシの軸によるエコ包装） 		

b. 日本とのビジネスの可能性

(1) 鮮度保持フィルムFreshmamaの導入のためのサンプルテストや有効性の検証。
(2) 中神種苗が紹介した「アグリインセクト」（防虫灯）や 「ウェーブル」（鮮度保持装置）の輸入の検証
(3) 中神種苗店は種子以外の商品もラインナップしており、ナカガミブラジルとコンタクトし、地域に合った商品を開発する取り組みを行う。
(4) ニイヌマとのタピオカ（キャッサバ澱粉の輸出）のビジネスの検討。
(5) 移動式の栽培ベンチシステムの導入に向けたコンサルティング
(6) 中部エコテックの技術を取り入れ、堆肥化を効率化させ、畜産・農業で発生する様々な廃棄物を活用する。イノチオで見た半自動化温室の導入や水耕栽培の作物管理。株式会社アスク（ASC）のペルー担当者の訪問をすでに3回受け、冷凍フルーツの交渉を進めている。
(7) CuboRexのキャタピラーを輸入し、手動種まき機や手押し車など農業機械に活用する。
(8) DJI社の農薬散布ドローンの導入（ドローン機と交換部品の供給会社の情報を探す）。
(9) 養鶏が盛んな地域であるため、中部エコテック社の発酵機械によって鶏糞から堆肥を作り、土壌を改善する有機肥料として利用できる。
(10) 日本企業が日本品種の農作物をメキシコで栽培し、現地生産者が日本市場への参入を目指すことで、日本への輸出を促進する。

c. 帰国後のアクションプラン

(1) Freshmamaの実証実験を行い、商品の輸送コストを確認する。
(2) 中神種苗と連絡を取り、「アグリインセクト」、「ウェーブル」の実証実験を行う。
(3) 印象に残った企業とコンタクトを取って新たなビジネスの可能性を探る。
(4) 農協の役員に新規ビジネスを提示し、コストの調査等の情報収集を行う。
(5) 知識を有する生産者と連携して移動式ベンチを製造するプロジェクトを立ち上げ、業者を探す。
(6) 堆肥の自動的処理装置を購入し、土壌環境の改善と化学肥料の使用量30%削減を目指す。気候や湿度の変化により屋外栽培ができない作物のために、半自動化温室技術を得て、新たな作物の導入を目指す。
(7) 国政機関（SENASA、MIDAGRIなど）の法制度情報の収集。農業Weekで見学した農業用機器・器具の適応、日本企業との輸出入事業の提案書を作成し、協会に提示する。
(8) 農薬散布サービスを提供してくれる会社を探して委託作業を依頼し、その効果のテストを行ってもらう。ドローンの購入のコストメリットを分析する。
(9) コロンビアに機械の輸出費用を負担してくれる先を探し、初期導入として試用させた後購入したい企業へ販売し、他の潜在顧客に見せるためにモニタリングをしてもらう。
(10) 日本品種の栽培や輸出に関心ある現地農家を日本企業と繋ぎ、これらの品種の栽培テストを現地農場で行う。

(2) アグリビジネス研修「土壌」

1) 基本情報

日程	令和4年10月20日～11月10日（計22日間）
場所	東京都、埼玉県、神奈川県、北海道
研修生	10名（ブラジル7名、ボリビア1名、コロンビア2名）
目的	■ 農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う次世代リーダーとして見込まれる者を対象に、農産物の高付加価値化や6次産業化等の取組を学び、日本国内における農業関係者と交流を深める。 ■ アグロ・イノベーションといった展示会視察や企業訪問を通して、日本の最新の農業技術・資材、光合成細菌やEM菌といった土壌環境を改善する技術を学び、日本の技術・製品を活用した新たなアグリビジネスの立ち上げを目指す。

2) 研修生

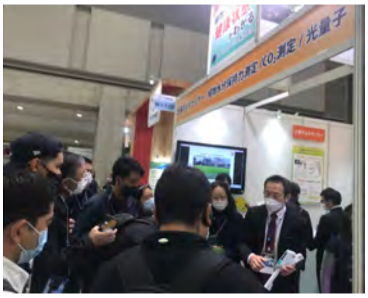
No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 40代	ブラジル	南伯農協アサイ	組合員・監査役
2	男性 20代	ブラジル	スルマットグロセンセ農協	組合員
3	男性 20代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	職員
4	女性 20代	ブラジル	APPC農協	組合員
5	男性 30代	ブラジル	Ponto Rural社	販売ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
6	男性 40代	ブラジル	ビトゥルナマテ茶協会	会長
7	男性 50代	ブラジル	Oriental Biológicos社	代表
8	男性 20代	ボリビア	サンフアン農協	組合員
9	女性 50代	コロンビア	コロンビア日本協会	生産者
10	男性 40代	コロンビア	Verduras Tanaka農場	生産者

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2022/10/20	木	中南米出発	
2	2022/10/21	金	機内	
3	2022/10/22	土	日本到着	東京
4	2022/10/23	日	オリエンテーション、研修内容説明	東京
5	2022/10/24	月	ファームインさぎ山、大起理化工業（土壌測定器） ※	埼玉
6	2022/10/25	火	農林水産省、中南米アグリビジネス商談会 ※	東京
7	2022/10/26	水	報告書作成	東京
8	2022/10/27	木	横浜植物防疫所（農産物輸入）、日本マテ茶協会（個別）	東京
9	2022/10/28	金	アグロ・イノベーション 東京ビッグサイト	東京
10	2022/10/29	土	休日（東京）	東京
11	2022/10/30	日	北海道（帯広）へ移動、やぶ田ファーム	北海道
12	2022/10/31	月	ヤマカワプログラム農場視察（帯広）	北海道
13	2022/11/1	火	ウェビナー「土壌管理」、農業情報設計社	北海道
14	2022/11/2	水	中部エコテック関連施設（産廃処理・養豚）、高林農園、東京へ移動	北海道
15	2022/11/3	木	報告書作成	東京
16	2022/11/4	金	EM研究機構、アグリ王（植物工場）	神奈川
17	2022/11/5	土	休日（東京）	東京
18	2022/11/6	日	休日（東京）	東京
19	2022/11/7	月	EMジャパン（有用微生物EM菌）、EM菌実践農場	神奈川
20	2022/11/8	火	報告書作成、研修総括	東京
21	2022/11/9	水	日本出発	東京
22	2022/11/10	木	中南米帰着	

※若手農業者等の育成研修 アグリビジネス研修「生産性」コースと合同で実施

藤木政務官表敬訪問



アグロ・イノベーション視察

ヤマカワプログラム農場視察

農業情報設計社（GPS トラクターアプリ）

高林農園農園視察（ヤマカワプログラム）

EM 菌による野菜栽培

4）実施概況

- 中南米アグリビジネス商談会をアグリビジネス研修「生産性」と合同で開催する日程とし、さらにアグロ・イノベーションの農業分野の展示会視察を組み込んだ。中心となったのは、北海道でのヤマカワプログラムの取組視察であり、有機廃棄物処理機械やトラクターGPSアプリといった日本企業とのビジネスマッチングを図った。さらに光合成細菌やEM菌といった微生物を活用した農場を視察し、農業者との意見交換の機会を設けた。微生物を活用した栽培については、農業者として関心が非常に高く、印象に残ったという声が多かった。また植物工場のような先端的な取組も興味深かったようであった。
- ビジネスに繋げる取組として、マテ茶生産者の研修生をマテ茶関連団体へ個別に訪問させ、生産するマテ茶のPRする機会を設けた。農業資材を扱うブラジルの研修生は帰国後にGPSトラクターアプリを扱う企業のパートナー企業との商談を行った。また有機廃棄物処理機械についても、この研修内で現場を視察し、それにより有機廃棄物処理機械企業の中南米派遣とボリビアのサンフアン農協訪問へと繋がる流れを生み出すことができた。
- ヤマカワプログラムの取組については、この研修の後に1月の高林専門家のブラジル派遣へと繋がり、令和3年度のオンラインセミナーから若手日系農業者等を対象とした交流、そして訪日研修後の専門家派遣へと、継続的な取組を実施することができ、中南米の日系農業者への認知度を高め、実践へと繋がってきている好事例を生み出すことができている。
- アグリビジネス研修「生産性」と同様に、通訳者はポルトガル語1名、スペイン語1名が帯同し、2か国語での通訳で研修を進めた。参加者はヤマカワプログラムをよく理解してから研修に参加できるよう、訪日前に資料映像を共有すると共に、2回オンライン会議を行って事前の準備を行った。微生物を活用した土壌改善には非常に関心が高く、通常視察等を受け入れていないヤマカワプログラム考案者の山川氏を訪問する貴重な機会を最大限活用できるように努めた。光合成細菌を活用した農業を実践するやぶ田ファームと共に、本研修のハイライトとなった。

5）研修生報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

(1) ぶどう生産者による農村ツーリズム（観光農園）

(2) ヤマカワプログラム考案者の山川氏との交流

(3) イーファーマーズが取り組む農産物のオンライン販売

(4) 地域の生産者が地元の特産品や旬の食材を販売する道の駅

(5) 温度管理、LED ライトによる縦型水耕栽培（植物工場）

(6) やぶ田ファームでの光合成細菌を活用した自然農業

(7) ヤマカワプログラム考案者である山川先生の土壌の構造分析の実習

(8) 有機廃棄物発酵機械 COMPO による鶏糞の堆肥化（中部エコテック）

(9) 土壌中の微生物（線虫）のバランス（ヤマカワプログラム）

(10) EM（有用微生物群）による土壌環境の改善（EM 研究機構）

b. 日本とのビジネスの可能性

(1) ブラジルにFreshmamaを輸入し、消費者に届ける果物の品質を向上させることによってバイヤーとの繋がりを強化させる。
(2) 農業情報設計社のトラクター用GPSアプリのパイロットプロジェクトに志願し、アプリケーション及びGPSの改善、開発に向けてデータを収集するためのプロジェクトに参加する。
(3) 株式会社電信が開発したAIによる害獣の活用を検討し、大型獣だけではなく病害虫の判別にも活用する方法を検討する。
(4) 組合のブランドぶどう等の輸出に「Timeshifter」を使用し、品質（鮮度保持）を高める。
(5) Freshmamaに興味を示すパートナー企業を探し、生産者が購入しやすい価格でブラジルに輸入することを検討する。
(6) GSアライアンス（富士色素）の生分解性プラスチックの実証実験や価格の検討を行う。
(7) 植物光合成測定装置（メイワフォーシス）を共同購入もしくは大学・研究機関と連携して購入する。
(8) 中部エコテックのCOMPOを導入することで、養鶏場から大量に排出される鶏糞の堆肥化作業をスピードアップする。
(9) コロンビアから輸出できるエキゾチックな果物についてニイヌマが関心を持っており、その可能性を調査する。
(10) コロンビアのボゴタにあるEM企業と連絡を取り、EM菌に関する問い合わせをする。

c. 帰国後のアクションプラン

(1) Freshmamaのサンプルで有効性の実証実験を行い、結果が良ければ日産スチールと連絡を取って見積もりを依頼する。 (2) ヤマカワプログラムやEM菌・ボカシの実証実験を行う。 (3) Freshmamaに興味を示し、大量購入によって価格を交渉して小売りを行う企業を探すし、商品のブラジルでの有効性を試すための実証実験を行う。 (4) 実証実験用のTIMESHIFTERのサンプルを依頼し、実験を行い、結果を分析する。 (5) 電信や農業情報設計社の新たな技術を用いて農業生産者の日々の作業及び管理を支援する商品、サービスを日本企業と連携して開発する。 (6) 12ヶ月間で薮田システム・ヤマカワプログラムを実践する。 (7) 土壌圧縮の問題がある生産者にヤマカワプログラムを普及し、実践してもらう。さらに生産者組合、労働組合、国立農村訓練サービス（SENAR）等と連携して農場での実習を行ってヤマカワプログラムのコンセプトを普及する。 (8) EMを敷地内で自家用に増殖させ、日系社会でも普及させる。 (9) EMやヤマカワプログラムの報告、ブラジルとの情報交換を通して、国内での普及に繋げる。 (10) EMを導入して、作物毎の区画で継続的な使用をする。

4② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修（日本への招へい）

日系農業者団体女性部を対象に、食品製造、花きの栽培、販売等実地体験を交え、日本の農村女性の取組を視察するとともに、女性をはじめとする農業関係者と交流を深める研修を実施した。

コース	日程	研修生
女性活躍推進研修「特産品」	令和 4 年 11 月 10 日～12 月 1 日	合計 8 名（ブラジル 3 名、アルゼンチン 1 名、ボリビア 2 名、ペルー1 名、コロンビア 1 名）

(1) 女性活躍推進研修「特産品」

1) 基本情報

期間	令和 4 年 11 月 10 日～12 月 1 日（計 22 日間）
場所	東京都、埼玉県、神奈川県、福岡県、愛媛県
研修生	8 名（ブラジル 3 名、アルゼンチン 1 名、ボリビア 2 名、ペルー1 名、コロンビア 1 名）
目的	■ 日系農業者団体女性部などの日系社会の地域活性化に取り組む意欲のある女性を対象に、日本の農村女性の取組を視察し、女性をはじめとする農業関係者と交流を深める。 ■ 展示会視察や食品製造等の体験、農産物加工や販売方法を学ぶことで、帰国後に所属する組織・地域でのアグリツーリズムや特産品開発の新たな活動を目指す。

2) 研修生

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 50 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）	会員
2	女性 60 代	ブラジル	在ブラジル長野県人会	会長
3	女性 60 代	ブラジル	アサイ日伯協会	秘書
4	女性 40 代	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	販売担当
5	女性 20 代	ボリビア	サンフアン農協	青年会副会長
6	女性 20 代	ボリビア	サンフアン農協	職員
7	女性 50 代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	生産者
8	女性 60 代	コロンビア	コロンビア日本協会	会員

3）日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2022/11/10	木	中南米出発	
2	2022/11/11	金	機内	
3	2022/11/12	土	日本到着	東京
4	2022/11/13	日	オリエンテーション	東京
5	2022/11/14	月	ファームインさぎ山（農村ツーリズム）	埼玉
6	2022/11/15	火	福岡へ移動	福岡
7	2022/11/16	水	九州アグロ・イノベーション、西日本食品産業創造展	福岡
8	2022/11/17	木	能古島あいらんどパーク、明石農園、能古島おがわ農園（農業女子）	福岡
9	2022/11/18	金	報告書作成、個人農家ほしの（農業女子）、道の駅 筑前みなみの里	福岡
10	2022/11/19	土	休日（福岡）	福岡
11	2022/11/20	日	愛媛へ移動	愛媛
12	2022/11/21	月	JA にしうわ女性部交流会（料理・手芸）	愛媛
13	2022/11/22	火	高野地フルーツ倶楽部、マゼンタミカン、道の駅 八幡浜みなっと	愛媛
14	2022/11/23	水	遊子川ザ・リコピンズ	愛媛
15	2022/11/24	木	神奈川へ移動	神奈川
16	2022/11/25	金	ウェビナー「女性部活動（特産品）」、JICA 横浜（海外移住資料館）	神奈川
17	2022/11/26	土	休日（東京）	東京
18	2022/11/27	日	休日（東京）	東京
19	2022/11/28	月	報告書作成、農林水産省訪問	東京
20	2022/11/29	火	研修総括	東京
21	2022/11/30	水	日本出発	東京
22	2022/12/1	木	中南米帰着	

ファームインさぎ山（草木染）

九州アグロ・イノベーション

個人農家ほしの（農業女子プロジェクト）

JA にしうわ女性部との料理講習

道の駅 八幡浜みなっと加工品視察

遊子川ザ・リコピンズとの交流会

4）実施概況

- 九州アグロ・イノベーション、西日本食品産業創造展という展示会訪問を中心に行程を組み、女性農業者との交流のため、福岡や愛媛に長く滞在する日程とした。高野地フルーツ倶楽部や遊子川ザ・リコピンズといった女性団体で食品加工に取り組む事例や、加工品を販売する道の駅の視察を多く行い、特産品作りに繋がるような内容とした。
- 福岡では農林水産省の取組である農業女子プロジェクトのメンバーになっている女性農業者を2名訪問し、農業における女性の重要性について話を聞く機会を得た。農産物から加工品を作る女性の取組を福岡・愛媛で聞くことができ、活動に邁進する女性の力強さを目の当たりにして研修生にとって大きな刺激となった。愛媛県では、女性グループとの交流の機会を設け、料理や手芸を一緒に行うことで、賑やかに触れ合うことで深い絆が生まれた。JAにしうわ女性部とは本事業の平成24年度事業か

ら、10年近くの交流が続いている。
- 中南米の日系人移住地における女性部活動が日本文化の保存に大きな役割を果たしており、日本の女性や研修生同士での意見交換を通して、そういった女性部活動の重要性を再認識する機会となった。
- 中南米5か国から参加という参加国数の多い研修コースとなった。本コースにおいては、研修生は日本語ができる人としたことで、通訳を介さずにスムーズに交流でき、交流会においてもより円滑にコミュニケーションを取ることができたと思われる。
- ボリビアからは移住地での活躍が期待される20代の研修生が2名参加し、若い視点から日本の加工品に着目する一方で、50代60代の参加者は自らが中心となって活動している所属先での経験を共有し、年代の幅広い研修生内で有益な情報交換がなされていた。帰国後にグループチャットで意見交換する機会も多く、今後も継続して連絡を取り合うネットワークとなることが期待される。

5）研修生報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

(1) 八幡浜のJAにしうわ女性部との交流会、若者向けの活動 	(2) JA にしうわ女性部の様々なみかんを使った料理 	(3) 遊子川ザ・リコピンズ-青トマトの漬物（廃棄される食品の活用）
(4)みかんパウダーによるお菓子作り（マゼンタみかん） 	(5) 野菜を使ったアイスクリーム（食品産業創造展のエヌワイビー） 	(6) マーケティングとデザインの重要性（高野地フルーツ倶楽部）
(7) ファーム・インさぎ山の農業体験・農村ツーリズム（収穫体験・草木染） 	(8) 野菜をヘルシーなスナックにしたベジタブルチップス 	

b.新たな活動（特産品開発、アグリツーリズム）

(1) 研修を通して体験した手芸、料理等を私が所属する会の会員と共有し、また若者の興味を引く新たな取り組みを行いたい。

(2) 7月に開催されるサンパウロの日本祭りで販売するお弁当、6月に静岡県人会会館で開催されるフェスタ・ジュニーナ（6月の祭り）、4月に愛知県人会会館で開催される屋台祭りでお弁当を販売する。

(3) 参加している会での若者の参加呼び掛け、みかんジャム・パッケージ、青トマトの漬物などに取り組む。

(4) ソーシャルメディアを活用し、製品についてだけではなく、生産者や栽培環境などストーリーについても発信し、女性生産者とマーケットへ広報する方法を作り、生産者のインターネット個人販売をできるようにする。

(5) 手作りの食品や手工芸品を生産する日系人のネットワークを作り、ボリビア社会に製品を販売・提供し、日本文化をより知ってもらう。

(6)	サンフアン農協で規格外となった卵を加工し、新しい商品を作りたい。例えば、卵白からタンパク質を抽出したスポーツサプリメントや、菓子店向けに卵白と卵黄を分けた製品など。
(7)	ゴーヤの有機栽培し、チップス、お茶、ジュース、天ぷら、ゴーヤチャンプルー、煮込み、味噌と合わせた料理など、さまざまな形で幅広い年代のゴーヤ消費を促進し、デジタルプラットフォームを活用して、より多くの消費者にアプローチする。
(8)	土地の歴史、女性生産者、情熱、製品が健康にもたらす効果などを活かして、製品の背景にあるストーリーを構築し、製品、パッケージ、マーケティング戦略を考える。

c. 帰国後のアクションプラン

(1)	所属組織での交流会の実施。JAにしうわで教わったみかん料理（キンパ、大根の浅漬け、みかんのチーズケーキ、厚揚げの餃子等のレシピ）、手芸（PPバンド）で作るかご。
(2)	サンパウロの日本祭りに220個、フェスタ・ジュニーナに100個、屋台祭りに75個のお弁当を製造する。
(3)	覚えたことを参加している会でできる限り共有する（寿司、味噌、草木染等）
(4)	生産者の女性たちと製品販売における課題について意見交換をし、発信ツールによって市場の生産物をアピールする。
(5)	東洋料理の冷凍食品を主力商品とする自身のブランドを立ち上げ、ロゴやパッケージ、商品登録などを行う。
(6)	卵白ベースのプロテインを使用したスポーツサプリメントを製造し、菓子店向けに卵白と卵黄を分けたパッケージ製品を製造する。
(7)	新たな乾燥食品や漬物製品を作り、ストーリー性のあるさまざまなパッケージをデザイン、ソーシャルメディアアカウントを作成する。
(8)	コロンビア日系人協会では研修で学んだことを広報して、共同の取り組みを行うための実施計画を策定する。個人では、ドライフルーツのお菓子とドライフルーツティーのデザインや製品の背景ストーリーを構築する。

(2) 交流会議

第2回日系農業者等連携強化会議の翌日2月4日に、サンパウロに集まった日系農業者団体女性部の関係者で、女性活躍推進研修「特産品」参加者との交流会を行った。

1) 基本情報

日程	令和5年2月4日 7:30-13:00
場所	宮城県人会会議室（サンパウロ）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、コロンビア
参加者	合計21名 （ブラジル11名、アルゼンチン3名、パラグアイ3名、ボリビア2名、コロンビア2名）
内容	中南米各国の日系農業者団体女性部関係者での情報交換を目的とした交流会議 1. 青葉祭り（朝市場）の視察・持ち寄り商品の出品 2. 女性活躍推進研修「特産品」の報告 3. 活動紹介・意見交換 4. 昼食会
言語	ポルトガル語・スペイン語

2) 実施概況

- 第2回日系農業者等連携強化会議の翌日2月4日、第2回若手農業者等を対象とした交流会議をモジダスクルーゼスで行っている際に、サンパウロの宮城県人会会議室に日系農業者団体女性部関係者で集い、女性活躍推進研修「特産品」からの発表を通した交流会を開催した。前日の連携強化会議では、質疑応答はできなかったが、少人数でよりリラックスした雰囲気での意見交換を行い、本当の意味で親交を深めることができた。
- 宮城県人会の地下駐車場で第1・第3土曜日に開催されている青葉祭り（朝市場）でサンパウロ農協婦

人部連合会ADESCが食品販売をしている場所で、中南米スタンドを用意してもらい、各国から持参した商品を販売させてもらった。

- 女性同士での意見交換を通して、女性部活動の価値を見つめ直すと共に、同様に一生懸命に取り組んでいる仲間が各国にいるという一体感が醸成された。最後は輪になって歌を歌い、涙を流す参加者もいて、強い絆が生まれたようであった。

青葉祭り（朝市場）での販売

意見交換会

交流会

4③ 日系農業者等ウェビナー

中南米の日系農業者等を対象に以下のウェビナーをオンライン形式で行った。

No.	テーマ	講師	日程（日本時間）
1	農産物の高付加価値化	中村 健二（株式会社フードランド）	令和 4 年 10 月 18 日
2	土壌管理	山川 良一（ヤマカワプログラム）	令和 4 年 11 月 1 日
3	女性部活動（特産品）	講師なし（女性活躍推進研修参加者）	令和 4 年 11 月 25 日
4	養鶏	講師なし（養鶏関係者）	令和 4 年 12 月 21 日

訪日研修に参加できなかった人も本事業の研修プログラムに参加できるよう、訪日研修の内容をそのままオンライン配信するようにし、時間帯は中南米との時差や参加しやすい時間帯を考慮し、中南米の夕方から夜、日本時間の午前とした。スペイン語・ポルトガル語の同時通訳を付け、講義・質疑応答からなる 2 時間の内容とした。

(1) 農産物の高付加価値化

1）基本情報

日程	令和 4 年 10 月 18 日 9:00-11:00
場所	静岡県湖西市会議室・オンライン
講師	中村 健二（株式会社フードランド）
参加者	合計 38 名（ブラジル 18 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 4 名、ボリビア 3 名、ペルー6 名、コロンビア 5 名、メキシコ 1 名）
内容	アグリビジネス研修「生産性」コースが静岡県を訪問し、会議室で聴講・意見交換を行う様子をオンラインで中南米から参加できるような内容とした。廃棄されるみかんという未利用資源を完全液状化みかんに加工してビジネス展開をする講師から、もったいない精神で目の前にある農産物をどこにもない高付加価値な商品を生み出す発想の転換について講義を受けた。

2）参加者

ブラジル(18)	サンタイザベル・サントアントニオドタウア組(1)、イビウナ農協(1)、CAMPAL 社(1)、Ventania 農場(1)、スルマットグロセンセ農協(2)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、カッポンボニート農協(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、ブラジル農協婦人部連合会(2)、アルトパラナイーバ農協(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、イビウナ農村組合(1)、Nishioka 農場(1)、AOTS (1)

アルゼンチン(1)	アルゼンチン拓植協同組合(1)
パラグアイ(4)	イグアス農協(1)、ピラポ農協(2)、JOM 社(1)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(2)
ペルー(6)	ARA Export 社(1)、エスキベル農畜産物生産者協会(3)、サンマルコス国立大学(1)、個人(1)
コロンビア(5)	Alejandria 農場(1)、IMECOL 社(1)、Carlos Yoshioka y CIA 社(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)、個人(1)
メキシコ(1)	iAgros 社(1)

ウェビナー資料（もったいないビジネス）

ウェビナー参加者

会場参加者（訪日研修生）

3）実施概況

- 本事業の過年度事業でも何回も講義をしてもらっているフードランド中村社長から、目の前にある未利用資源から「もったいないビジネス」を実践している事例について紹介してもらった。アグリビジネス研修「生産性」コースの参加者は中村社長と同じ会議室で対面して講義を聞いたが、発想の転換によって高付加価値な商品を開発する考え方は、研修中の最も印象に残ったこととして挙げた研修生もいた。
- 対面とオンラインのハイブリット形式で開催したが、会場Wi-Fiの速度が十分でなく、対面式参加者（研修生）がZoom内で同時通訳音声を聞くためにZoomアクセスする必要があり、そのことにより回線集中があった点は改善が必要だった。

4）参加者所感

- 「もったいない」精神に沿った概念を基に、新しい商品開発の方法論をベースにした内容がとても興味深かった。私が生産しているアーティチョークの葉や茎など普段は廃棄処分されるものでも、有効活用できないか見直してみたい。農業はあらゆる原材料の宝庫だと再認識し、今まで処分していたものを見直して新たな価値を見出せないか模索します。
- 再利用できるのは農産物にとどまらず廃棄処分しているもの、または畜産業などでも例えば鶏糞など普段は処分されるものでも再利用によって新たな価値が見いだせると勉強になりました。
- 無駄をなくし、生産性の向上に努め、なおかつ利益を生む解決策を模索する粘り強さがいかに重要であると知らされました。私も自分の視野を広げ、今まで見落としていたビジネスの可能性について考えたいと思います。このようなセミナーは非常に重要で何度でも実施してほしいです。
- 「もったいない」のひとことが心に響きました。農産物で廃棄処分されるものの再利用がいかに重要であるか理解できました。今回のセミナーについて勉強ができる本などが知りたいです。
- 未開発資源から高付加価値な新商品開発が今後の可能性であり、これからの農業のあり方に向き合っていかなければならないと感じました。私の農場ではどんな資源があるのか、何に使えるのか、いろいろ調べて、ニーズに応える商品開発に取り組みたいと考えています。中村さんに直接お会いできて同じ時間を過ごすことができて感慨深かったです。
- 世の中にありふれているもので、処分に困るような余分と思われているものが、付加価値を持った強い商品となり得るという事を、具体的なエピソードを混じえてご説明頂きまして、大変勉強になりました。 中村さんの着眼点や、試行錯誤をしながら新しい取り組みに向かわれる姿勢に感銘を受けました。組合では、アルゼンチン国内で今後の日系コミュニティーをより活性化させられるような事業を創出すべく、現在組合の理事メンバーの若返りを図り、可能性のある事業を模索しています。セミナーで学んだことを活かし、より視野を広げ、新しい価値を創出していく事を目指してます。

- 私はベジタリアン食品を製造・販売し、グルテンフリーの自家製パンを製造しています。パンには野菜（カボチャ、山芋、さつまいも、人参、ほうれん草）を使っていますが、これらの野菜の多くは、商品にならなかった商品の残りを再利用しています。中村さんの研修テーマは非常に面白い内容で常に新しい知識が詰まっています。次にもこのような研修に参加したいです。
- 廃棄物を再利用する新たな発想を実際に選択肢として取り入れることが重要だと思います。マンゴーとアボカドは最も廃棄率の高い商品であり、これを加工して差別化した商品にすることで、新しいビジネスになります。このような貴重な知識に触れることができ大変うれしく思います。

(2) 土壌管理

1) 基本情報

日程	令和 4 年 11 月 1 日
場所	北海道帯広市会議室・オンライン
講師	山川 良一（ヤマカワプログラム）
参加者	合計 61 名（ブラジル 41 名、アルゼンチン 5 名、ボリビア 2 名、ペルー2 名、コロンビア 10 名、メキシコ 1 名）
内容	アグリビジネス研修「土壌」コースが北海道の帯広を訪問し、前日に農場で講義を受けたヤマカワプログラムの微生物を活用した土壌環境改善について、疑問点を研修生から質問して講師から回答してもらうと共に、中南米からのオンライン参加との意見交換も行われた。ヤマカワプログラムは微生物（光合成細菌）の働きにより、土壌環境を自然の状態に近づけ、土を柔らかくして硬い層（耕盤層）をなくすことで植物がより栄養を多く摂取でき、生産性を向上させることができる栽培方法。

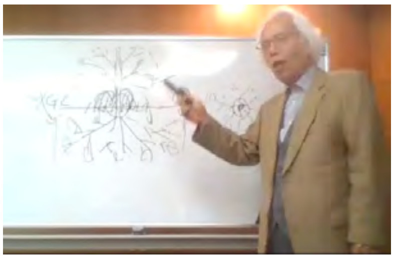
2) 参加者

ブラジル(41)	南伯農協アサイ(1)、スルマットグロセンセ農協(1)、UFPR(1)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、Ponto Rural 社(1)、APPC 農協(5)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、南伯サンミゲールアルカン ジョ農協(2)、AMV コンサルティングサービス(1)、イビウナ農協(2)、イビウナ農村組合(1)、アルトパラナイーバ農協(1)、インテグラーダ農協(3)、ブラジル茨城県人会(1)、ブラジル農牧省(1)、CATI/SAA(1)、EMATER-MG(1)、Grupo Horta(1)、Grupo MNs(1)、Instituto Federal Catarinense(1)、Instituto Húmus Sapiens(1)、Unesp Sorocaba - São Paulo(1)、個人(10)
アルゼンチン(5)	ハルディンアメリカ生産者組合(1)、エコフロール花卉農協(2)、アルゼンチン社会開発省(1)、農牧教育機関(1)
ボリビア(2)	(サンフアン農協(2)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(10)	Verduras Tanaka 農場(1)、コロンビア日本協会(2)、Carlos Yoshioka y CIA 社(2)、Finca Alejandria(1)、Hacienda San Gerardo(1)、Ingeniero agrónomo、agricultor(1)、個人(2)
メキシコ(1)	iAgros 社(1)

3) 実施概況

- 令和3年度事業で実施したオンラインセミナー「土壌管理」の継続。前日にアグリビジネス研修「土壌」コースが農場でヤマカワプログラム創始者である山川良一氏から指導を受けた。さらなる追加質問への質疑応答を中心として、中南米側のオンライン参加者を交えてウェビナーを実施した。
- 質問は農場でのヤマカワプログラムの実践方法について、微生物の使用量やタイミングなど、より具体的な質問が多く挙がり、それに対して山川先生から答えていくという流れで進行した。
- 対面とオンラインのハイブリット形式で開催し、対面式参加者（研修生）は無線機を通して通訳音声を聞けるようにしたことで、Wi-Fi回線へのアクセス集中を避けることができた。一方で、オンライン開催の難しさとして、ウェビナー中に音声の途切れ、映像の不鮮明さといった不具合も生じ、さらに専門的なテーマに対応できる通訳者を求める声もオンライン参加者から聞かれた。

会場参加者（訪日研修生）



山川氏による解説

オンライン参加者

4）参加者所感

- ヤマカワプログラムの理念には驚かされるが、土壌構造の改善と土壌養分の有効活用が十分に期待できる。山川先生と直接話すことができ、さらに大勢の人と意見交換の場があり、とても有意義な時間でした。ヤマカワプログラムは農業に革命をもたらす知識と確信しています。 - 既にヤマカワプログラムを実施していますが、さらに改善して取り組みたいと考えています。現在訪日研修に参加した参加者の帰国されるのを待ち、山川先生から直に学んだ知識について意見交換ができればと考えています。 - 心土層に張る根にも樹体を支える以上に積極的な意味があるはずだという考察に気づかされました。土と植物の関係における栄養生理に関する認識が大きく変わったので、今まで続けてきた土壌保全、回復の取り組みに自信を持って続けられるようになりました - 10名の研修生が北海道を訪れ、山川先生の教えを実際に現場で学ぶことは近い将来、南米で土壌改良により生産性を高め、より持続可能な農業の成果を上げる農家のグループが現れることに期待しています。 - ブラジルでヤマカワプログラムの実践を目的として立ち上げられたグループがさらに結束しているように感じています。また訪日研修に参加した研修生が加わったことによって、さらに情報交換が活性化するでしょう。2021年にまかれた種から芽が出て、これから実っていくことを期待しています。

(3) 女性部活動（特産品）

1）基本情報

日程	令和 4 年 11 月 25 日
場所	オンライン
講師	講師なし（女性活躍推進研修参加者）
参加者	合計 25 名（ブラジル 11 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 3 名、ペルー4 名、コロンビア 5 名）
内容	女性活躍推進研修「特産品」コースに参加してる研修生から、日本で見つけた特産品の紹介を行い、フルーツ大福や野菜チップス、みかんパウダー、ピーナッツもやしなどを紹介した。さらに日本からも過年度事業で交流事業に参加した女性から商品紹介を行い、次に中南米からはデコポンジャムや冷凍餃子、草木染などを紹介し、その後自由な意見交換を行った。

2）参加者

ブラジル(11)	在ブラジル長野県人会(1)、アサイ日伯協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(6)、APPC 農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、個人(1)
アルゼンチン(1)	メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(1)	イグアス日本人会(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協(3)
ペルー(4)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(5)	コロンビア日本協会(3)、Verduras Tanaka(1)、個人(1)

研修生が紹介した特産品（フルーツ大福、みかんパウダー加工品）

デザインを改善したデコポンジャム

3）実施概況

- 女性活躍推進研修「特産品」コースで日本にいる研修生から、日本で見つけた興味深い特産品を紹介することを柱として、印象に残り中南米側に紹介したい商品について発表してもらった。彩り豊かに果物を包んだフルーツ大福、野菜をお菓子のように美味しく食べることができる野菜チップスなど、中南米でも受け入れられそうな食品の情報交換を行った。また中南米側からも、販売している特産品を紹介した。
- 令和3年度事業のオンラインセミナー「商品ブランディング」に参加し、デコポンジャムのパッケージデザインの改善に取り組んだブラジルの参加者から、商品の年間売上量が前年の6倍になったことの紹介があり、パッケージデザインの重要性が語られた。
- 日本側からも過去に本事業で中南米を訪問してもらった女性から、ピーマン味噌のレシピを紹介してもらうと共に、当日参加できなかった方からはビデオメッセージを受け取り、ウェビナー中に流すことで、懐かしい顔を見ることができ、この事業の目的である連携強化に繋がったと思われる。このように単なる情報交換だけではなく、女性同士の交流を深め、さらに家庭や地域、日系社会にとって、女性の役割がいかに重要であるかを再認識する機会となった。
- 対面方式とオンライン方式を組み合わせるハイブリッド方式での開催の難しさもあり、オンラインのみでの実施とし、訪日研修生については2～3名ごとに宿泊先の部屋から接続をしてもらうことで、スムーズなウェビナー実施となった。

4）参加者所感

- ミカンパウダーについて大変興味を持ちました。またフルーツ大福を作ってぜひ敬老会に出したいと考えています。全体的に面白い内容のセミナーでした。
- 新しい商品に触れる楽しみを覚えました。協会のイベントのお弁当に使えるか検討したいと思います。常に新しい情報を提供くださり非常に面白い研修でした。持続可能な農業において女性の役割がいかに重要かよくわかりました。日本の女性農家が新しい製品を開発し新しいビジネスへつなげる姿勢に感動し、模範としたいです。
- 日本からのエネルギッシュな女性参加者から元気をもらえました。研修生と元研修生が参加したイベントで、女性ならではの発想による商品開発で、農業を活性化できると感じました。今回のイベントを通じて私達の協会が扱っているラベルの改善を目指したいと考えました。顧客の目を引くデザインかつ栄養価などの情報を載せたいと考えています。皆さんと画面越しでもお会いできたことを大変うれしく思っています。
- セミナーの目的である参加者間の経験や知識の交換という目的は達成できたと思います。同じ製品を作るにも新しい手法の可能性、パッケージングのデザインなどの工夫でより改善ができると理解しました。また訪日研修でお世話になった女性に再会できたを大変嬉しく思っています。
- 私が所属している協会では、付加価値を高めることを目的に、規格外の果実の再利用を目的としたテストをいくつか行っています。その中で、デコポンピールペーストを、果汁と合わせてジャムの生産企業に販売しています。しかし、このペーストを製造する際、原料の皮の一部を廃棄しており、セミナーに出てきたミカンパウダーをヒントにしたいと考えました。粉抹茶やドライフルーツ、野菜などの新たな市場開拓は重要です。また私たちはアテモヤのアイス、マスカットビール、梅ジャム、デコポンキャンディなどのテストも行っています。
- 廃棄物の再利用によって新たな製品に生まれ変わる手法について面白い情報をいただきました。ビタミンやミネラルが豊富の株や大根の葉でふりかけなどシンプルなアイデアに感心しています。これらの方法で日本祭りに販売できる製品を作りたいと考えています。食品について色々な知識や情報が得られ大変有意義な時間でした。

(4) 養鶏

1) 基本情報

日程	令和 4 年 12 月 21 日
場所	オンライン
講師	講師なし（養鶏関係者）
参加者	合計 25 名（ブラジル 18 名、アルゼンチン 1 名、パラグアイ 2 名、ボリビア 3 名、コロンビア 1 名）
内容	本来であれば養鶏をテーマにした専門家研修を対面式で行う予定でいたが、鳥インフルエンザの発生もあり、オンラインでのウェビナーへと振り替えて開催した。内容は中南米各国の養鶏関係者による情報交換であり、簡易ハエ取り装置・鶏舎空調システム・労働者管理・濃厚飼料など、イノベーションを学び合う機会とした。

2) 参加者

ブラジル(18)	サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(7)、バルゼアアレグレ農協(3)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、Ventania 農場(1)、Lion Mineração(1)、Granja Nova Araguaia(1)、Additiva Nutrition(1)、個人(2)
アルゼンチン(1)	トゥクマン日本人会(1)
パラグアイ(2)	前原農商株式会社(1)、個人(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協(3)
コロンビア(1)	Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)

3) 実施概況

- 養鶏を営む日系農業者はブラジル・パラグアイ・ボリビアなどの国々にいるため、令和3年度事業では養鶏生産者を対象として、穀物飼料価格高騰・卵消費低下という状況に対する対策検討を目的とした分科会を行っていた。今回はその継続という位置付けで養鶏をテーマにした専門家研修を計画していたが、残念ながら鳥インフルエンザ影響によって見送りをし、その代替としてオンライン形式のウェビナーでの意見交換を行った。
- 鳥インフルエンザの懸念や、ウクライナ紛争による飼料価格への影響等の不安要素が多い中、経営の中でいかにコストを抑えていくかの工夫が紹介され、養鶏生産者同士の有意義な意見交換ができたと思われる。具体的には、簡易的なハエ取り装置、鶏舎空調システム・労働者管理・濃厚飼料など。
- このウェビナー参加者を中心としたWhatsAppのグループを作り、今後の意見交換に繋げようとしたものの、歓迎する声があった一方で残念ながら参加者からの積極的な利用には至らなかった。

ハエ取り装置

ウェビナー参加者

代替となる濃厚飼料

4) 参加者所感

- 飼料やマイナスイオンなど、新しい技術や情報を知ることができ、大変参考になりました。このようなイベントはもっと定期的にやってもらえたらよいと思います。
- 様々な情報を組み合わせることによって鶏卵への付加価値へと繋がると理解ができました。今回のセミナーを経て生産性と品質を高めるよう努めたいと考えています。
- コスト削減などについて大変有益な情報を得られました。これら所情報を拡散することが非常に重要と感じてい

ます。大変有意義な時間に感謝しています。

- 自動化、ハエ取り装置、飼料の栄養バランスなどの新しい情報が満載で、それぞれの地域の状況にあったイノベーションが興味深かったです。ハエ取りの装置についてはもっと詳しく知りたいです。
- 養鶏の最新の技術やトレンドに触れることができ大変実りある時間でした。早速これらの情報を実践しデータ収集で結果を分析したいと考えています。
- 力を合わせて協力し合う考え方がとても大事だと感じました。メッセージグループを通じてお互い意見交換ができる場が設置されて、嬉しい限りです。

4④ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

中南米日系農業者から関心の高い土壌環境の改善について、アグリビジネス研修「土壌」コースで訪問したヤマカワプログラムを実践する高林農園の高林優一氏を専門家として中南米に派遣し、農場での実地研修に加えて、農業現場視察や若手日系農業者等を対象とした交流会議に合わせた講義を行った。

（事業開始時には養鶏をテーマとして準備を進めていたが、鳥インフルエンザ発生の影響により養鶏での実地研修は見送り、土壌へと切り替えた。）

1）基本情報

期間	令和 5 年 1 月 26 日～2 月 9 日（日本国内移動含む）
場所	ブラジル サンパウロ州ピラールドスル、イビウナ、モジダスクルーゼス、パラナ州ロンドリーナ
専門家	高林 優一（高林農園）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ
参加者	合計：106 名（ブラジル 87 名、アルゼンチン 2 名、パラグアイ 1 名、ボリビア 3 名、ペルー 3 名、コロンビア 8 名、メキシコ 2 名）
内容	若手農業者等の育成研修のアグリビジネス研修「土壌」コースで視察したヤマカワプログラムが取り組む微生物を活用した土壌環境の改善について、ブラジルを訪問し各所で現場指導をすると共に、第 2 回若手日系農業者等を対象とした交流会議では中南米各国からの参加者も交えて、講義・現場指導を行う。

2）日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/1/26	木	東京へ移動（新千歳-羽田）	
2	2023/1/27	金	日本出発（フランクフルト経由）	
3	2023/1/28	土	サンパウロ到着、市内市場視察	サンパウロ
4	2023/1/29	日	モジダスクルーゼス土壌視察	ﾓｼﾞﾀﾞｽｸﾙｰｾﾞｽ
5	2023/1/30	月	ピラールドスル農場視察（ヤマシタ農場・モリオカ農場）	ﾋﾟﾗｰﾙﾄﾞｽﾙ
6	2023/1/31	火	ピラールドスル実地研修（フルヤ農場、アンドウ農場、オカムラ農場）	ﾋﾟﾗｰﾙﾄﾞｽﾙ
7	2023/2/1	水	イビウナ実地研修（ヨシズミ農場）、イビウナ農協視察・意見交換	イビウナ
8	2023/2/2	木	イビウナ農場視察（ワタナベ水耕栽培農場）	イビウナ
9	2023/2/3	金	第 2 回日系農業者等連携強化会議・ビジネスマッチング	サンパウロ
10	2023/2/4	土	実地研修モジダスクルーゼス（農村組合・オガワ農場） 若手日系農業者等を対象とした交流会議	ﾓｼﾞﾀﾞｽｸﾙｰｾﾞｽ
11	2023/2/5	日	パラナ州へ移動、シゲオカ農場	ロンドリーナ
12	2023/2/6	月	農場視察（グンジ農場、イシカワ農場）、講義	ロンドリーナ
13	2023/2/7	火	サンパウロ出発	サンパウロ
14	2023/2/8	水	フランクフルト経由	
15	2023/2/9	木	日本帰着、北海道へ移動（新千歳-羽田）	

ピラールドスルでの現場指導

イビウナ農協での講習

イビウナ水耕栽培施設視察

ロンドリーナでの現場指導

3）参加者

①1 月 31 日ピラールドスル

ブラジル(30)	APPC 農協(20)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(6)、AMV コンサルティングサービス(1)、Oriental Biològico 社(1)、コンサルタント(1)、NEC(1)
コロンビア(2)	コロンビア日本協会(1)、個人(1)

②2 月 1 日イビウナ

ブラジル(17)	イビウナ農協(8)、AMV コンサルティングサービス(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、Oriental Biològico(1)、Hortsol(2)、Inova Agro(1)、Nishioka Agropecuaria(1)、Solo Novo(1)、個人(1)
コロンビア(2)	コロンビア日本協会(1)、個人(1)

③2 月 4 日モジダスクルーゼス

ブラジル(16)	イビウナ農協(1)、イビウナ農村組合(1)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(4)、ラーモス日伯協会(1)、南伯農協アサイ(1)、Ventania 農場(1)、Campal Agropecuaria 社(1)、Oriental Biològico 社(1)、Nakagami CKC(1)、NEC(1)、個人(2)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合(2)
パラグアイ(1)	コルメナアスンセーナ農協(1)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(1)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(4)	IMECOL 社(1)、Verduras Tanaka(1)、Alejandria 農場(1)、個人(1)
メキシコ(2)	iAgros 社(1)、アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(9)	日産スチール工業株式会社(1)、在サンパウロ総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、農林水産省(3)

④2 月 6 日ロンドリーナ

ブラジル(24)	南伯農協アサイ(1)、Ponto Rural 社(1)、Ventania 農場(1)、アサイ日伯協会(1)、Rede Agrovida Organicos(2)、Sigia Consultoria Agricola(1)、Londrina(1)、Assai(7)、Amoreira(2)、Bandeirantes (2)、Ibipora(1)、Maua de Serra(2)、Pirai do Sul(2)

4）実施概況

- ヤマカワプログラムは主に光合成細菌を活用した土壌環境の改善により、農業生産性を高める栽培方法。光合成細菌、酵母エキス、土のスープ（耕盤層の土を煮た液）という3点セットによって、土壌中の耕盤層がなくなり団粒構造になった土に根が深く入るようになるというもの。
- 令和3年度のオンラインセミナーから今年度の若手日系農業者等を対象とした交流、そして訪日研修（アグリビジネス研修「土壌」）でのヤマカワプログラム実践農場の視察を経て、この専門家派遣へと繋がった。疲弊した土壌の回復には、中南米側の日系農業者の関心も高く、中南米側

で得た情報から進んで実践してみようとする積極的な動きが出ている。
- ヤマカワプログラムを10年近く実践しており、栽培方法や理念に精通していることから、高林優一氏を専門家として派遣した。高林専門家はヤマカワプログラムの講演動画をYoutubeで公開しており、そのことによりブラジル生産者がヤマカワプログラムを知るきっかけとなったという経緯もある。
- 専門家研修の行程には、アグリビジネス研修「土壌」に参加したブラジル研修生が全行程同行して案内人兼通訳になると共に、ブラジルのペトロリーナから2名、コロンビアからも2名がピラールドスルの日程に同行し、ヤマカワプログラムのコンセプトに対する理解を深めた。途中からは彼らが専門家のアシスタントのように補足説明を入れるようになり、今後中南米側で実践していくにあたって、彼らが中心的な役割を担うことが期待される。
- 研修はブラジルの各地（ピラールドスル、イビウナ、モジダスクルーゼス、ロンドリーナ）での農場視察・実地研修を行い、ヤマカワプログラムの考え方について解説すると共に、農場で土を掘って土の状態や根の張り方を観察すること、耕盤層の存在やその対策について説明した。
- 研修参加者は既存の農業の知識とはまったく異なる新たな概念であるヤマカワプログラムをにわかに信じられない面もある一方で、高林専門家の紹介する事例や先行してブラジルで取り組んでいる事例を目の当たりにすることで、試してみようという気になることが多く、より深く学びたいとヤマカワプログラムを学ぶWhatsAppグループが一層拡大した。
- 農業技術の専門家派遣は、日本は南米と土壌・気候が異なるため、短期間の派遣で目に見える成果をあげることは容易ではないが、今回は農業者に共通する課題である土作りがテーマであり、環境にやさしい農業が世界的に求められている昨今の情勢もあって、非常に多くの日系農業者が注目し、参加後に実践したいという声が多く聞かれた。継続した取組を求める声も多く、なんらかの形で次年度もフォローしていくことが求められている。

5）専門家所感

- ブラジル到着翌日にモジダスクルーゼスで自然の土壌を確認しましたが、日本の山と同じように腐食がたくさんあり、菌糸のネットワークが存在する柔らかい土でした。ブラジルの土壌も可能性はたくさんあるところだと確信しました。このことを9日間に4地域（ピラードスル、イビウナ、モジダスクルーゼス、ロンドリーナ）の12農場で、穴掘り説明17箇所で行いました。
- ブラジルではここ近年、微生物資材を自己培養するような取組が盛んになってきているとのこと。1～2時間の説明で伝えられることには限りがあるが、原始地球の説明や、光合成細菌・酵母の役割を伝えました。
- 耕盤層の土を煮出して作る「土のスープ」は沸騰したお湯で30分煮ることを説明すると、微生物が死んでしまう心配をすることに対し、土のスープはトリガーの役目を持ち、情報を伝えるだけだということの理解が深まったと思います。
- 初日から5日間同行してくれた方もいて、最初は半信半疑で聞いていたのを、徐々に理解を深めてくれて、代わりに光合成細菌や土のスープについて補足説明をしてくれるようになり、その方達にはかなり深く伝わったと感じています。
- ぜひやってみたいと変化していく様子を目の当たりにし、世界のどこも変わらないことを実感しました。化学肥料と除草剤と農薬で疲弊した土壌を復活させるには、土壌を知り、微生物を知る。環境を壊さず、エサを与え続ける。このことに早く気付くことが大切なのだと伝えました。

6）参加者所感

- 高林専門家が実演で説明した土壌の視認・評価の実施は、非常に分かりやすい内容でした。ヤマカワプログラムを実施することによって生産コスト削減、品質向上さらに販売価格の向上が見込めます。今後もヤマカワプログラムを実施するにあたって定期的に日本からの専門家派遣が行われることを大いに期待しています。
- 非常に簡単な手法であり、土のスープの準備には土壌のサンプル（1kgの耕盤層の土）をステンレスの鍋で10Lの水を加えて30分煮て冷まし一晩寝かせるだけでできます。土のスープ1Lを3000Lの水で希釈し、1ヘ

クタールの土地に噴霧器で畑に散布するのみ。良い結果が出たら所属している農協や興味のある人たちに、ヤマカワプログラムの情報を共有したいと考えています。土スープを作り畑に教えられた割合で散布したいと考えています。実際に現場で説明を聞くことによって今までの疑問点が解消されましたので現場へ行くことに大きな意味があったと考えています。

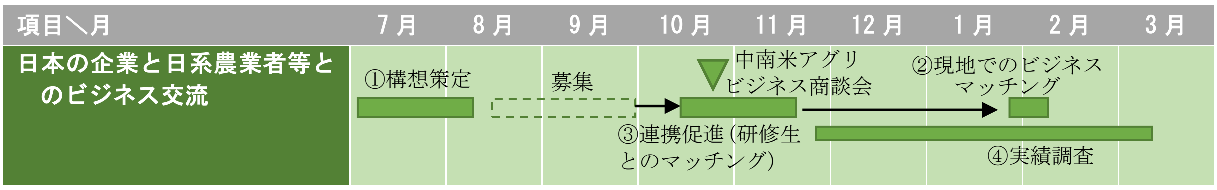
- 耕盤層の確認についての手法を学び、大変面白い内容でした。耕盤層の問題を対処し、畑の生産向上をすることは必至であると考えています。日本から専門家を派遣し実演してもらうことに大きな意義があると思います。
- 高林専門家の講演は大変実りあるものでした。土を掘って出てくる土の塊、ミミズや根を調べながら、周りの環境が引き起こす症状のメカニズムについて説明してくれました。今回の研修で得た知識を実践して品質・生産量の向上に努めたいと考えています。このように山川先生と繋がることが可能となり専門家を派遣していただき農林水産省に大変感謝しております。あくまでも私個人の見解ですが今まで農林水産省と携わってきた事業の中で一番有益であった取り組みだと思っています。
- ヤマカワプログラムの手法を是非実践して作物に良い効果が見られるのか検証をしたいです。近年このような環境にやさしく持続可能な農業のニーズが高まっている中、ヤマカワプログラムが実際にコスト削減の成果を生み出すことが可能であれば、周りの農家にもこの情報を共有したいと思います。
- ヤマカワプログラムの土のスープを作り、耕盤層を柔らかくする有益な情報が得られて非常に満足しています。今後は農業者を集めてヤマカワプログラムの実践をしながら情報を広めたいと思います。また近郊の学校にもこのような情報を広めるのは効果的です。研修を通じて専門家に全ての疑問を解消してもらいまた、他にヤマカワプログラムを実践している農業者と交流ができ、非常に有意義な時間でした。
- 研修で得た情報をレポートにまとめ、組合で発表したいと思います。もし光合成細菌のサンプルがありましたらすぐにでも散布して実験する体制を整えることができます。もしぶどう農場や野菜農場にヤマカワプログラムを実践しているレポートや写真そしてデータなどがありましたら是非入手したいと思います。
- 重機などを使わずして耕盤層を破壊できるとは、ヤマカワプログラムは本当に画期的です。非常に簡易な手法であり、興味深い内容でしたが、残念ながら光合成細菌などについて深く触れていないように思え、少し物足りない気分でした。私はもっとヤマカワプログラムについて学びたい、実践したいと考えております。より多くの知識を身に着け、必要としている周りの農家達にもヤマカワプログラムを広めたいと考えています。このような素晴らしい経験を得る場へ招待して下さり大変感謝しております。

日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進に資する取組

5 日本の企業と日系農業者等とのビジネス交流

日本の地方企業と日系農業者のビジネス交流を促進させるため、中南米とのビジネスに関心を有する地方の企業を調査・発掘し、日系農業者等とのビジネスセミナー・ビジネスマッチング等を、以下の 4 つの取組を通して実施した。

①日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定
②現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）
③日本での連携促進の取組
④ビジネス交流の実績調査



一連の日程・流れは上記に示した通り。10～11 月の訪日研修生とのマッチング（日本での連携促進の取組）を経て中南米派遣の企業を選定し、1 月下旬に企業を派遣して現地でのビジネスマッチングへと繋げる流れとした。以下に実施方法について記載する。

5① 日本の地方企業とのビジネスマッチング構想の策定

5② 現地でのビジネスマッチング（農業ビジネスセミナー等の開催）

5③ 日本での連携促進の取組

5①、5②、5③は、中南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業の募集（5①ビジネスマッチング構想の策定）をし、訪日研修生とのビジネスマッチング（5③日本での連携促進）を通して日本企業を選定し、選定した日本企業 2 社を中南米に派遣（5②現地でのビジネスマッチング）というフローとしたため、一連の流れで 3 つの取組について記載する。

(1) 構想策定・企業募集

日本企業と中南米日系農業者の間で可能性のあるビジネス例として、以下の 7 つを策定し、このビジネスマッチング構想を提示した上で、関心を有する日本企業を募集した。

1	農産物の鮮度保持	野菜・果物等の包装資材
2	農地の土壌改良	植物の生長を促進する土壌改良剤
3	農作業の省力化・効率化	農業機械・資材・農作業用道具
4	規格外農産物等の有効活用	加工機械（カット、乾燥、搾汁、包装など）
5	生産性の高い種苗	高品質な野菜・果物の種子
6	日本から食品輸出	日本食品の輸出（食材、加工品、調味料など）
7	日本への食品輸入	中南米食品の輸入（農産物・加工品など）

企業の募集は訪日研修の実施（10 月～11 月）に先立ち、8 月 24 日～9 月 30 日の約 1 ヶ月の応募期間を設けた。一般募集にあたっては、様々な海外ビジネス展開支援機関へ周知協力依頼を行った。具体的には中南米関連組織・省庁・地方自治体・JICA・JETRO・中小機構など過年度事業でも協力依頼をした機関のほか、地方公共団体や業界団体にも関心のある企業への情報共有を依頼し、中南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業の発掘に取り組んだ。その結果を以下に示す。

広報協力依頼先一覧

中南米関連組織	
日伯協会（神戸）：協力検討 日本ブラジル中央協会：協力検討 日本アルゼンチン協会：協力検討 日本ボリビア協会：協力検討	日本パラグアイ協会：協力検討 日本ペルー協会：8 月 24 日会員メール送信 日本コロンビア友好協会：協力検討 ラテンアメリカ協会：8 月 24 日メルマガ配信、HP 掲載
省庁	
東北経済産業局：海外展開支援機関向けメルマガに掲載 中部経済産業局：関心企業へ周知 近畿経済産業局：8 月 6 日メルマガ配信、HP 掲載	中国経済産業局：協力検討 九州経済産業局：協力検討 東北農政局：メルマガ配信 東海農政局：メルマガ配信
地方公共団体	
福岡アジアビジネスセンター：8 月 29 日メルマガ配信、HP 掲載	仙台市経済局産業政策部：9 月中旬メルマガ配信 47 都道府県及び関連機関 103 団体：案内メール送信
JICA	
JICA 中南米部：民間連携調査団参加企業及び JICA 国内機関・在外拠点へ協力依頼 JICA Partner：8 月 25 日掲載	JICA 中部：9 月中旬メルマガ配信 JICA 関西：8 月 25 日メルマガ配信
JETRO	
JETRO 本部：9 月 1 日メルマガ配信 JETRO 新潟：メルマガ配信。 JETRO 名古屋：関心企業へ周知	JETRO 神戸：関心企業へ周知 JETRO 熊本：関心企業へ周知。メルマガ配信
中小機構	
中部本部：メルマガ、SNS 配信検討 東北本部：9 月 14 日メルマガ配信	中国本部：8 月 25 日メルマガ配信
業界団体	
全国中小企業団体中央会：協力検討 日本包装機械工業会：パッケージ&マガジン 8 月 31 日号に掲載 日本食品機械工業会：協力検討	日本缶詰びん詰レトルト食品協会：会員用 HP に掲載 日本食品包装協会：協力検討 日本農業情報システム協会：協力検討 日本ポリオレフィンフィルム工業組合：協力検討
その他	
日本政策金融公庫：全国の支店へ情報共有 過年度事業参加企業：20 社へ 8 月 25 日案内メール	関西農業 week 出展企業：74 社へ案内メール送信

事業ウェブサイトでの募集

ラテンアメリカ協会ウェブサイトへの掲載

関係機関でのウェブサイト掲載やメルマガ配信などによって、合計 12 社の応募があった。以下に応募した企業を示す。

No.	企業名	事業/商材
1	日産スチール工業株式会社	青果物鮮度保持フィルムの製造・販売
2	ニイヌマ株式会社	国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売
3	株式会社ミヨシ	花卉を中心とした育種、開発、生産、販売
4	中部エコテック株式会社	有機性廃棄物の発酵処理機の製造
5	有限会社　山文	完熟堆肥製造機の販売と農作物・加工品の輸出入
6	冨士色素株式会社	バイオマス生分解性プラスチック製の農業用マルチフィルム
7	株式会社ヴォークス・トレーディング	スマート農業とレトルト加工技術支援
8	株式会社セツロテック	ゲノム編集技術を活用した農畜産物の品種改良
9	株式会社ビーティーエヌ	天然石灰 100%原料の高純度超微粉末水酸化カルシウム製品
10	カナジアジャパン株式会社	純天然物由来機能材料 GT-S 液、高栄養価保持低温乾燥機、生分解性プラスチック、マイクロバブル
11	株式会社秀農業	日本式いちご生産と加工のビジネス創出・支援
12	イノチオホールディングス株式会社	グリーンハウス等の農業資材・技術の販売と営農支援

企業の選考にあたっては、海外展開状況（企業実績）、事業規模（資本金・従業員数）、商材・商流からの期待度（ニーズ・輸送コスト）などの選考基準を設定し、中南米展開状況などを考慮に入れて農林水産省と共に選考を行い、10 月 25 日開催の中南米アグリビジネス商談会への参加企業 4 社、訪日研修生の企業訪問・実用現場視察受入れ 2 社の合計 6 社で、日本国内でのビジネスマッチングを実施することとした。

中南米アグリビジネス商談会（4 社）

No.	企業名	事業/商材
1	日産スチール工業株式会社	青果物鮮度保持フィルムの製造・販売
2	ニイヌマ株式会社	国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売
3	冨士色素株式会社	バイオマス生分解性プラスチック製の農業用マルチフィルム
4	株式会社ヴォークス・トレーディング	スマート農業とレトルト加工技術支援

訪日研修生の企業訪問・実用現場視察受入れ（2 社）

1	中部エコテック株式会社	有機性廃棄物の発酵処理機の製造
2	イノチオホールディングス株式会社	グリーンハウス等の農業資材・技術の販売と営農支援

この 6 社を中南米日系農業者団体とのビジネスマッチングに関心を示した企業として選定すると共に、同様に日本企業とのビジネスマッチングに関心を示した中南米日系農業者団体を以下の通り選定した。

No.	日本企業	ビジネス構想
1	**日産スチール工業株式会社** 青果物鮮度保持フィルムの製造・販売	**①農産物の鮮度保持**
2	**ニイヌマ株式会社** 国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売	**⑦日本への食品輸入**
3	**冨士色素株式会社** バイオマス生分解性プラスチック製の農業用マルチフィルム	**③農作業の省力化・効率化**
4	**株式会社ヴォークス・トレーディング** スマート農業とレトルト加工技術支援	**⑦日本への食品輸入**
5	**中部エコテック株式会社** 有機性廃棄物の発酵処理機の製造	**④規格外農産物等の有効活用**
6	**イノチオホールディングス株式会社** グリーンハウス等の農業資材・技術の販売と営農支援	**③農作業の省力化・効率化**

No.	中南米日系農業者団体	ビジネス構想（日本企業）
1	**バストス地域鶏卵生産者協会（ブラジル）** 鶏糞の処理・有効活用	**④規格外農産物等の有効活用** （中部エコテック株式会社）
2	**前原農商株式会社（パラグアイ）** 鶏糞の処理・有効活用	**④規格外農産物等の有効活用** （中部エコテック株式会社）
3	**サンフアン農協（ボリビア）** 鶏糞の処理・有効活用	**④規格外農産物等の有効活用** （中部エコテック株式会社）

4	Campal Agropecuaria 社（ブラジル） 鮮度保持資材の販売	**①農産物の鮮度保持** （日産スチール工業株式会社）
5	Termotecnica 社（ブラジル） 鮮度保持資材の販売	**①農産物の鮮度保持** （日産スチール工業株式会社）
6	ARA Export 社 冷凍フルーツの販売	**⑦日本への食品輸入** （株式会社アスク）
7	Ponto Rural 社 農業支援サービスの開発	**③農作業の省力化・効率化** （株式会社農業情報設計社）

(2) 中南米アグリビジネス商談会

中南米アグリビジネス商談会は中南米日系農業者（訪日研修生）と中南米に関心を有する日本企業とで、対面式の商談会を開催するもの。さらに日本企業の企業紹介およびプレゼンテーション資料を事業ウェブサイト内の中南米ビジネス創出プラットフォーム内で公開し、開催前後も中南米日系農業者が閲覧・参照できるようにした。開催概要及び実施結果を以下に示す。詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1）基本情報

日程	令和 4 年 10 月 25 日（火）13:30-17:30
場所	農林水産省 7 階会議室
参加者	日系農業者：合計 20 名 アグリビジネス研修「生産性」10 名（ブラジル 5 名、ペルー2 名、コロンビア 2 名、メキシコ 1 名） アグリビジネス研修「土壌」10 名（ブラジル 7 名、ボリビア 1 名、コロンビア 2 名） 関係機関：合計 22 名（日本企業 6 名（4 社）、事業推進委員 1 名、在日大使館 8 名、JICA2 名、農林水産省 5 名）
内容	訪日した中南米日系農業関係者と中南米に関心を有する日本企業との対面式の商談会。中南米側の簡単な活動紹介の後に、日本企業が商材についてプレゼンし、その後訪日研修生（アグリビジネス研修「生産性」10 名、「土壌」10 名）計 20 名を 4 つのグループに分け、日本企業 4 社と 1 回 30 分のローテーションで商談会を行った。
言語	日本語・ポルトガル／スペイン語同時通訳（発表時）、逐次通訳（商談会時）

2）プログラム

No.	時間	内容	担当・発表者
1	13:30-13:35	開会挨拶	事務局
2	13:35-13:40	農林水産省挨拶	輸出・国際局 国際地域課 吉岡参事官
3	13:40-13:55	中南米日系農業者活動紹介	アグリビジネス研修「生産性」・「土壌」研修生
4	13:55-14:15	日本企業ビジネス紹介	日本企業 4 社
5	14:15-14:50	藤木政務官表敬訪問	中南米日系農業者・大使館関係者一部
6		JICA 中南米日系社会民間連携事業	JICA 中南米部 小原部長、日本企業・大使館
7	14:50-17:00	商談会（フリートーク、4 社でのローテーション）	
8	17:00-17:10	日系農業者向け JICA 事業紹介	JICA 中南米部 山崎
9	17:10-17:25	日本企業所感	日本企業 4 社
10	17:25-17:30	閉会挨拶	輸出・国際局国際地域課 川上国際調整官
11	17:30	閉会	事務局

中南米アグリビジネス商談会の様子

訪日研修生・日本企業集合写真

3）参加者

ブラジル(12)	イビウナ農協(1)、サントアントニオドタウア組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(1)、スルマットグロセンセ農協(2)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、ロンドリーナ南伯農協(1)、Campal Agropecuaria 社(1)、Oriental Biológicos 社(1)、Ponto Rural 社(1)、Ventania 農場(1)、
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(2)	Ara Export 社(1)、エスキベル農畜産物生産者協会(1)、
コロンビア(4)	Alejandria 農場(1)、IMECOL 社(1)、Verduras Tanaka 農場(1)、コロンビア日本協会(1)
メキシコ(1)	iAgroS 社(1)

4）企業情報・所感

①日産スチール工業株式会社

担当者	日産スチール工業株式会社 国際部長 西本 英世
商材	青果物鮮度保持フィルムの製造・販売

a. 実施概況

- 大阪大学と共同開発した特殊加工の青果物鮮度保持フィルム（商品名：Freshmama）を製造販売する同社は、輸送時における青果物のフードロス削減を目指し、すでに東南アジアや中東、東欧、北米と幅広く販売を行っている。青果物の輸出大国のブラジルを含む中南米市場に大きなビジネスチャンスを感じたことから令和3年度事業のオンラインセミナーに参加し、今年度も応募した。
- Freshmamaはエチレンガスを吸着し二酸化炭素と水分に分解､排出することで農産物の腐敗を抑えるほか、果物の表面に付着しているカビの発芽・生育の抑制機能を持ち、損耗率の低下や輸送コストダウンが期待できる。使い方は農産物の上にフィルムを被せるという簡単なものだが、日系農業者の取り扱う青果物の包装・保存容器は様々であるため、具体的な使用方法等の質問が出た。
- また、分解メカニズムや長距離での鮮度保持率、経年や気温による分解率の変化についてなど多岐に渡る質問があり、中には中南米現地の研究機関と協働で論文を出し効果を実証してほしいというような要望もあった。中国向けに青果物を輸出している日系農業者もいて、長距離輸送での損耗率やFreshmamaのコストパフォーマンスの程度など利益率を気にする声が上がった。
- エチレンを多く発生させる青果物（ぶどう、ランブータン等）を扱う研修生からも関心を寄せられ、参加者へはFreshmamaのサンプル提供を行った｡サンプルでは不足のため購入を希望する参加者もいたが、現地での購入経路が未整備及び中南米各地への個別配送はコスト高のため、まずは代表者へ商品を送付しそこから中南米各地へ配布できるよう手配する。
- 昨今の輸送費高騰のため、船便などの安価な輸送方法が求められると同時に青果物など生鮮品への鮮度保持に関心が高まっていて、同社の商品にも高い関心が寄せられた。サンプルを通して実証実験および現地大学等との協働研究等を行い、より同社商品の鮮度保持効果が認められることで中南米各国でのビジネス展開も期待される。

b. 企業所感

- 参加者がプレゼンを真剣に聞いてくれ、前向きな意見交換が出来たことに満足している。
- サンプルを現地でテストしてみて、結果良ければ大きな商談と繋がる可能性が高いと感じた。
- 課題としては、やはり中南米（特にブラジル）への輸送コストが大きな障壁となっている。

②ニイヌマ株式会社

担当者	ニイヌマ株式会社 経営戦略室 室長 大野澤 潔
商材	国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売

a. 実施概況

- トマト加工品（高級ジュース、ゼリー）、食用ほおずきゼリーなどの製品開発・販売を行う同社は、新たな商品開発に向け日本で流通していない中南米の野菜・果物の発掘にポテンシャルを感じ、本事業に参加。ベトナム現地法人でのイチゴ栽培等も行っていることから、中南米から青果物の輸送コスト削減も考慮し、中南米での現地栽培・現地加工の体制構築なども検討している。
- 参加者からはアサイー、カムカム、アテモヤ、ドラゴンフルーツなどの青果物の紹介もあり、中南米

現地での食べ方や調理方法などのディスカッションがなされた。
- 同社は中南米現地からの青果物そのものの（生鮮品として）での購入は輸送コストや日本への輸入手続き等の問題があるため、ピューレなどの加工品としての輸入を検討している。一方、日系農業者の中では生鮮品としての輸出が主で、六次産業化などの加工施設が未整備であったり取組がない地域もあり、現地側での加工についてより具体的に話し合う必要がある。
- 今回は会議室での会話のみであったことから、実際の青果物の味、食べ方などの情報が限られていたため、日系農業者からはまず現地訪問し実際に味わって現地での食べ方や調理方法などを試してほしいとの声があがった。同社のベトナム現地法人運営の経験を活かし、中南米での現地栽培・現地加工を行う法人設立などは、日系農業者の日本市場向けビジネス拡大にも繋がることが期待できる。

b. 企業所感

- 30分の時間を確保できる商談会は少ないため、かなり腰を落ち着けて話し合いをすることができ、日系農業者と様々な事柄について意見交換や詳しい話をすることができた。
- 今回のディスカッションで、果物や野菜の加工品販売をするのであればやはり現地で本物を食べ、きちんと味わって決める必要があるとアドバイスいただき、その必要性を感じている。
- 加工品の生産を考える際、青果物を輸送するより現地加工原料の方が輸送コストを低減させることができるため、ある程度の量を捌くことが必要になるが、現地法人の設立や共同出資法人の設立など検討したいと感じた。

③冨士色素株式会社

担当者	冨士色素株式会社 開発部長 川上 真弘 冨士樹脂化工株式会社 東京工場 工場長 佐藤 義輝
商材	バイオマス生分解性プラスチック製の農業用マルチフィルム

a. 実施概況

- 石油由来成分ゼロかつ生分解性のあるプラスチックを製造・販売する同社は、従来の収率を上げながら地球環境保護の手段として、生分解性プラスチックを使用した農業用マルチフィルムを中南米諸国に紹介し、グローバルな製品展開をしたいと今回の商談会への参加に至った。
- 農業用のマルチフィルム以外にもスプーンやフォーク、容器、ネイルチップなど様々なものを製造しており、中南米に所在している日系人商社の掘り起こし・開発も企画立案したいと考えている
- 同商品は生分解をするため一度土の上に敷いた農業用マルチフィルムシートは剝がすことなくそのまま使用が可能で（120日前後で分解）、二毛作以上の畑に適している。日系農業者からは現在使用している農業シートとの違いや、使用した場合のトータルでの費用対効果についての質問が上がった。
- さつまいもを栽培している日系農業者からは、通常、農業用フィルムは黒色のものが使用されているため、同社製品は透明のため色つきのフィルムの製造をしてほしいという声もあった。色つきについては現在、炭を混ぜた黒色のフィルムを開発中で翌年には提案できるとのこと。
- 欧州ではコスト面より環境負荷の少ない製品が好まれる一方、中南米でも環境負荷に関心が高まってきているものの、依然コスト面を重要視する傾向が強いという意見が出た。
- 関税やディストリビューターの確保など、日本からの製品輸出には壁があるため、現地生産も視野に入れているが、販売価格を含め中南米現地の農場は日本と比べ規模も大きく生産規模についても検討が必要。

b. 企業所感

- 日系人農業者の知識レベル、地球環境への意識が一般の日本人よりも高く意見交換について有意義であったという印象を持った。
- ビジネスの感触についても天然バイオマス生分解性プラスチックにかなり関心を持ってもらえ、中南米市場に展開していける可能性を感じた。
- 今後の課題としては、ディストリビューターの確立と特にブラジル政府の高い関税で、この2点が解決しない限りにおいては、現地生産しか選択肢はあり得ないと感じた。

④株式会社ヴォ―クス・トレーディング

担当者	株式会社ヴォ―クス・トレーディング アグリ事業部アグリテック部長 八柳 健太郎 株式会社西部開発農産代表取締役社長 照井 勝也
商材	スマート農業とレトルト加工技術支援

a. 実施概況

- 同社は2019年より規格外畜産物の有効活用としてレトルトカレーの商品化を始めたことをきっかけに、中南米の原料原産国向けにも一次加工技術を持ち込み事業展開することを目指している。規格外農畜産物に付加価値をつけた6次産業化に向け、レトルト技術などを中南米各国の日系農業者に提案し、中南米産農産物を使った新たな製品開発に繋げるため参加となった。
- 生鮮品の輸出は輸送コストなどもあり価格設定が課題となる。特に日本向けの輸出は東南アジア産などの安価な生鮮品がライバルとなるため、中南米からの場合はレトルト技術を使った常温保存可能な加工品として売り出すことで賞味期限の問題の解決と共に付加価値を付けられる。
- 日系農業者からはキャッサバからでん粉を作る際に出る搾りかすや中南米産果物、大豆の加工技術の適応の可能性について質問等が出た。ブラジルではキャッサバのでん粉で作るパンケーキなどは健康食として扱われ、レトルトカレーにも小麦は使われているため、価格高騰が大きい小麦の代用とすることでビーガンや小麦アレルギー対応もできるのではという意見もあった。
- レトルト技術がまだそこまで浸透していないこともあってか、生鮮品の日本向け輸出について参加者からいくつか質問が出るなど、6次産業化や規格外農産物の利用については今後もしっかり提案していく必要がある。

b. 企業所感

- 中南米で1次産業に従事している日系農業者との話の中で、少しは6次産業化に繋げていく必要性を感じてもらえたと思うが、農産品としてだけではなく現地で付加価値を付けて販売していくことへの重要性は、より丁寧な説明が必要であると認識した。
- 原材料としての穀物や果物の輸出が中南米の主な輸出産品のため、加工食品の製造業を興すことにより、現地の経済振興に寄与すると同時に、本邦における非常用食品の確保にも資すると感じる。そのためにより多くの方々と繋がり、市場にあった展開を日系の方々と一緒に目指していきたい。
- 中南米現地パートナーとの市場調査も実施していたが、今回の商談会ではまた違った視点で中南米を知ることが出来、貴重な機会となった。

(3) 訪日研修での企業訪問・実用現場視察受入れ

中部エコテック株式会社はアグリビジネス研修「生産性」コースを 10 月 20 日に中部エコテックの有機廃棄物処理機 COMPO を設置する養鶏場・農業資材店（三重県）および酪農場（滋賀県）に受け入れた。さらにアグリビジネス研修「土壌」コースを 11 月 2 日には産業廃棄物処理施設および養豚場（北海道）に受け入れ、訪日研修生に対して同社の有機廃棄物処理機 COMPO の紹介を行った。

イノチオホールディングス株式会社はアグリビジネス研修「生産性」コースを 10 月 17 日に本社およびイノチオファーム豊橋で受け入れ、農業資材各種の紹介やトマト水耕栽培を行う次世代施設園芸拠点の視察を行った。

中部エコテック社の有機廃棄物処理機 COMPO

農業資材店の有機肥料の視察

イノチオファーム豊橋のトマト水耕栽培

①中部エコテック株式会社

担当者	中部エコテック株式会社 海外事業部課長 大野武志
商材	有機性廃棄物の発酵処理機の製造

実施概況

- 有機性廃棄物発酵処理機COMPOの製造を行う同社は、10年程前にブラジル市場を検討したものの関税などの問題でビジネス展開を一時断念したが、中南米市場への再検討のため令和3年度事業のオンラインセミナーに参加し、養鶏を営む日系農業者から鶏糞処理問題の解決に同社の製品が役立つのではと提起があり、今年度も継続して本事業に参加した。中南米養鶏農家の間で鶏糞の処理方法や悪臭問題対策、有機性肥料としての有効活用に注目が集まっており、令和4年4月26日にはボリビアのサンファン農協との個別のオンライン会議を行った。
- より多くの日系農業者にCOMPOの紹介を行うため、今年度事業での訪日研修の際に同社製品COMPOを稼働させている現場の視察を受け入れた。アグリビジネス研修「生産性」コースは10月20日に養鶏場・資材店（三重県）および酪農場（滋賀県）で、さらにアグリビジネス研修「土壌」コースは11月2日に産業廃棄物処理施設および養豚場（北海道）で視察を組んでくれ、実際の稼働状況を見せた他、ユーザー側の声も日系農業者に聞かせることができた。
- うまく有機堆肥として付加価値を付けて販売できれば、数年で初期投資を回収できる点は日系農業者の非常に関心が高かった。同社がコロンビアからすでにもらっている引き合いは日系農業者と同じ地域であり、中南米側でのニーズは十分にあるように見受けられた。今回の研修で来日した日系農業者の中で養鶏を営むのは1名だけであったが、他の日系農業者にとっても環境保全に貢献する技術には多くの日系農業者が興味を引かれていた。

②イノチオホールディングス株式会社

担当者	イノチオホールディングス株式会社 経営企画部 部長 宮内 徹
商材	グリーンハウス等の農業資材・技術の販売と営農支援

実施概況

- 農業用のハウスの設計・施工、農薬、肥料等の農業用資材の販売や、花き育種、営農支援等、様々な農業に関するサービスを提供し、国内18社、海外2社の子会社を有し、従業員は1000名以上の大企業。グループ会社フロリテック（オランダ）にてコロンビアに子会社を設立中であり、コロンビアを中心とした中南米の1次産業におけるマーケティングとビジネス機会のコミュニケーションを行うことを目的に応募した。
- アグリビジネス研修「生産性」コースが10月17日に本社およびイノチオファーム豊橋を訪問し、本社では会社全体の取組について説明を受け、ファームではトマト水耕栽培を行う次世代施設園芸拠点の視察を行った。農林水産省の次世代施設園芸導入加速化支援事業の補助によって作られたこの次世代施設園芸は3.6haの栽培面積で、ICTを活用した栽培管理を導入し、より高品質で生産性を上げるための実証実験も行われている。ミニトマト栽培で1ヘクタールあたり年間200トン生産という高収量に、日系農業者は非常に驚いていた。
- 訪問した中にはコロンビアの日系農業者が2名いたが、同社がコロンビアで進める花き事業には取り組んではおらず、一般的なコロンビアでの農業について情報交換をするに留まった。

(4) 中南米現地視察
（現地でのビジネスマッチング・農業ビジネスセミナー）

中南米アグリビジネス商談会への参加企業 4 社、訪日研修生の企業訪問・実用現場視察受入れ 2 社の合計 6 社の中から、若手農業者等の育成研修参加者 20 名による評価を参考にし、農林水産省と協議の上で、日産スチール工業株式会社と中部エコテック株式会社の 2 社を派遣企業として選定した。

1）基本情報

企業	①日産スチール工業株式会社：青果物鮮度保持フィルムの製造・販売 ②中部エコテック株式会社：有機性廃棄物の発酵処理機の製造
日程	①令和 5 年 1 月 27 日～2 月 7 日（計 12 日間） ②令和 5 年 1 月 27 日～2 月 11 日（計 16 日間）
場所	①ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市、ピエダーデ市、モジダスクルーゼス市、パラナ州ジョインビレ市 ②ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市、バストス市、ペルナンブコ州レシフェ市、パラグアイ国アスンシオン市、ボリビア国サンタクルス市
参加者	2 名（各社 1 名）

2）日程

日産スチール工業

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/1/27	金	日本出発（フランクフルト経由）	
2	2023/1/28	土	サンパウロ到着、市内市場視察	サンパウロ
3	2023/1/29	日	市内視察（ジャパンハウス・スーパーマーケット・移民史料館）	サンパウロ
4	2023/1/30	月	JETRO サンパウロ、JICA ブラジル、ブラジル日本商工会議所	サンパウロ
5	2023/1/31	火	Campal Agropecuaria 社	ピエダーデ
6	2023/2/1	水	Termotecnica 社	ジョインビレ
7	2023/2/2	木	サンパウロ卸売青果市場 CEAGESP	サンパウロ
8	2023/2/3	金	第 2 回日系農業者等連携強化会議・農業ビジネスセミナー	サンパウロ
9	2023/2/4	土	実地研修モジダスクルーゼス（農村組合・オガワ農場）	ﾓｼﾞﾀﾞｽｸﾙｰｾﾞｽ
10	2023/2/5	日	サンパウロ出発	サンパウロ
11	2023/2/6	月	フランクフルト経由	
12	2023/2/7	火	日本帰着	

中部エコテック

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/1/27	金	日本出発（フランクフルト経由）	
2	2023/1/28	土	サンパウロ到着、市内市場視察	サンパウロ
3	2023/1/29	日	市内視察（ジャパンハウス・スーパーマーケット・移民史料館）	サンパウロ
4	2023/1/30	月	JETRO サンパウロ、JICA ブラジル、ブラジル日本商工会議所	サンパウロ
5	2023/1/31	火	バストス地域鶏卵生産者協会、Artabas 社	バストス
6	2023/2/1	水	レシフェへ移動	レシフェ
7	2023/2/2	木	ペルナンブコ連邦大学工学部講演、サンパウロへ移動	レシフェ
8	2023/2/3	金	第 2 回日系農業者等連携強化会議・農業ビジネスセミナー	サンパウロ
9	2023/2/4	土	商談（元連邦議員 Walter Ihoshi 氏）	サンパウロ
10	2023/2/5	日	パラグアイへ移動、前原農商株式会社（養鶏施設）	アスンシオン
11	2023/2/6	月	在パラグアイ日本大使館、ボリビアへ移動、サンタクルス市内市場視察	サンタクルス
12	2023/2/7	火	サンフアン農協サンタクルス事務所、JICA サンタクルス	サンタクルス
13	2023/2/8	水	EMACRUZ（サンタクルス廃棄物処理場）、ブラジルへ移動	サンタクルス
14	2023/2/9	木	サンパウロ出発	サンパウロ
15	2023/2/10	金	フランクフルト経由	
16	2023/2/11	土	日本帰着	

JETRO サンパウロ訪問

日産スチール工業卸売青果市場訪問

中部エコテック 養鶏場視察

農業ビジネスセミナー日本企業プレゼン

農業ビジネスセミナー商談会

3) 農業ビジネスセミナープログラム

時間	内容	担当
15:15-15:35	青果物鮮度保持フィルム Freshmama のプレゼン	日産スチール工業株式会社
15:35-15:55	有機性廃棄物の発酵処理機 COMPO のプレゼン	中部エコテック株式会社
16:00-17:00	商談会（フリートーク）	日産スチール工業株式会社 中部エコテック株式会社

※2 月 3 日　第 2 回日系農業者等連携強化会議の後半で開催、参加者等は 2(2)に記載

4) 実施概況

共通

- 視察プログラムは前半にJETROやブラジル商工会議所といったブラジルビジネスに関する共通の情報収集をできる機関を訪問し、後半ではそれぞれの企業に合わせた個別の訪問先を組むことで、マッチングの精度を高めるように心掛けた。
- サンパウロでの第2回日系農業者等連携強化会議の同日に、農業ビジネスセミナーを実施し、日産スチール工業と中部エコテックがプレゼンを行い、中南米日系農業者との商談会を行った。日産スチール工業はFreshmamaの鮮度保持のメカニズム、インドやアメリカでの事例の紹介、中南米の青果物輸出拡大の手助けをしたい旨を発表した。中部エコテックは会社紹介の後、有機廃棄物を発酵するCOMPOの仕組みや有機肥料の製造工程について解説し、畜糞から高付加価値な有機肥料を製造できることを説明した。

日産スチール工業

- 鮮度保持に対しては、過年度事業から日系農業者の関心が高く、来日した日系農業者も鮮度保持の技術に対して関心を示していた。ピエダーデのCampal Agropecuaria社はアグリビジネス研修「生産性」に参加した研修生がいて、鮮度保持フィルムFreshmamaの輸入に関心を持っていたことから今回の訪問となった。今後は輸入の手続きや費用などについて協議を進める。
- Termotecnica社は令和3年度に日産スチール工業と個別の商談を進めていて、サンプルを送って試験をしていたが、その後停滞していたところを今回の訪問によって再度進める意図で訪問を組んだ。ブラジルにおける販売代理店としてのパートナーシップや将来的な現地生産も視野に入れて、ブラジルでの展開を進めていくこととなった。

中部エコテック

- 令和3年度のオンラインセミナーで養鶏生産地域から強い関心が示され、今年度の訪日研修では実用現場を視察し、研修生の関心度も高かった。今回の渡航ではブラジルのバストス地域鶏卵生産者協会、パラグアイの前原農商株式会社、ボリビアのサンフアン農協という日系人が養鶏を行っている3か国の生産地を訪問した。
- 有機廃棄物処理機械COMPOは、購入費用は高額である一方で、鶏糞から高品質の有機肥料を作ることができ、有機肥料の販売によって数年間でその投資費用の回収を見込むことができる点で魅力がある。肥料価格が高騰している現在は同社にとって追い風であり、現在ただ同然で売っている鶏糞を価値あるものに変換できる可能性がある。訪問したすべての場所で、鶏糞処理のニーズは存在し、COMPOが貢献できることが確認できた。あとはどのように費用を捻出できるかというのが販売までの課題となる。

5）企業所感

日産スチール工業

- 今回の渡航で非常に手応えを感じる事が出来た。2/3の日系農業者等連携強化会議・ビジネスマッチングではプレゼン終了後、沢山の企業がテーブルに来て頂き、用意したサンプルやカタログは殆ど無くなった状況だった。その中で、直ぐに製品を買いたいという企業も多数おられ、現在、代理店を通じてやり取りをしている状況。
- 中でも、2/1に訪問したTermotecnica社が一番手ごたえを感じた企業で、ここがFreshmamaの総代理店になると、弊社としても今後大きな売り上げになるので、非常に期待したいところである。
- まとめとして、ブラジルはまだまだ伸びしろが沢山あると感じた。又同時に、大企業は資本があるので参入は左程難しくないと思うが、複雑な関税等で中小企業はなかなか入り込めないと感じた。只、そこが逆にいうとビジネスチャンスであると強く感じた。引き続き現地と密に連絡を取り合い、ブラジル乃至中南米を攻略していきたいと思う。

中部エコテック

- 今回の訪問で視察した養鶏場は、ブラジル国バストス、及びパラグアイの養鶏場に関しては設備の更新が既に行われており、日本の現状と遜色ない環境が整えられている。また、サンファン農協にも1件更新された養鶏場があると伺い、これら農場であれば弊社製品により比較的容易に糞処理の問題を解決、及び高品質な有機肥料の生産ができると思われる。
- 肥料についてはJETROサンパウロでお伺いした通り、南米諸国の多くが輸入に頼っているのが現状で、また、日系農業者等連携強化会議にて何人もの農業従事者より、化学肥料の多様による土壌障害が発生している、とご指摘があったことから、有機肥料の需要は今後高まると考えられる。 弊社製品から製造される有機肥料が、飼料価格の高騰により圧迫されている畜産業者の良い収入源になる可能性が十分あると思われる。
- 現在進行している商談については、パラグアイの前原農場に大変興味を示してもらい、スペインの弊社製品導入先を3月に見学予定であったが、2月中旬よりパラグアイ近郊でも野鳥への鳥インフルエンザが確認されたとのことで、その対応により残念ながら渡航自体が延期となった。ボリビア国サンファン農協にも興味を示していただき、組合長のご子息が日本に滞在中であるとのことで、関東近郊の導入先へ見学にお越しいただく予定。ブラジルについてはバストス市の養鶏組合の農場、及びARTABAS社の農場にて検討されており、またレシフェの産廃処理場、及びOvos Tamagoへの導入を検討してもらっている。

(5) 個別マッチング

その他、中南米とのビジネスに個別の関心を有する企業に対して、個別マッチングを行ったが、内容については企業の個別商談情報を含むため、本報告書概要では非公表とする。

(6) ビジネスマッチング実施一覧

以下に今年度の事業で実施した企業訪問、アグリビジネス商談会、実用現場視察、現地ビジネスマッチング、個別マッチングを一覧に整理する。いずれも、日本企業側もしくは中南米日系農業者側がビジネスへの展開に具体的な関心を示したケースのみ。

No.	企業名	商材	マッチング方法	ビジネス構想
1	日産スチール工業株式会社	鮮度保持フィルム「Freshmama」	ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ商談会 / 現地ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ	**①農産物の鮮度保持**
2	ニイヌマ株式会社	国内外での青果物栽培及び加工・製造開発・販売	ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ商談会	**⑦日本への食品輸入**

3	冨士色素株式会社	バイオマス生分解性プラスチック製の農業用マルチフィルム	ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ商談会	③農作業の省力化・効率化
4	株式会社ヴォークス・トレーディング	スマート農業とレトルト加工技術支援	ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ商談会	⑦日本への食品輸入
5	中部エコテック株式会社	有機性廃棄物の発酵処理機の製造	実用現場視察 / 現地ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ	④規格外農産物等の有効活用
6	イノチオホールディングス株式会社	グリーンハウス等の農業資材・技術の販売と営農支援	企業訪問	③農作業の省力化・効率化
7	株式会社中神種苗店	種苗、農業資材	企業訪問	③農作業の省力化・効率化
8	食品輸入企業	冷凍フルーツの輸入	個別マッチング	⑦日本への食品輸入
9	ヤンマーアグリ株式会社	農業機械	企業訪問 / 個別マッチング	③農作業の省力化・効率化
10	農業機械企業	農業機械用インプルメント	個別マッチング	③農作業の省力化・効率化
11	大起理化工業株式会社	土壌計測器	企業訪問	③農作業の省力化・効率化
12	マテ茶関連団体	マテ茶	個別マッチング	⑦日本への食品輸入
13	株式会社農業情報設計社	トラクター用 GPS アプリ	企業訪問	③農作業の省力化・効率化
14	株式会社 EM 研究機構	EM 菌（有用微生物）による土壌改良 「EM1」	実用現場視察	②農地の土壌改良
15	柿の葉寿司企業	柿の葉	個別マッチング	⑦日本への食品輸入
16	飲料企業	オレンジ果汁	個別マッチング	⑦日本への食品輸入
17	化粧品・食品輸入企業	カカオ、トロピカルフルーツ	個別マッチング	⑦日本への食品輸入

5④ ビジネス交流の実績調査

過年度事業のビジネスマッチング等に参加した日本企業の動向調査を行い、中南米地域とのビジネスの状況を確認した。

1) 調査実施方法

実施時期：令和 4 年 11 月～令和 5 年 3 月

対象：平成 25 年度～令和 3 年度事業参加日本企業　全 36 社

方法：オンラインアンケート

調査対象企業：

対象は下表に示す平成 25 年度～令和 3 年度の事業に参加した企業とした。

平成 25 年度	1.飲料企業 2.マテ茶企業 3.中古農業機械企業 4.植物油 NGO	令和 2 年度 (オンライン)	18.食品乾燥機企業 19.生長促進剤・乾燥機企業 20.微生物生長促進剤企業 21.籾殻くん炭製造装置企業 22.農業用道具・日本酒企業 23.レトルト技術企業 24.南米食品輸入企業
平成 26 年度	5.中南米交流協会（飼料用穀物）		
平成 27 年度	6.種苗企業 7.中古農業機械企業		

平成 28 年度	8.土壌改良剤企業 9.食品乾燥機企業 10.農業機械企業（ブラジル法人）		25.農業用ドローン企業 26.穀類水分計企業
平成 29 年度	南米から日本への派遣のみ	令和 3 年度 (オンライン)	27.加工品輸入企業組合 28.食品残渣肥料企業 29.種もみ選別機・食品洗浄機企業 30.植物生長促進剤企業 31.トラクター用 GPS アプリ企業 32.穀物選別機企業 33.鮮度保持包装資材企業 34.日本酒企業 35.有機性廃棄物発酵処理機企業 36.植物活性剤・家畜用酵素企業
平成 30 年度	11.鮮度保持フィルム企業 12.こんにゃく企業		
平成 31 (令和 1)年度	13.農業用園芸用具企業 14.生分解性・鮮度保持包装企業		
令和 2 年度 (オンライン)	15.植物活性剤企業 16.消石灰企業 17.野菜種子企業		

2) 質問項目

No.	項目	回答内容
1	参加時期	平成 25 年度～令和 3 年度
2	商談の状況	取引成立、取引成立（一時的・サンプル含む）、商談継続中、取引不成立、商談等に繋がらなかった、市場調査・現地ニーズ確認のみ、その他
	詳細	自由記述
3	中南米市場での今後のビジネス展開	積極的に展開していく、検討中、展開は難しいと判断
	「検討中」または「展開は難しいと判断」を選んだ理由（複数選択可）	輸送コスト、現地規制、関税、現地ニーズ、製品価格が現地と合わない、アフターケアの有無、現地パートナーの発掘、他社との競合、自社の人員・体制が未整備、市場ビジネス展開を優先、公的機関（JICA）などのサポート不足、言語
	詳細	自由記述
4	本事業に対する要望・意見等	自由記述

3) 回答結果

回答社数： 21 社（36 社中、回答率 57%）

1. 参加時期

2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
1 社	2 社	1 社	1 社	0 社	1 社	1 社	4 社	10 社

2. 商談の状況

回答内容	取引成立	取引成立（一時的・サンプル含む）	商談継続中	取引不成立	商談等に繋がらなかった	市場調査・現地ニーズ確認のみ
回答数	5 社	2 社	2 社	4 社	5 社	3 社
回答（%）	24%	10%	10%	19%	24%	14%

A)「取引成立（サンプル含む）」または「商談継続中」の詳細

No.	企業名	詳細	取引価格
1	中南米交流協会	赤ワイン：400 本、白ワイン：200 本	約 400 万円
2	飲料企業	オレンジ果汁（トライアル）約 100 トン	約 2,800 万円
3	農業機械企業（ブラジル法人）	小型野菜移植機と、小型トラクターに装着する畦（あぜ）立てインプルメント合計 52 台	約 4,700 万円
4	農業用園芸用具企業	ぶどう用園芸用具（はさみ）、果樹用の保護袋 20 フィートコンテナ 1 本分	（未回答）
5	微生物生長促進剤企業	（日系農業者からはパートナー企業から商品を購入した情報あり）	
6	鮮度保持包装資材企業	商談継続中（サンプルテスト実施中）	
7	有機性廃棄物発酵処理機企業	商談継続中	
8	種苗企業	商談継続中	
9	土壌改良剤企業	商談継続中	

B)「取引不成立」「商談に繋がらなかった」主な理由

- サンプル送付をしたが通関で拒否、返送された（食品残渣肥料企業）

- 中南米に取扱い販売店が無いため断念中（消石灰企業）
- 中南米側から商談後のフィードバックが無かった（南米食品輸入企業）

C) その他、企業の声

- 現在バストスの養鶏機材メーカーと商談継続しており、海上運賃、関税の優遇、据付に必要な費用など具体的な内容を調査中。将来的に現地での製造を視野に入れているが、現地でどれほど販売が見込めるかに依存すると考えている。生産台数が小ロットの場合、製造形態はオーダーメイドとなるため、海上運賃や関税を加味しても割安にはならないと思われる。（有機性廃棄物発酵処理機企業）
- 南米側は最低でも商品情報、価格などを提示しないと話にならない。また、オンライン商談会中の参加バイヤー（日本企業）の質問も個人的な意見が多かった。（南米食品輸入企業）

3. 中南米市場での今後のビジネス展開

回答内容	積極的に展開	展開は難しいと判断	検討中	無回答
回答数	12 社	2 社	5 社	2 社
回答（%）	57%	10%	24%	10%

【積極的に展開】

- 弊社製品の需要性が高い地域であると判断している為。（鮮度保持包装資材企業）
- 農場の大規模集約化とそれに伴う環境負荷や肥料価格の高騰に伴い、中南米では弊社製品の需要が見込めるだろうと考えている。（有機性廃棄物発酵処理機企業）
- 世界的な化学肥料不足による価格高騰で、今後ますます有機肥料が見直されて行くと考える。中南米は弊社で養った有機に関する知識が活かせる地域であり、現地からの要望に対して対応できる技術を有する為。（消石灰企業）
- 中南米は農業・林業など第一次産業が多く、市場は大きいと見込んでいるため。（農業用道具企業）
- 当社は 70 年にわたりブラジルをはじめ南米との貿易に取り組んでいる商社のため。（南米食品輸入企業）

【検討中・展開が難しいと判断】

- 現在は東南アジアとアフリカに注力している（食品乾燥機企業）
- 日系農業者との事業を継続したく頑張ったが現地エージェント⇔商社（日本）⇔弊社間でのビジネス交渉がうまくいかなかった。（飲料企業）

理由（※複数回答あり）

現地規制	3 社
輸送コスト	2 社
現地パートナーの発掘	2 社
製品価格が現地に合わない	2 社
現地ニーズ	1 社
他市場ビジネスを優先	1 社
関税	1 社
他社との競合	1 社

4. 本事業に対する要望・意見等

- 農産物についてブラジル日系農業者と日本企業との取引の可能性は十分ある。魅力的な市場であり、今後も有望な国であると醤油製造企業からも市場調査依頼があった。当事業を継続し中南米現地訪問を通して成約に至る可能性はあると感じる。日本から遠くデメリットと感じる人も多いが、逆にそれがメリットであると思う。（中南米交流協会）
- この事業は、私たち中小企業において海外取引の糸口となる。今後も継続して頂き、様々な業種の方に参加してもらいたい。（種苗企業）
- 一次産業はお互いの要望のすり合わせに時間を有すため、交流の時間が増えれば事業化に成功す

るケースも増えると思うので、そのような場を増やしていただきたい。当該事業は非常に良い取り組みで、今後も積極的に参加していきたい。（消石灰企業）

- いつも中南米の情報や商談会の案内があり非常に助かっている。（農業用道具企業）
- Japan Interest- Nikkei Interest の繋がりを狙う興味深い企画だと思う。（穀物選別機企業）
- 新たな中南米企業の紹介をしていただくのはとても良い事だが、素人な企業も含まれておりで、価格提示をはじめ品質管理などの情報を纏められてから発信された方がお互いのためと思う。厳しい意見ですがよろしくお願いします。（南米食品輸入企業）
- マッチングシステムが難解だった。先方含め理解しやすい方法であると良い。（トラクター用 GPS アプリ企業）
- 1 回の出張で商談を成立させることは不可能なので、ある程度の可能性が確認できた企業に関しては何らかの更なる補助が必要。（土壌改良剤企業）
- 間に入ってくれた事務局の対応は素晴らしかったと思う。（種もみ選別機・食品洗浄機企業）

中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）構築に資する観点から、農業や食産業分野での日本の企業の進出を支援する取組
日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査、セミナー、情報発信等の取組

6 官民合同の二国間会議の開催

日本と中南米の農林水産業・食産業分野における交流・協力の強化を図るため、官民合同の「二国間会議」のための準備会合を、下記のとおり開催した。

日程	令和5年1月19日（木）8:00-9:30
場所	オンライン（Zoom）
参加者	農林水産省、コロンビア保健社会保障省、在コロンビア日本国大使館等
言語	日本語・スペイン語逐次通訳

日程	令和5年2月15日（水）21:30-22:30
場所	オンライン（Zoom）
参加者	農林水産省、コロンビア保健社会保障省、医薬品食品監督庁等
言語	日本語・スペイン語逐次通訳

7 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築

中南米とのビジネスに関心を有する日本企業への情報提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。団体数は合計45団体で、内訳はブラジル29団体、アルゼンチン3団体、パラグアイ7団体、ボリビア2団体、ペルー2団体、コロンビア1団体、メキシコ1団体。

[1] 組織の概要
組織名、代表者名、組合員人数、職員人数、設立年、年間売上、設立年、組織紹介文、住所、電話番号、E-mail、ウェブサイト、研修への参加
[2] 組織の活動
2-1 主要生産物（作物、生産面積、生産量、データ年）
2-2 栽培カレンダー（植付/剪定・収穫時期）
2-3 農産物・加工品の輸出（作物・製品、輸出先、量）
2-4 農業生産以外の活動
[3] 日本企業とのビジネス
3-1 日本企業との取引状況
3-2 ニーズのある分野・課題（分野、対象、課題、解決策）
3-3 関心のある技術・製品
3-4 日本企業への期待

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。
事業ウェブサイトURL https://www.nikkeiagri.jp/

中南米日系農業者団体データベース

中南米には200万人を超える日系社会が存在します。地球の反対側で距離は遠いですが、日本文化を継承する中南米日系社会は近い価値観を共有できるパートナーです。
そして近年、中南米は日本企業にとっての新たな海外市場として期待が高まっています。
本事業では日本企業と中南米日系農業関係者との連携やビジネス創出に取り組んでいます。

今回、中南米日系農業関係者とのビジネスに関心のある企業向けに、中南米日系農業者団体のデータベースを作成しました。データベース全体版から各団体のより詳細な情報を閲覧することができます。さらに各団体名をクリックすることで、該当ページを直接開くことができます。

データベース全体版

農産物 ☐野菜 ☐果物 ☐穀物 ☐茶 ☐卵 ☐肉 ☐木材 ☐カカオ ☐コーヒー ☐綿 ☐きのこ ☐花卉 ☐ナッツ

ビジネス希望 ☐包装 ☐品質管理 ☐農業資材 ☐農業道具 ☐土壌 ☐種苗・品種 ☐加工 ☐農薬 ☐輸出 ☐洗浄 ☐精密農業 ☐害虫・害獣 ☐肥料 ☐環境対策 ☐農業機械 ☐マーケティング ☐選別・規格化 ☐飼料 ☐鮮度保持 ☐認証 ☐保管 ☐トレーサビリティ ☐灌漑 ☐その他 ☐未選択

国	地域	市	団体名	主な農産物・活動	ビジネス希望	ページ
ブラジル	パラ州	トメアス	①トメアス農協(CAMTA)	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒	認証、保管、加工、品質管理、包装	1
ブラジル	パラ州	メディシランディア	②トランスアマゾニカ農協(COOPATRANS)	カカオ	輸出、農業資材、精密農業	3
ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	③サンタイザベル・サントアントニオドタウア組合(SINPRIZ)	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ	輸出、農業機械、精密農業	5
ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	④ノバアリアンサ農協(COANA)	ぶどう	輸出	7
ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	⑤スルミナス農協(CASM)	すもも、アテモヤ、アボカド、デコポン、ドラゴンフルーツ、柿	肥料、種苗・品種、農業機械	9
ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	⑥セラードブラジレイロ農協（Coopacer)	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー	品質管理	11
ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	⑦サンゴタルド地域協議会(CRSG)	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも	包装	13

日系農業者・団体データベース一覧

No	国	州･県	市	団体名（日本語）	団体名（原語）	略称	農産物（活動内容）
1	ブラジル	パラ州	トメアス	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒
2	ブラジル	パラ州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
3	ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	サンタイザベル･サントアントニオドタウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ
4	ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	ノバアリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
5	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	すもも、アテモヤ、アボカド、デコポン、ドラゴンフルーツ、柿
6	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー
7	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
8	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaiba	COOPADAP	にんじん、にんにく、とうもろこし、大豆、コーヒー
9	ブラジル	マットグロッソドスル州	カンポグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵、レモン、ドラゴンフルーツ
10	ブラジル	マットグロッソドスル州	ナビライ	スルマットグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
11	ブラジル	サンパウロ州	イビウナ	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	野菜（リーフレタス、ケール、白菜、レタス、キャベツ）
12	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクルーゼス	モジダスクルーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	レタス、きのこ、柿、蘭、アテモヤ
13	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	南伯グランデサンパウロ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo	CSBGSP	柿、すもも、トマト、ピーマン、葉野菜
14	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協／サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de	APPC	ぶどう、デコポン、アテモヤ、柿

					Caqui		
15	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul		ぶどう、アテモヤ、柿、野菜
16	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、野菜(ハウス栽培)、核果類(桃など)
17	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ日伯文化協会	Associaçao Cultural Nipo-Brasilera de Registro		紅茶及び緑茶、餅米、いぐさ、ジュサラパルプ
18	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、じゃがいも、レモン、柿、りんご、ぶどう
19	ブラジル	サンパウロ州	グアタパラ	グアタパラ農協	Cooperativa Agrícola de Guatapará	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
20	ブラジル	サンパウロ州	グアタパラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPTDA-JATAK	大豆、卵、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜
21	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBARE	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、サトウキビ、アボカド、ユーカリ・マホガニー
22	ブラジル	サンパウロ州	ミランドポリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー(パルメール)、おくら、椎茸、かぼちゃ
23	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Dos Departamentos De Senhoras Cooperativistas	ADESC	市場での農産物・加工品・弁当販売
24	ブラジル	パラナ州	カストロ	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、きのこ
25	ブラジル	パラナ州	ポンタグロッサ	ポンタグロッセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperponta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
26	ブラジル	パラナ州	ロンドリーナ	インテグラーダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial		大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
27	ブラジル	パラナ州	ビトゥルナ	ビトゥルナマテ茶協会	Abem - Associação Biturunense da Erva Mate	ABEM	マテ茶
28	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう、フェイジョア
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし
30	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardin América Ltda.		マテ茶、キャッサバ、きゅうり、ミニコーン、パパイヤ
31	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ブエノスアイレス	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Floricolas	Ecoflor	切花、観葉植物・花の苗
33	パラグアイ	アマンバイ県	ペドロフアンカバレリョ	アマンバイ農協	Cooperativa Amambay Agricola		大豆、とうもろこし
34	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola		大豆、小麦、とうもろこし、ひまわり
35	パラグアイ	イタプア県	ピラポ	ピラポ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola		大豆、小麦、なたね、とうもろこし、もろこし
36	パラグアイ	パラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
37	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agricola		大豆、とうもろこし、小麦、マカダミアナッツ、肉用牛
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	パラグアイ農牧総合試験場	Fundación Nikkei CETAPAR	CETAPAR	栽培試験、品種改良
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agricola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、パラグアイ農牧総合試験場(CETAPAR)の運営
40	ボリビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、とうもろこし、ソルガム
41	ボリビア	サンタクルス県	サンフアン	サンフアン農協	Cooperatriva Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし、マカダミアナッツ
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	飼料用とうもろこし、ニンニク、にんじん、ジャガイモ、アーティチョーク
43	ペルー	リマ県	カニェテ	ペルー日系人協会カニェテ	Asociacion Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー
44	コロンビア	バーレデルカウカ州	カリ	フルーツアンデス社	Sociedad de Comercialización Internacional Fruit Andes S.A.S.	Fruit Andes	グルパ(紫パッションフルーツ)、パイナップル、ハス・アボカド
45	メキシコ	チアパス州	アカコヤグア	イアグロス社	Impulso Agroalimentario Sustentable SPR de R.I.	iAgroS	マンゴー、ランブータン、マンゴスチン、コーヒー、カカオ

トメアス農協の例

ブラジル
パラ州
トメアス市

①トメアス農協 CAMTA

困難を乗り越えた歴史・配慮・持続性の CAMTA ブランド

ロゴ

施設

位置

記入：2023/02/22, Tomé-Açu/PA

[1] 組織の概要

組織名	トメアス総合農業協同組合　CAMTA Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu		
代表者名	Alberto Ke-Iti Oppata		
組合員人数	168 人	組合員人数	171 人
設立年	1949 年	年間売上	30,000,000.00 BR
組織紹介	CAMTA が 1992 年より取り組んでいる持続可能な農業「アグロフォレストリー」は現在、世界的に注目されています。「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」は最先端技術と現地民の伝統的な農法を組み合わせ、短期・中期・長期的な利益を生み、トメアスの農業者らの食の安全を保障しています。同じように CAMTA は自然農法や環境保全、社会貢献などに重きを置いています。なぜなら、我々は自然資源から経済的リターン(利益)を得ているからです。 日本政府の協力を得て開発された果物パルプ工場は CAMTA の特色です。ここでのパルプ生産量は年間約 3000t を誇ります。		
住所	Avenida Dionísio Bentes, 210, Bairro Centro, Tomé-Açu, Pará, Brasil		
電話番号	+55 91 99144-6166		
E-mail	analistasistema@camta.com.br		
ウェブサイト	www.camta.com.br		

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物

	作物	生産面積	生産量	データ年
[1]	カカオ豆	1,381 ha	450 t	2022
[2]	アサイー	816 ha	1,642 t	2022
[3]	胡椒	400 ha	450 t	2022
[4]	ドラゴンフルーツ	175 ha	145 t	2022
[5]	クプアス	821 ha	857 t	2022

2-2 栽培カレンダー

	作物	植付／剪定(1)	収穫(1)	植付／剪定(2)	収穫(2)
[1]	カカオ豆	1 月・4 月	5 月	9 月・11 月	9 月
[2]	アサイー	1 月・4 月	11 月	1 月・2 月	4 月
[3]	胡椒	1 月・4 月	7 月	1 月・2 月	7 月
[4]	ドラゴンフルーツ	11 月・1 月	1 月	6 月・11 月	7 月
[5]	クプアス	1 月・4 月	2 月	1 月・4 月	2 月

2-3 農産物・加工品の輸出

	作物・製品	輸出先(国)	量
[1]	果物パルプ	日本、フランス領ギアナ、ドイツ、スリナム、イスラエル	422 t
[2]	カカオ豆	日本	375 t
[3]	胡椒	アルゼンチン、ドイツ、日本	235 t

2-4 農業生産以外の活動

	Tópico	Conteúdo
[1]	農業資材・機械	果物パルプ(アセロラ、アサイー、パイナップル、カシュー、クプアス、グアバ、サワーソップ、マンゴー、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツ、ムルシー*[1]、タペレバ*[2])

*[1]: ムルシー樹は、アセロラと同じキントラノオ科の植物で、高さ5メートルほどの灌木。指先ほどの大きさの丸い黄色い果物がなる。
*[2]: マンゴーの親戚にあたりブラジルに古くからあるフルーツで、アマゾンのスパイスとして知られている。

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

CAMTA は果物パルプ、胡椒、カカオアーモンドの取引を行っています。20 年以上も日本市場と取引を行っており、日本の行政や民間企業からの援助や協力のもと高品質な商品の生産に取り組んでいます。

3-2 ニーズのある分野・課題

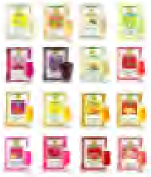
	分野	対象	課題	解決策
[1]	認証	果物パルプ	国際市場での競争力を上げ、より高品質で安全性の高い商品を生産	研修の導入、生産工程の資料化や効率化、商品トレーサビリティの標準など技術への投資
[2]	保管	果物パルプ	冷凍庫の最大保存量に達してしまった	商品の冷凍保存用エリアの最適化と増築
[3]	加工(カット・乾燥)	果物パルプ	果物パルプの最大パッキング量が不十分	より高品質な商品製造のため生産増加を効率的に可能にする新しい包装機器の導入に投資
[4]	種苗・品種	カカオ	国際市場での需要に応えるため生産量を増加	SAFTA で導入しているカカオ樹を病(Moniliophthora perniciosa)に強くより生産性の高いものとの交換に投資
[5]	環境対策	有機ミネラル肥料 製造過程で出る液体廃棄物の処理	環境への負担と化学農薬使用量の削減。 現在のシステムよりも環境への負荷が少ない処理方法での廃棄。	農業生産によって生み出される廃棄物の有効活用や化学農薬の使用量の削減によって環境負荷を減らすため、有機ミネラル肥料の生産技術導入に投資。 水処理センターの改善・増築プロジェクトへの投資。

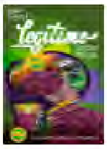
3-3 関心のある技術・製品

工場生産をリアルタイムで監視・管理
インダストリー4.0 の導入により生産品の品質向上やコスト削減
炭素クレジット販売システムの導入

3-4 日本企業への期待

CAMTA はアグロフォレストリー分野の研究・開発団体との連携を通して「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」の認知度を拡大したいと思っている。商業的パートナーシップや環境保全・持続可能な生産等に関心のある投資家からの協力を通して果物パルプの需要を拡大していき、SAFTA から産出される炭素クレジットの販売を可能にしたい。





8 中南米への食産業展開・輸出促進セミナーの開催

今年度、中南米地域において取り組んだ我が国の食産業展開、日本産食品の輸出促進等の内容について、農林水産省及び関係機関の取り組み、委託事業で実施した調査内容について、中南米への食産業展開・輸出促進報告会として、下記のとおり開催した。

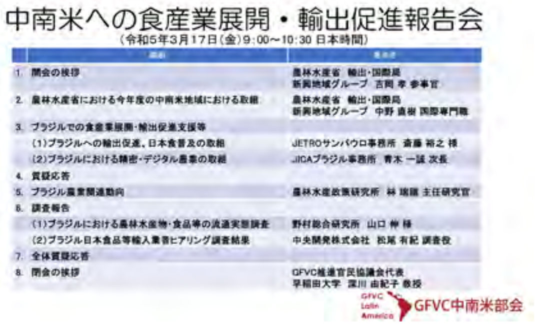
1）基本情報

日程	令和 5 年 3 月 17 日（金）9:00-10:30
場所	オンライン（発表者は一部対面：農林水産省イコルーム A）
内容	1. 農林水産省における今年度の中南米地域における取組 2. ブラジルでの食産業展開・輸出促進支援等 3. ブラジル農業関連動向 4. 調査報告
言語	日本語
参加者	93 名

2）プログラム

	議題	発表者
	開会	輸出・国際局　新興地域グループ 川上秀雄国際調整官
1	開会の挨拶	輸出・国際局　新興地域グループ 吉岡孝参事官
2	農林水産省における今年度の中南米地域における取組	輸出・国際局　新興地域グループ 中野直樹国際専門職

3	ブラジルでの食産業展開・輸出促進支援等	
	(1)ブラジルでの輸出促進、日本食普及の取組	JETRO サンパウロ事務所　斎藤裕之様
	(2)ブラジルにおける精密・デジタル農業の取組	JICA ブラジル事務所　青木一誠次長
4	質疑応答	
5	ブラジル農業関連動向	農林水産政策研究所　林瑞穂主任研究官
6	調査報告	
	(1)ブラジルにおける農林水産物・食品等の流通実態調査	野村総合研究所　山口伸様
	(2)ブラジル日本食品等輸入業者ヒアリング調査結果	中央開発株式会社　松尾有紀調査役
7	質疑応答	
8	閉会の挨拶	GFVC 推進官民協議会代表（早稲田大学） 深川由紀子教授
	閉会	輸出・国際局　新興地域グループ 川上秀雄国際調整官



3) 要旨

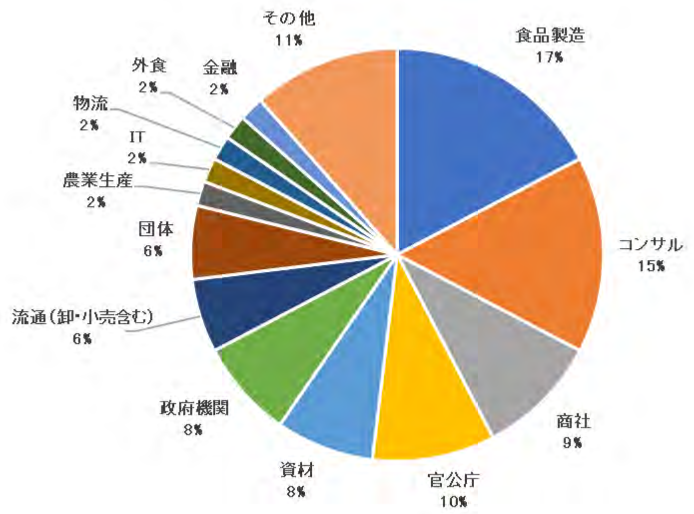
1. 開会の挨拶：輸出・国際局　新興地域グループ　吉岡孝参事官
・2023年は中南米にとって重要な年になると考えられている
－ 中南米の市場にはポテンシャルがあり、競争が激化している
－ 食料安全保障のため、中南米との関係は重要である
－ コロナの終息による交流の拡大や輸出、輸入、投資の強化、新政権との関係強化などが重要である
2.農林水産省における今年度の中南米地域における取組　 輸出・国際局　新興地域グループ
－ 食料の安定調達面で重要な中南米諸国との関係強化を図るため、農林水産省が行ってきている取り組みに関して発表
3.ブラジルでの食産業展開・輸出促進支援等
(1)ブラジルでの輸出促進、日本食普及の取組：JETROサンパウロ事務所
－ 現在、JETROとして、ブラジルでの日本食普及、食材輸入促進についての取り組み及び課題について発表
(2)ブラジルにおける精密・デジタル農業の取組：JICAブラジル事務所
－ JICAが行っているブラジルでの農業関連プロジェクトについて発表
4.ブラジル農業関連動向　　 農林水産政策研究所
－ ブラジルと取り巻く世界情勢を踏まえて、ブラジル農業の最新の動向を発表
5.調査報告
(1)ブラジルにおける農林水産物・食品等の流通実態調査：野村総合研究所
－ ブラジルの食品等の市場、流通の実態、今後のポテンシャルについて発表
(2)ブラジル日本食品等輸入業者ヒアリング調査結果：中央開発株式会社
－ ブラジルの日本食材輸入業者へのヒアリング調査結果、輸入実態と課題を発表
6.閉会の挨拶　　　GFVC推進官民協議会代表　深川由紀子教授（早稲田大学）
－ 調味料と和牛、出汁とコメなど、違うことを組み合わせてアプローチするというのはどうか
－ ボリュームを出すためには中間層への販売も重要である
－ 官民協力による物流コスト削減や貿易手続きの簡素化が必要である

4) アンケート結果

報告会開催後、参加者へのアンケートを実施した。回答は参加者 78 名の内、52 名から得た(回答率 67%)。アンケート結果の概要を下記に示す。

■ 質問 1：アンケート回答者の業種

業種	回答数
食品製造	9
コンサル	8
商社	5
官公庁	5
資材	4
政府機関	4
流通(卸・小売含む)	3
団体	3
農業生産	1
IT	1
物流	1
外食	1
金融	1
その他	6
合計	52

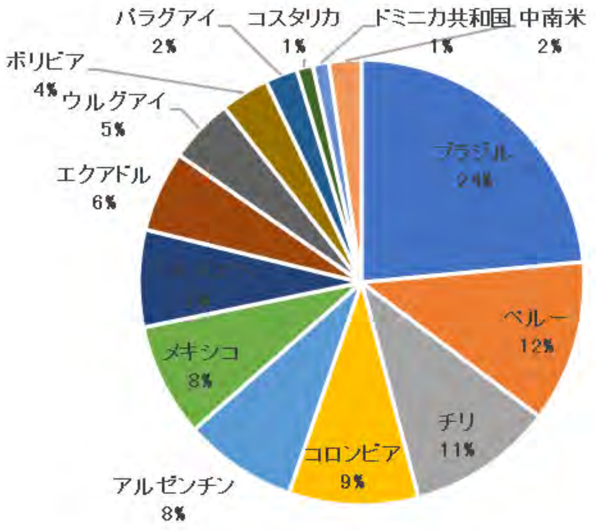


■ 質問 2：現在の中南米との業務状況

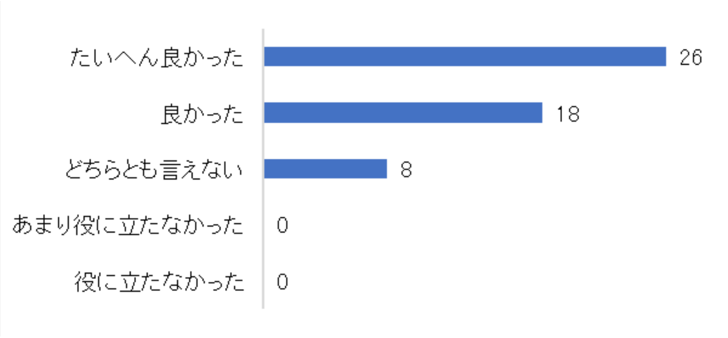
状況	回答数	割合
現在、既に業務を行っている	27	52%
将来、業務展開することを計画している	14	27%
未定である	11	21%
合計	52	100%

■ 質問 3：質問 2「現在、既に業務を行っている」又は「将来、業務展開することを計画している」との回答での対象としている具体的な国名（複数回答）

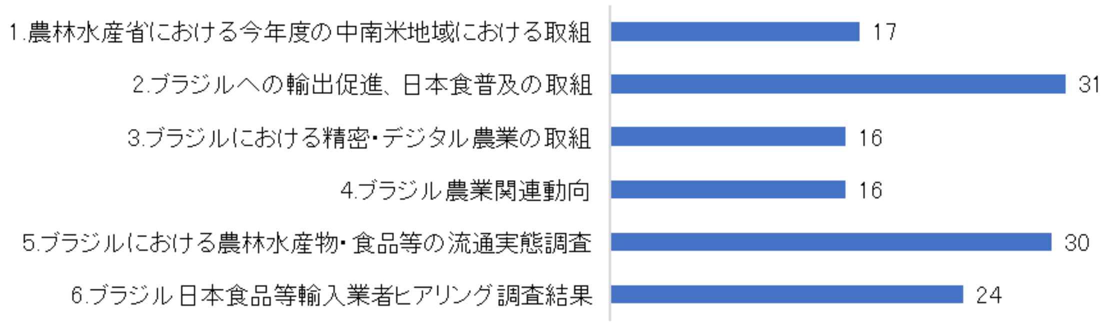
国名	回答数
ブラジル	20
ペルー	10
チリ	9
コロンビア	8
アルゼンチン	7
メキシコ	7
ベネズエラ	6
エクアドル	5
ウルグアイ	4
ボリビア	3
パラグアイ	2
コスタリカ	1
ドミニカ共和国	1
中南米	2



■ 質問 4：報告会の感想



■ 質問 5：報告会で興味を持ったテーマ（複数回答）



■ 質問 6：今後、取り上げて欲しいテーマ

- お菓子の各国の状況
- ある程度以上の高所得者が利用する現地の市場(レストラン事情等)の様子
- 現地調味料の種類、味、価格。調味料のニーズ。
- 特定の食品に関するバリューチェーンに特化したテーマで一度やってみてもよろしいかなと思います。
- 再生可能エネルギー、カーボンニュートラル関連
- 青果物の輸出入状況。
- 食品の安全をどのように考えて政策を行っているか。
- 中南米諸国でのSDGs推進・地球環境保護活動・海洋マクロプラスチック問題への取り組み状況のテーマ
- 政府が考える、日本の精密農業技術を使った他国への取組を、どのような事をしているのか、計画しているのか
- ブラジルと日本の長い交流(移民の歴史含む)の原点を見つめ、特にその農業開発への日本(JICA)の貢献を深堀して、何か日本でしか出来ない、ブラジル側への国際貢献の新たな方向性を工夫・模索できるきっかけとなる様なテーマを検討願いたい
- 海外産のお茶と競合を避けるためにBtoBでの取引を主体で商っております。 相手先へあらゆる手段でコンタクトを取りますが、ドアさえ開ける事が出来ません。 そうこうしている間に、外国産企業や大手様に先を越されてしまいます。 遠い国の中南米ではこのハードルが更に高くなってしまいます。
- BtoBの水産原料について教えていただければ幸甚です。
- ブラジル産小麦は、米国産より栄養価が高いが、日本の輸入量が制限されている。 他社はその間隙をついて、中国への輸出に傾注し、実績を挙げた。
- 日本の外食企業の具体的な進出事例等
- ジェトロサンパウロのショールーム事業内容と日本食品取扱企業者のセミナー
- 相手国で輸出の可能性が高い人気の農林水産物情報。
- 各国の具体的な規制、注意すべき点など

9 スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等

農林水産省との協議により、ブラジルの農薬規制の状況及びブラジルの森林保護政策を調査した。

1 ブラジルの農薬規制の状況

(1) 農薬法改正を審議

ブラジルの農薬法は、1989 年に法律第 7802 号（1989 年 7 月 11 日付）[1]として公布された。その後、技術進化に追従できていない、新製品の承認までの時間がかかりすぎる、等が農業界から指摘され、1999 年に改正案が提出され、その後も改正を継続している。最新の改正案は、2022 年 2 月に下院で承認され、上院での審議・採決を待っている状況である。ボルソナーロ政権（2019 年～2022 年）は、アグリビジネス業界の支持を受けていたたため、法案の承認は確実視されていたが、2022 年 10 月に実施された大統領選挙において、ルーラ元大統領が当選したことにより（新政権発足は 2023 年 1 月）、環境保護団体、健康関係団体の影響が予想され、カルロス・ファヴァロ現農務大臣の「（上院での）投票は慎重であるべき」[2]という発言も出てきており、成立については不透明な状況である。

(2) 改正案の概要

現在、提出されている法案第 1459 号／2022 年 [3]の主な修正点を次表に示す。

法の改正は、これまで最長 8 年かかっていた農薬認可期間を短縮し、環境に配慮した、人体に害の少ない農薬を早く市場に流通させることを目的としている。農薬認可は、現在、農務省（MAPA）、保健省の国家衛生監督庁（ANVISA）、環境省の環境・再生可能天然資源院（IBAMA）の 3 つの機関が同等の権限をもっているが、今回の改正案では、認可の最終権限を MAPA が持つこととされている。また「仮登録」という新しい仕組みも取り入れられている。

	項目	改正案	現行
1	承認の権限	新しい農薬の評価には Anvisa と Ibama も参加するが、認可についての権限は MAPA に集中させる。	３機関が認可の判断を担当している。
2	仮登録の採用	期間内にリスク評価が終了しなかったとしても、その製品が OECD 加盟国の３カ国以上で認可されている場合に仮登録することができる。	研究、実験目的の仮登録のみ認められている。
3	リスク評価期間	評価期限が遵守されなかった場合、責任機関に罰則が適用される。	評価期限はあるが、罰則はない。
4	農薬の呼称変更	世界的に共通して使われている「Pesticida」に統一する。	「Agrotóxico」という用語が用いられている。
5	禁止条件	使用を禁止する条件を「許容できないリスク」と表現する。	「不活性化する方法がない場合」「解毒剤や有効な治療がないもの」「催奇性、発がん性があるもの」「ホルモン障害、生殖器系へのダメージを引き起こすもの」「環境破壊を引き起こす特性を持つもの」など細かく指定されている。
6	再評価	危険性を国際機関が警告した場合に限り、再評価の手続きが行われる。	消費者保護、環境、天然資源に関する公的な市民社会組織、政党、その他関連団体が製品登録の取り消し、再評価の要求を行うことができる。
7	州や自治体の関与	州、連邦管区、自治体は、「科学的根拠」があれば、農薬、その成分、関連製品の使用、生産、取引、保管方法について規則を制定することができる。	州と連邦管区は、農薬の使用、販売、保管、国内輸送を監督することができる。自治体は、農薬、その成分および関連製品の使用、保管方法について、規則を制定することができる。
8	病気発生前の使用	病気発生前の使用が認められている。	規定されていない。

[1] Lei Nº 7.802, de 11 de Julho de 1989
<http://www.planalto.gov.br/ccivil_03/leis/l7802.htm>
[2] Senadonotícias. Fávaro defende cautela na discussão do projeto que altera a Lei dos Agrotóxicos. 2023/02/13
<https://www12.senado.leg.br/noticias/audios/2023/02/favaro-defende-cautela-na-discussao-do-projeto-que-altera-a-lei-dos-agrotoxicos>
[3] Projeto de lei n° 1459, de 2022
<https://legis.senado.leg.br/sdleg-getter/documento?dm=9166699&ts=1675166095761&disposition=inline>

9	広告表現	製品の広告表現について規定していない。	薬の広告には、人、動物、環境の健康に対する製品のリスクに関する警告を表示しなければならない。

(3) ブラジル国内各業界の反応

改正案に対する各業界からの反応を下表に示す。農業界では、審査期間の短期化で新しい成分を含む製品へのアクセスが容易となり、競争力が上がると歓迎しているが、環境保護、健康管理の団体等からは、農業生産が優先され、健康、環境への配慮が下がるという批判が出ている。

賛成	
全国農業連盟(CNA)	現在の法律は 1989 年以降の科学技術の進歩に追従できていない。改正案により、農薬認可手続きが簡素化され、短期間で承認されるようになるので、最新のより毒性の少ない成分の農薬を使えるようになる。[4]
農務省研究公社(Embrapa)	農薬登録のプロセスは時間がかかるため、MAPA への登録手続きの一元化に加え、法案で考慮されている登録手続きの簡素化が必要である。リスク分析については、ほとんどの先進国で使われている方法論であり、農薬の本質的な特性だけでなく、人体への曝露についても考慮されている。
大豆生産者協会(Aprosoja)	改正案がなければ、米国、ヨーロッパ、日本、カナダ、オーストラリアその他多くの国ですでに使用されている新しい製品を最長で 10 年待たされることになる[5]。

反対	
アグロエコロジーネットワーク(ANA)[6]	法律で定められた期限内に評価されなかった製品が、仮登録を受けられることは、深刻な問題で、改正案は容認できない[7]。
サンパウロ州立大学地理学教授（上院農業委員会で）	現行法では、がん、奇形、突然変異、ホルモン異常などを誘発する物質を含む製品の登録を禁止しているが、改正案では、（具体的なリスクに対してではなく）人体や環境に許容できないリスクをもたらす農薬や環境制御製品などを登録禁止と定義して、一般化してしまっている[8]。
オズワルドクルース財団(FIOCRUZ)[9]	これまで他の機関の評価でリスクが高い場合、登録しないことができたが、改正案では、農薬登録を農務省に一元化することにより、農務省がその製品の経済面に関心があれば、承認される可能性がある[10]。

(4) ブラジルの残留農薬調査

Anvisa は、2001 年から植物由来食品の残留農薬レベルを継続的に評価することを目的に、食品残留農薬の分析プログラム（PARA - Programa de Análise de Resíduos de Agrotóxicos em Alimentos）を実施している。同庁の国家衛生監視システム（SNVS - Sistema Nacional de Vigilância Sanitária）が、州や市の衛生管理機関や州の公衆衛生研究所と連携して実施し、2020 年までに 28 種類、3 万 5000 以上のサンプルを分析している。

2017 年から 2018 年までの間に実施されたサンプル分析では、穀物、果物、葉野菜、根菜、その他野菜から 14 種類を選び計 4,916 のサンプルを取集し、残留農薬について分析。その結果、残留農薬が基準値以下のサンプルが 28%、「不満足」な結果だったものが 23%、農薬が検出されなかったものが 49%となっている。

この結果について独ハインリッヒ・ベル財団は、レポート「農薬アトラス」[11]の中で「高めに設定されて

[4] Brasil 61. CNA defende aprovação do novo marco legal dos defensivos agrícolas. 2022/12/26 <https://brasil61.com/n/cna-defende-aprovacao-do-novo-marco-legal-dos-defensivos-agricolas-pind223714>
[5] Aprosoja. PL dos Defensivos é aprovado em comissão e vai ao Plenário do Senado. 2022/12/21 <https://aprosojabrasil.com.br/comunicacao/blog/noticias-novidades/2022/12/21/pl-dos-defensivos-e-aprovado-em-comissao-e-vai-ao-plenario-do-senado/>
[6] Articulação Nacional de Agroecologia
[7] Senadonotícias. Debate reforça discordâncias sobre projeto que flexibiliza regras para agrotóxicos. 2022/06/22 <https://www12.senado.leg.br/noticias/materias/2022/06/22/debate-reforca-discordancias-sobre-projeto-que-flexibiliza-regras-para-agrotoxicos>
[8] 同上
[9] Fundação Oswaldo Cruz
[10] Folha de S.Paulo. O que mudaria na prática com o 'PL dos agrotóxicos'. 2022/02/15
[11] Heinrich Böll Foundation. PESTICIDE ATLAS 2022. 2nd edition, December 2022 <https://eu.boell.org/sites/default/files/2023-01/pesticideatlas2022_2ndedition_web.pdf>

いるブラジルの残留基準値をも超えている。EU で禁止されている有効成分も、ブラジルの穀物、果物、野菜から残留物として検出されている」と警告している。

(5) ブラジルの農薬に対する批判

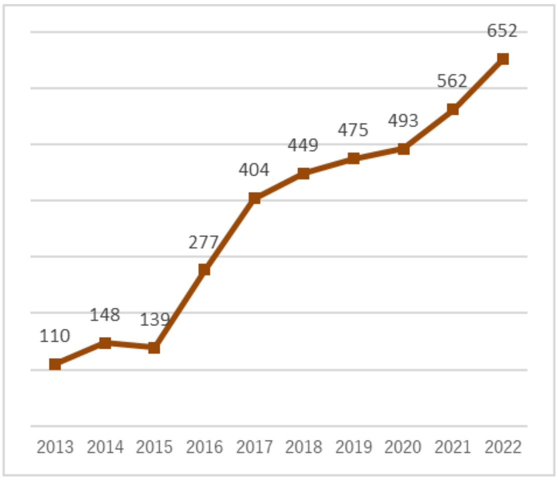
ブラジルでの農薬使用について、国内外から主に次のような批判がでている。

- 農業界は行政の権力を用いて農薬製品の許可を有利に導いている。心配なのは認可のスピードだ（グリーンピース）[12]。
- ヨーロッパは農薬の使用を厳しく制限しているのに、ブラジルでは使用許可と販売を促進している（（Eliziane Gama 上院議員、2019 年 2 月 27 日の上院農業委員会で）[13]。
- EU（欧州連合）で禁止されている毒性が強い物質を含む農薬を使用している（独ハインリッヒ・ベル財団『農薬アトラス』[14]。
- 保健省が猛毒性、高毒性、中毒性に分類した製品をリリースしていることは非常に深刻だ。国民を危険にさらすことになる（Alexandre Padilha 下院議員、2019 年 4 月 9 日の下院農業・社会保障・環境委員会で）[15]。

これらに対して農務省は、次のように表明している。

- 農薬登録数が増えたのは、Anvisa が働くことを決めたからだ。ブラジルの官僚機構が、何年もその使用を妨害し、アグリビジネスの競争力を低下させてきた（Tereza Cristina 農務大臣、2019 年 2 月 27 日の上院農業委員会）。[16]
- Anvisa は、1,500 以上の製品を登録待ちにしていたが、より迅速に対応するために分析手法を変更した。農務省と Anvisa は、業界の進歩を注視して生産者の安全を確保し、密輸品の国内への侵入を防いでいる。ブラジルで農薬の承認が遅れていることが、密輸品の使用が増加している原因である。農務省のデータによると、他国から密輸された農薬は、すでに現場での使用量の 20%を占めている（Tereza Cristina 農務大臣、2019 年 4 月 9 日の下院農業・社会保障・環境委員会）。[17]

農薬認可数の推移



出典：ブラジル農務省 MAPA

- 生物農薬を含め、より多くの製品を登録し続けなければならない。これから、ますます多くの製品登録が行われるだろう。ブラジル市場には、登録された農薬が 2,000 種類近くある。ブラジルは熱帯の国であり、害虫が増殖しやすい環境であること、また年に 3 作まで栽培できるという条件があることから、農薬の売上高は約 100 億ドルで世界最大の消費国となっている（Tereza Cristina 農務大臣、2019 年 8 月 7 日の記者会見）。[18]
- ブラジルで登録され、毒性リスクや低効率のために EU で禁止されている農薬の数は少ない。ブラジルで多くの農薬が使用されているのは、気候、土壌、害虫、作物の多様性を反映しているからである（José Guilherme Leal 農務省農業安全局長、2019 年 4 月 9 日の下院農業・社会保障・環境委員会）。[19]

---

[12] Valor Econômico. Governo acelerou registros de agrotóxicos a partir de 2016. 2019/04/16 <https://valor.globo.com/agronegocios/noticia/2019/04/16/governo-acelerou-registros-de-agrotoxicos-a-partir-de-2016.ghtml>
[13] Senadonotícias. Agrotóxicos causam polêmica em audiência com ministra da Agricultura. 2019/02/27 <https://www12.senado.leg.br/noticias/materias/2019/02/27/agrotoxicos-causam-polemica-em-audiencia-com-ministra-da-agricultura>
[14] DW. Relatório destaca uso no Brasil de pesticidas vetados na UE. 2022/01/13 <https://www.dw.com/pt-br/relat%C3%B3rio-destaca-uso-no-brasil-de-pesticidas-proibidos-pela-ue/a-60404475>
[15] Câmara dos Deputados. Ministra da Agricultura defende liberação de novos agrotóxicos. 2019/04/09 <https://www.camara.leg.br/noticias/555242-ministra-da-agricultura-defende-liberacao-de-novos-agrotoxicos/>
[16] Senadonotícias. Agrotóxicos causam polêmica em audiência com ministra da Agricultura. 2019/02/27 <https://www12.senado.leg.br/noticias/materias/2019/02/27/agrotoxicos-causam-polemica-em-audiencia-com-ministra-da-agricultura>
[17] Câmara dos Deputados. Ministra da Agricultura defende liberação de novos agrotóxicos. 2019/04/09 <https://www.camara.leg.br/noticias/555242-ministra-da-agricultura-defende-liberacao-de-novos-agrotoxicos/>
[18] SNA. Teresa Cristina defende aumento dos registros de agrotóxicos no País. 2019/08/07 <https://www.sna.agr.br/teresa-cristina-defende-aumento-dos-registros-de-agrotoxicos-no-pais/>
[19] Câmara dos Deputados. Ministra da Agricultura defende liberação de novos agrotóxicos. 2019/04/09

• ブラジルは、リスクの低い、最新の製品を得るために農薬登録の承認を続ける（Tereza Cristina 農務大臣、2019 年 8 月 6 日の O Globo 紙でのインタビュー）[20]。

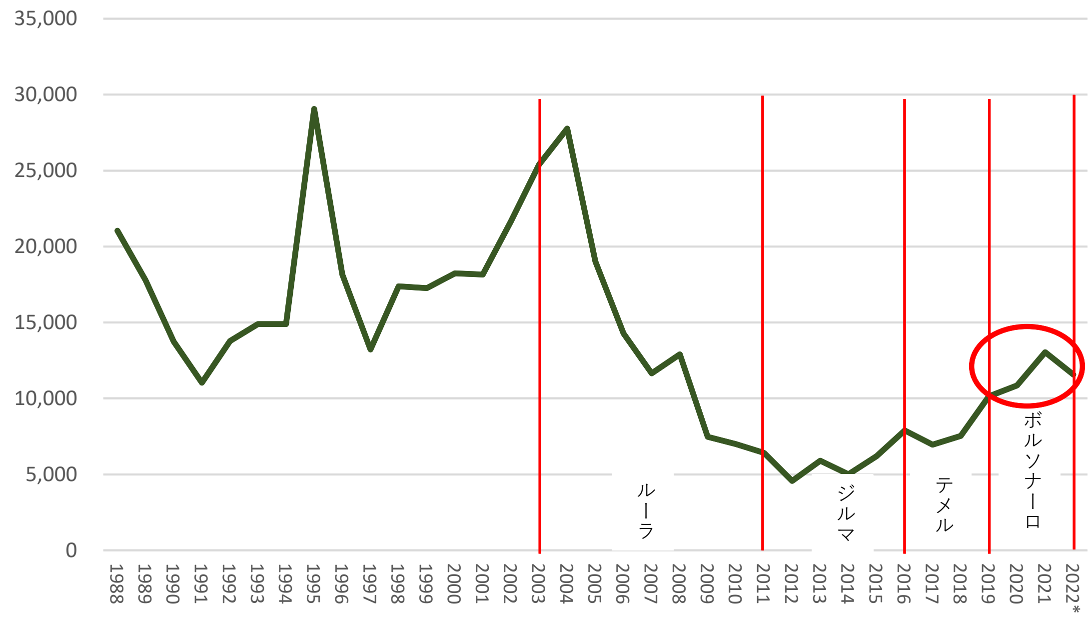
2 ブラジルの森林保護状況

(1) ボルソナーロ政権（2018～2022 年）の環境政策

ボルソナーロ前大統領は、その任期中一貫して環境、違法伐採対策についてネガティブな姿勢をとってきたため（下表）、国内外からの非難にさらされてきた。同大統領の反環境政策の背景については、環境対策に対立する農畜産生産者、違法伐採者[21]、先住民保護区で金採掘を行うグループ[22]などの支持があること等が挙げられる。

森林伐採に関しては、取り締まりを担当する環境省のブラジル環境・再生可能天然資源院（IBAMA）[23]、連邦警察など監視機能の弱体化が表れている。人事権を用いることによって、監視体制に介入し、また罰金については徴収までの手続きを変更して、支払いの遅延化を促すといったことが行われた。その結果、法定アマゾン地域の森林伐採面積は、テメル元大統領のときからの拡大傾向がそのまま続いた（下図）。

法定アマゾン地域の森林伐採面積の推移



出典：INPE

労働党（PT）の第 1 期、第 2 期ルーラ政権時代には、それまで「森林を牧場に変えている」との批判があったアマゾンの森林伐採が急速に減速した。この状況の推進力となったのが 2004 年にスタートした「法定アマゾンでの森林伐採防止・抑制の行動計画」（PPCDAm - Plano de Ação para Prevenção e Controle do Desmatamento na Amazônia Legal）[24]である。PPCDAm は、環境省がコーディーネーターとなり 10 以上の省庁が参加した。

<https://www.camara.leg.br/noticias/555242-ministra-da-agricultura-defende-liberacao-de-novos-agrotoxicos/>
[20] O Globo. Tereza Cristina diz que liberar agrotóxicos não prejudica saúde do consumidor. 2019/08/06
<https://oglobo.globo.com/brasil/tereza-cristina-diz-que-liberar-agrotoxicos-nao-prejudica-saude-do-consumidor-23859415>
[21] BBC News Brasil. Por que Norte é região que mais aprova Bolsonaro. 2022/05/12
<https://www.bbc.com/portuguese/brasil-61338821>
[22] Folha de S.Paulo. Garimpo e mineração de ouro lançam mais de 70 candidatos no país com impulso de Bolsonaro. 2022/09/19
<https://www1.folha.uol.com.br/poder/2022/09/garimpo-e-mineracao-de-ouro-lancam-mais-de-70-candidatos-no-pais-com-impulso-de-bolsonaro.shtml>
[23] Instituto Brasileiro do Meio Ambiente e dos Recursos Naturais Renováveis
[24] Plano de Ação para Prevenção e Controle do Desmatamento na Amazônia Legal (PPCDAm)
<http://redd.mma.gov.br/pt/acompanhamento-e-a-analise-de-impacto-das-politicas-publicas/ppcdam>

ボルソナーロ政権の動き

年	動き
2018 年	• 当選後の 12 月、環境省の環境保護、監視機関であるブラジル環境・再生可能天然資源院（IBAMA）の査察・罰金業務を批判、「自分の政府では、生産に携わる人たちを虐げることはしない」と発言。
2019 年	• 1 月、環境省の気候変動・森林局を廃止。サーレス環境大臣は「職員たちは国際観光旅行ばかりしているから」と発言、批判を受ける。 • 2 月、IBAMA の 27 人の地方監督官のうち 21 人を解任、数カ月の空白期間の後、経験のない軍人を任命。 • 4 月、政令で罰金の制度を変更、罰金の徴収は調停審理の後に行われることにした。7000 の調停案件が 10 カ月の間に 5 件しか実施されなかったという。 • 4 月、大統領が違法伐採事業者の機材の解体を不許可。 • 6 月、環境大臣が先住民保護区の違法伐採が行われている地域で、違法伐採業者に向けて演説。 • 6 月、アマゾンの森林火災、違法伐採を衛星でモニタリングしている 国立宇宙研究院（INPE）[25]の担当ダイレクターが、外国の批判を買うようなデータを公開している、環境 NGO のために仕事をしているという理由で解雇される。 • 8 月、大統領が森林火災の増加について、NGO の犯罪的な活動があると発言。 • 8 月、G 7 のアマゾンの森林火災防止に対する 2000 万ドルの拠出金の受け取りを拒否する。「ブラジルは、自国の領土の主権を放棄するようなイニシアチブは、いかなる理由であれ、受け入れない」と、外務大臣が発言。
2020 年	• 6 月、違法な森林伐採が禁止されている地域のデータ公開停止が発覚。 • 6 月、大統領が SNS で、先住民が森に火をつけていると発言。 • 9 月、反体制派の人物が政府内で森林伐採を監視していると副大統領が発言。
2021 年	• 4 月、バイデン米国大統領主催の気候変動サミットに参加し、環境監視の予算を倍増して 2030 年までに違法伐採をゼロにすると約束したが、サミット参加直後、環境対策予算を 24%削減すると発表 [26]。 • 6 月、違法伐採の木材の輸出を許可した件で、環境大臣に対する捜査が行われる。ボルソナーロ大統領は政治的に支えようとしたが、後に解任 [27]。 • 7 月、アマゾンの環境関係の罰金支払いが 93%減少したとの報道 [28]。 • 11 月、大統領は COP26 に出席せずビデオを送る。違法伐採ゼロの目標を 2030 年から 2028 年に前倒しをすると宣言するが、計画が明らかになっていないと批判される。
2022 年	9 月、選挙公約で「自国の価値観、生物多様性の特殊性、地域経済の現実、国内および国際的な利益とのバランスをとる必要がある。さらに自国の領土の主権も重要な要素であるべきだ。」と発表 [29]。

出典：Observatório do Clima. Brasil 1000 dias de destruição.
<https://www.oc.eco.br/wp-content/uploads/2021/11/1000Dias_D_PORTUGUES.pdf> 、 その他報道

(2) 外国政府の反応

ボルソナーロ政権の姿勢が対外関係にもたらした主な影響は下記のとおり。

1) ノルウェーとドイツ政府がアマゾン基金への拠出を停止

アマゾン基金（Fundo Amazônia）は、2008 年に経済社会開発銀行（BNDES）を統括銀行として外国からの寄付金を原資とし、違法伐採、森林開発削減のための基金である。主な拠出国であるノルウェーとドイツは、森林伐採が増加していること、サーレス元環境大臣が資金を保護地域の土地の買い上げに使うことを示唆したことに反発 [30]、2019 年 8 月に拠出の停止を発表した。ノルウェーとドイツは 2008 年から 2019 年までそれぞれ 31 億レアル、4 億レアルを拠出していた [31]。

[25] Instituto Nacional de Pesquisas Espaciais
[26] CNN Brasil. Bolsonaro corta gastos com meio ambiente um dia após promessa em Cúpula do Clima. 2021/04/23
<https://www.cnnbrasil.com.br/politica/bolsonaro-corta-gastos-com-meio-ambiente-um-dia-apos-promessa-em-cupula-do-clima/>
[27] G1. Ricardo Salles é investigado por esquema de exportação ilegal de madeira; entenda. 2021/06/23
<https://g1.globo.com/df/distrito-federal/noticia/2021/06/23/ricardo-salles-entenda-operacao-contra-exportacao-ilegal-de-madeira-que-mira-ministro-do-meio-ambiente.ghtml>
[28] Clima Info. Fiscalização zero: multas ambientais caem 93% na Amazônia sob Bolsonaro. 2021/07/20
<https://climainfo.org.br/2021/07/19/fiscalizacao-zero-multas-ambientais-caem-93-na-amazonia-sob-bolsonaro/>
[29] RÁDIO CÂMARA。Propostas ambientais dos presidenciáveis. 2022/09/05
<https://www.camara.leg.br/radio/programas/906210-propostas-ambientais-dos-presidenciaveis/>
[30] G1. Governo estuda usar Fundo Amazônia para indenizar desapropriações de terra. 2019/05/25
<https://g1.globo.com/politica/noticia/2019/05/25/governo-estuda-usar-fundo-amazonia-para-indenizar-desapropriacoes-de-terra.ghtml>
[31] G1. Noruega suspende repasses de R$ 133 milhões para o Fundo Amazônia. 2019/08/15
<https://g1.globo.com/jornal-nacional/noticia/2019/08/15/noruega-suspende-repasses-de-r-133-milhoes-para-o-fundo-amazonia.ghtml>

2) EU とメルコスールの自由貿易協定 FTA

EU とメルコスール（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）の FTA 交渉は、1999 年から交渉が始まり、2019 年 6 月 28 日、欧州委員会との間で政治合意に達した。最終的な締結について、EU 諸国は、ボルソナーロ政権のアマゾンを中心とする環境問題への取り組みに反発、各国の議会承認は止まった。

2020 年 10 月には、ボルソナーロ政権の環境政策への懸念から、欧州議会は、EU とメルコスール間の貿易協定の批准に反対を表明する決議案を承認した。ブラジルが「パリ協定における約束、特に地球温暖化対策と生物多様性の保護に反する」ためである。議決に効力はないが、政権終了後まで、各国での議会承認の手続きは止まったままであった。

(3) ルーラ政権（2023 年～）の環境政策

1) ルーラ大統領

ルーラ氏は、1964 年から 1986 年まで続いた軍政の中で労働運動のリーダーとして台頭してきた政治家で、労働党（PT）の創設者である。2002 年に大統領に初当選、2006 年に再選され 2 期務めた（2003～2011 年）。大統領退任後、大手建設会社、食肉メーカー、ペトロブラス（Petrobras、国営石油公社）などを巻き込んだ大型汚職事件で有罪判決を受け、2018 年から 580 日間収監されている。その後、最高裁において、汚職事件に関する 1 審と 2 審の有罪判決が取り消され、被選挙権を回復、2022 年 10 月に実施された大統領選挙に立候補、僅差でボルソナーロを破って当選した。

2) 就任前の動き

選挙運動では、環境保護運動家として国際的に評価の高いマリーナ・シルヴァ下院議員（元環境大臣 [32]、元上院議員）が加わっており、環境政策のドラスティックな変更が見込まれていた。

就任前の 11 月には、シルヴァ氏を伴ってエジプトで開催された COP27 に参加、アマゾン問題について「アマゾンの保護なくして、世界の気候安全保障はありえない。私たちは、130 カ国以上がグラスゴー首脳宣言に署名した際に約束したように、2030 年までに森林減少と劣化をゼロにする努力を惜しまない。私たちは、さらなる気候変動を引き起こすことなく、豊かさを生み出すことが可能であることを改めて証明する。アマゾンの卓越した生物多様性を、責任を持って活用し、医薬品や化粧品などを生産することで、アマゾン自然保護を実現する」と演説 [33]、ブラジル国内、国外で大きな反響を呼んだ。シルヴァ氏は当初の予想通り環境大臣に就任した。

3) 就任後の動き、発言

ルーラ氏の大統領就任後の、環境と農業関係の主な動きと発言を下表に示す。環境問題、森林違法伐採対策にネガティブな姿勢を取ってきた前政権と明らかなコントラストを見せている。外交面でも、環境問題をメインのテーマとし、アマゾン基金を主に、先進国を中心とする国際社会をアマゾン保護に巻き込んでいる。その一方、主導権はブラジルが持つという姿勢も見せ、アマゾンにおいては、森林の保護と開発を両立させる意思を表明、国内の世論にも対処している。

4) アマゾン基金

ノルウェーがアマゾン基金への拠出の再開を表明し、7,000 万レアルを約束した。ドイツは、2023 年 1 月末に訪伯したシュルツェ独開発大臣がシルヴァ大臣と面会、持続的開発、森林伐採防止、社会開発のため、11 億レアルの資金援助パッケージを用意、そのうち 1 億 9,200 万レアルを基金に拠出すると発表した。さらにルーラ大統領が 2 月に訪米し、バイデン大統領と会談した際に、米国による 5,000 万ドルの拠出が表明された。

5) EU とメルコスールの FTA 交渉

2023 年 1 月に訪伯したショルツ独首相は、ルーラ大統領と臨んだ共同記者会見で「ルーラ大統領と私は、

---

[32] ルーラ政権第 1 期

[33] G1. Lula na COP 27: veja, ponto a ponto, os principais temas abordados no discurso do presidente eleito. 2022/11/16
<https://g1.globo.com/meio-ambiente/cop-27/noticia/2022/11/16/lula-na-cop-27-veja-ponto-a-ponto-do-discurso-do-presidente-eleito.ghtml#amazonia>

EU とメルコスールの協定が両地域の利益にかなうものであることに同意し、この問題に関して迅速な意思決定がなされることを望んでいる。この協定は、両地域の経済変革に道を開き、技術・環境・気候面での協力を強化、労働、社会のレベルを引き上げるものだ」と表明、ボルソナーロ時代には見られなかった両者の歩み寄りを強調した。同じ記者会見でルーラ大統領は 6 カ月以内の締結の見通しを述べた [34]。

6) 環境大臣と農務大臣

環境大臣に就任したマリーナ・シルヴァ氏は、アクレ州出身でゴム採集人の家庭に生まれている。熱帯雨林保護活動家として世界にも知られていたシーコ・メンデスと知り合ったことから環境運動家の道を進み、1994 年に上院議員に当選、政界に進出した。ルーラ政権で、2003 年から 2008 年の期間に環境大臣を務めていた。その後、遺伝子改良種子、原子力開発、その他の信条が政権の主流と一致しなかったことによって辞任した。辞任後、2011 年には大統領選挙に立候補するが落選した。

一方、農務大臣に就任したのは、自身もマットグロッソドスール州の大規模農家であるカルロス・ファヴァロ上院議員である。ファヴァロ氏は、大豆の生産者団体として政治的影響力も大きい Aprosoja の会長を務めた経験もあり、アグロビジネス界を地盤としている。

ルーラ新政権（2023 年 1 月～）の主な環境・農業関係の動きと発言

環境・森林伐採	• 就任演説でルーラ大統領は「私たちの目標は、アマゾンの森林伐採をゼロにし、電力マトリックスにおける温室効果ガスの排出をゼロにすることであり､劣化した牧草地の再利用を促進することである。ブラジルは農業フロンティアを維持・拡大するために森林伐採をする必要はない」と表明（1 月 1 日）。 • 就任直後に、環境違反の懲罰のプロセスを合理化する新しい規則、不法な金採掘を促す政策の撤回、アマゾン基金と森林破壊対策計画の再開、国家環境基金と森林破壊防止・管理常設省庁間委員会（Comissão Interministerial Permanente de Prevenção e Controle do Desmatamento）の編成など等を内容とする政令を公布（1 月 1 日）。[35] • ノルウェーがアマゾン基金への拠出再開を表明（1 月 6 日）。 • マリーナ・シルヴァ氏が環境大臣に就任。「法定アマゾンにおける森林破壊の防止・管理のための行動計画」（PPCDam）の再開と動物保護部門の創設を約束（1 月 4 日）。 • シルヴァ大臣が世界経済フォーラムに出席。2015 年にパリ協定で約束された、富裕国による最貧国の対気候変動対策支援の実行を促す。2020 年から年間 1000 億米ドルの資金が約束されていた（1 月 17 日）。 • シルヴァ大臣が AFP 通信の独占インタビューで、「ボルソナーロ政権時代に実質的に麻痺していた森林破壊防止計画が再開されつつある」「ルーラ政権では、環境政策を 17 の省庁で扱うという横断的なビジョンが提案されている」「森林破壊の多くは、公有地や環境保護区、先住民の土地で起こっている。この問題に対処するため、政権発足後 100 日間の施策の中で、新たな先住民保護区を定める必要がある」「アマゾン基金について、イギリス、フランス、スペイン、すべての国に対して、資金を提供するように話している」と発言（1 月 24 日）。 • ドイツがアマゾン基金への拠出再開を表明（1 月 30 日）。 • 森林破壊防止・管理常設省庁間委員会が初会合（2 月 8 日）。委員長はルイ・コスタ官房長官。 • ルーラ大統領が訪米、米国のアマゾン基金への 5,000 万ドルの拠出が表明される。会談の後に発表された両国の共同コミュニケでは、米国は、アマゾン基金への初期支援を含め、ブラジルのアマゾンを保護･保全するプログラムに資源を提供し、この非常に重要な地域への投資を促進するために、議会と協力するという意向が表明された（2 月 10 日）。 • 新しい IBAMA 長官が「今年中に違法伐採の面積を前年の半分にする」と目標を発表。 • 訪伯したジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使とシルヴァ大臣が会談。共同コミュニケでは「気候変動との闘い、地球温暖化目標を 1.5℃以内に収める」「経済の脱炭素化に向けた公正で包括的な移行を実現する」「米国は違法な森林伐採に由来するブラジル製品の輸入を厳しく

[34] Agência Brasil. Lula defende mudanças em acordo entre União Europeia e Mercosul. 2023/01/30 <https://agenciabrasil.ebc.com.br/politica/noticia/2023-01/lula-defende-mudancas-em-acordo-entre-uniao-europeia-e-mercosul>

[35] MAPA. Assinado decreto que cria comissão de prevenção e controle do desmatamento. 2023/01/10 <https://www.gov.br/mma/pt-br/assuntos/noticias/assinado-decreto-que-cria-comissao-de-prevencao-e-controle-do-desmatamento#:~:text=O%20presidente%20Luiz%20In%C3%A1cio%20Lula,na%20Amaz%C3%B4nia%20Legal%20(PPCDAm).>

	規制する」ことが盛り込まれた。一方、シルヴァ大臣は、ブラジルは国際的な援助を受け入れるが、この地域の主権はブラジルにあることを強調し、アマゾン基金の管理は、ブラジルの全責任になると発言（2 月 28 日）。 • ルーラ大統領が英国のチャールズ三世国王と電話で会談。気候変動と環境保護について意見交換を実施（3 月 6 日）。
農業関連	• カルロス・ファヴァロ氏が農務大臣に就任。就任声明で「ブラジルは、環境と持続可能な農業生産に関連して、世界の除け者になってしまった。国際社会との架け橋を再構築する必要がある」と発言。また「私の最大の使命のひとつは、政府とアグリビジネスと宥和させること」と述べ、ボルソナーロ支持が多い農業界を意識した発言をした（1 月 2 日）。 • 従来の農牧食糧供給省が農務省、水産省、農業開発省に分割される。 • ファヴァロ大臣が CNN の独占インタビューで「EU や先進国がブラジルに規制をかけたいからではなく、私たちの生産が長く続くように、持続可能な生産を考えなければならない」「私たちは厳格な指揮統制のもと、環境犯罪に立ち向かう。私たちは拡大を目指しているが、そのためには持続可能性が必要である。そのため、生産者に信用与信枠や技術を提供する」と発言（1 月 14 日）。 • 議会農業議員グループ（FPA）の新会長がインタビューで「農牧食糧供給省を解体したことにより、農務省が空っぽになった。全国農村環境登録システム（CAR）が環境省に移されてしまった」と批判。（農業分野に関する環境法の運用の主導権争いのことを指す）（1 月 31 日）。 • ファヴァロ大臣とシルヴァ大臣が会合。両大臣は毎年発表される農業融資プログラム（Plano Safra）の中で Plano ABC（低炭素農業を推進する国家計画）向けに確保されている融資枠（Programa ABC+）によって低炭素農業の強化が実現できることを確認した（2 月 7 日 ）。 • ファヴァロ大臣がジョン・ケリー米国気候問題担当大統領特使と会談。大臣は農業融資プログラムにおける環境対策などを説明した上で、気候変動に関する技術協力を提案した。一方、特使は米国には専門の研究機関があり、協力して環境を守りながら食料を増産する革新的な解決策を見つけることができると述べた（2 月 27 日）。

10 ブラジルを中心とした日本食・日本食材の流通実態調査

ブラジル日本食市場の状況を把握するため、日本製の食品を扱う輸入業者へのヒアリングを2022年9月、10 月に実施した。ヒアリングは、ブラジル在住の 5 社の協力を得た。ヒアリング結果を以下に記載する。

1. ヒアリング調査結果の概要

【流通】

・商品の仕入れは、主に日本側輸出業者を通じて行っており、一部直接メーカーから調達。
・商品の販売は、サンパウロ近郊は輸入業者が直接、あるいは外部（Representante）に販売依頼、地方へは代理店を通じて販売。
・販売先は、小売店、レストラン、スーパーマーケットがあるが、レストランが主となってきている。また、EC サイトを通じての販売もある。

【商品】

・販売量が多い商品は、日本酒、麺類、調味料（醤油、ソース類）、海苔、菓子、等。
・商品選択で優先される事項は、価格と賞味期限。同じ商品を続けて輸入する場合が多い。
・今後、輸入したい商品としては、調味料、ソース類、かつおぶし、冷凍めん、水産物、米。輸入業者は、自社でしか扱えない商品を常に探している。

【価格と消費者】

・輸入日本食品の価格は、類似するブラジル国産商品の 2.5 倍から 5 倍。
・輸入日本食品を購入する理由として、質、信頼、などがある。
・中国製、韓国製商品でパッケージが日本語表示されており、日本製の商品と類似しているものがあり消費者者は日本製と間違って購入する可能性がある。

【輸入に関する課題】

・運賃：COVID-19 による流通網混乱とコンテナ料急騰は輸入業者にとって深刻な問題となっている。
・賞味期限：輸送、通関等で輸入業者が商品を受け取る段階に生産から約 4 か月経過しており、賞味期限 8 か月の商品は販売期間が残り 4 か月となり、類似のブラジル国産商品に比べて不利な条件となる。
・輸入手続き：担当者によって対応が異なることがある。
・規制：商品の添加物によっては輸入規制をうけるものがある。
・中国、韓国製との競合：ブラジル国産に加え、最近は品質の向上した中国製、韓国製の商品が市場に参入し、競争が激しくなっている。

2. ブラジル日本食品市場の特徴

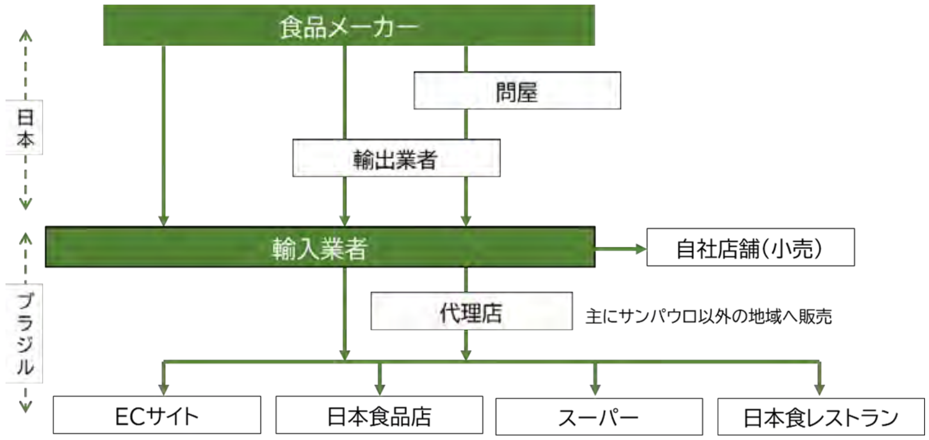
1)多くの日本人移民の歴史を背景に、ブラジル国内に移民による日本食品製造メーカーが多数存在し、調味料、米、麺類、味噌、醤油、菓子類、練り物など幅広いカテゴリーの商品がブラジル国内で作られ、ブラジル国産の食材だけでほぼ日本食材を調達可能。

2)ブラジル現地で生産される日本食品に加えて日本からの輸入品、最近では中国、韓国製の日本食品があり、それらが共存。

3. 輸入日本食品の流通

ヒアリングの結果から作成したブラジル国内での日本輸入食品の流通は、下図のとおり。

日本産輸入食品の流通経路



ヒアリング他を基に作成

3.1 輸入業者

現在確認できた、日本から食品、飲料を輸入している業者は、14 社。それぞれの業者のプロフィールは下表のとおりである。11 社が日本または日系人、3 社が中国人による経営となっている。扱っている商品に関しては 12 社が、食品と飲料を扱い、残り 2 社は、飲料を専門に扱っている。飲料専門の 2 社は、2020 年代に入り創業した新しい業者である。中国系の 3 社はいずれも日本食品の小売店が集中しているサンパウロ市リベルダーデ地区（東洋人街）に大型の自社小売店舗を展開、輸入だけでなく小売りも行っている。

日本食を扱う輸入業者のプロフィール

項目	種類	輸入業者
資本	ブラジル資本	12社
	日本から進出	2社
経営者	日本、日系人	11社
	中国系	3社
輸入製品	食品＋飲料(日本酒･焼酎)	12社
	飲料(日本酒･焼酎)のみ	2社
自社店舗	あり	8社
	なし	6社

ヒアリング等を基に作成

3.2 商品の仕入れ

輸入業者が日本から商品を輸入する場合、1)日本側輸出業者を通して輸入、2)日本メーカーから直接輸入、の2通りがある。日本製食品は、一部の商品を除き多品種少量の輸入が多く、大部分の商品が混載コンテナで輸入されるため、商品を取りまとめる日本側輸出業者が、日本メーカーと輸入業者の間を仲介する場合が多い。

3.3 国内での販売

(1)サンパウロ市及び近郊での販売

輸入業者は、ブラジル最大の市場であるサンパウロ市に集中している。サンパウロでの販売は、自社の営業担当者か、レップ（Representante）と呼ばれる外部の販売員によって行われている。レップを通じて、直接輸入業者が注文を受け、商品を納入し、レップは、販売実績によって手数料を輸入業者から受け取る仕組みとなっている。販売先は、日本食品店とレストランがメインで、その他に一部スーパー（日系）もある。最近ではECサイトへの販売も多い。

(2)サンパウロ市以外の地方での販売

地方への販売は、大部分が地方の代理店を通して行われている。代理店はレップと違い、品物を仕入れ在庫リスクを持ち販売する。輸入業者は、地方販売の多くを代理店に任せている状況であるが、一部、自社社員、レップによって地方販売をカバーしている。

代理店は、それぞれの地方の注文をまとめるが、一般に商品を仕入れる輸入業者は一社ではなく、複数の輸入業者と取引している。また取り扱う商品の種類が比較的少ない輸入業者は、自社で地方の顧客に直接販売している場合がある。

(3)商品の配達・輸送方法

商品の配達は、サンパウロ市内の場合は、自社で担う輸入業者とと、外部の業者に依頼する輸入業者がある。

地方への輸送方法は、ヒアリングしたすべての輸入業者で共通しており、顧客（レストラン、小売店、代理店）が輸送会社を指定し、輸入業者は輸送会社に商品を搬入している。運賃は顧客負担で、輸送中のトラブルについては原則として輸入業者は責任を負わない。

3.4 販売先

輸入された日本製商品は、小売店、レストラン、スーパー、ECサイトが主な販売先となっている。

(1)小売店

商品卸先の小売店は、日本食品を専門に扱う店が中心となる、最近、中国系、韓国系の店が増えてきている。日本食品店は、日本製の商品だけでなく、ブラジル国産の日本食品も多く扱い、また中国製、韓国製の日本食品の種類も増え、品質もよくなって日本製品と競合している。すでにワカメ、コンブ、海苔、パン粉、梅干しなどは、中国製、韓国製のものに置き換わってきている。

ブラジルの日本食品店は、小規模の店舗が多く、日本のコンビニエンスストアーの規模程度である。サンパウロ市では、リベルダーデ地区に店舗が集中しているが、最近は市内各地にも広がる傾向がある。

輸入業者の視点で見た小売店の販売上の課題としては、店の規模が小さいこと、店員に商品知識がなくて消費者に説明できないこと、店舗においてて効果的な陳列がされていない、ということなどの意見があった。

(2)レストラン

日本食レストランで使われる食材の大部分はブラジル国産のもので、日本からの輸入品はワサビ、海苔等に限られているが、一部の中級、高級店では日本からの輸入品も使われている。また、日本酒の販売先としては、レストランがメインになっている。

店舗を持たない輸入業者にとって、日本食レストランへの販売が重要な販売先となっている。一方、自社店舗をもつ輸入業者は、自社小売り店舗での販売に集中している。

(3)スーパーマーケット

スーパーマーケットで販売される日本食品（醤油、豆腐、日本酒など）は、ブラジル国産のものが大部分である。スーパーマーケットで要求される取扱量は大きく、また安定供給や資金的な問題で、輸入業者が入り込むことは難しいとのことであった。

一方、日系人が経営する「日系スーパーマーケット」*がサンパウロにあり、そこでは日本食品の棚が設置され、輸入品、国産も含めて日本食品が販売されている。また、日系スーパーマーケットでは、自身が輸入業者として日本から輸入している。

(*規模では大型グループと比較にはならないが、そのうちの一つである Hirota ではサンパウロ市を中心に 18 店舗もち、このほかコンビニスタイルの店舗も多数ある)

⑷EC サイト

日本食品は、最近はインターネットでも購入できるようになってきている。大手 EC サイトでは、ブラジル国産、日本製を問わず、さまざまな日本食品が販売されており、また日本食品、アジア食品の専門の EC サイトも存在する。さらに日系スーパーや小売店の EC サイト、輸入業者自身が EC サイトをもっている場合もある。日本酒専門の輸入業者にとって EC サイトによる販売は重要となっている。

4. 商品

4.1 販売が多いカテゴリー

輸入業者によるが、販売量が多い商品として、日本酒、麺類、調味料（醤油、ソース類その他)、海苔、お菓子、せんべい類、冷凍（納豆、冷凍麺など）がヒアリングで挙げられた。これらは、ブラジル国産の商品はあるが品質に違いがあるもの（日本酒、乾麺、冷凍の麺類、調味料)、ブラジル国産の類似品があまりないもの（お菓子類、せんべい）に分けることができる。

4.2 商品の選択

商品の選択にあたり、もっとも優先されるのは価格と賞味期限であった。日本からの輸入品は、運賃、税金（関税以外の税金が多く、運賃、港での倉庫料にも税金がかかる）によって小売店での最終価格が高くなるので、それらを極力下げるため、日本で、より安い商品を探す努力をしている。しかし、中国、韓国製の類似製品があると、価格競争が激しくなる。

賞味期限は、非常に重要だと指摘があった。日本の工場出荷から、輸送、通関を経て輸入業者の倉庫に入るまで概ね 4 カ月かかる。そのため、仮に 8 カ月の賞味期限の商品だと販売可能期間は 4 カ月になり、小売店は扱いにくく、大きな課題となっている。

4.3 日本メーカーとの関係

トラブルなく輸出するためには書類の用意が重要で、この点をきちんとやってくれるメーカーとの取引を望むというコメントがあった。また人間関係で選んでいるというコメントもあった。さらにメーカーの大小、商品力により、輸出に対して温度差がある、との意見があった。

メーカーとのコンタクトでは、特定の商品のメーカーを自分たちで探すケースと、メーカーからオファーを受けるケースがある。全体的に見ると、輸入業者各社は多くのメーカーからオファーを受けている。また中国からも輸入している輸入業者の場合は、展示会を利用してメーカーとコンタクトをしているとのことであった。

4.4 輸入したいと思う商品

調味料、ソース類、かつおぶし、冷凍麺、水産物、干物（ホッケ、サバその他)、精米が、輸入したい商品として出た。

水産物は、複数の輸入業者によってあげられている。水産物は、動物由来製品になるため、ブラジルの農務省（MAPA）での登録が必要で、輸出手続きのハードルが高いため、現在、カツオブシと冷凍のブリが輸入されている程度である。しかし、他店との差別化をはかる必要のある高級店を中心に、日本食レストランでの水産物の生鮮、加工品の需要は高い。

また輸入業者間の競争もあるので、自分たちで独占できる商品を常に探している。

5. 輸入日本食品の価格と消費者

5.1 国産と日本産の価格差

ブラジルの日本食市場は、輸入品とブラジル国産の安価な日本食品が共存あるいは競合して成り立っているが、輸入品にとって最終価格が高くなることが課題となっている。次の表は 1 軒の日本食品専門店の店頭で輸入品とブラジル国産の商品の価格差を調べたものである（内容量が違うので輸入品の量をブラジルの製品の量に合わせて価格を調整して比較した)。味噌、納豆 2 倍以下の価格差だが、一番差の大きいマ

ヨネーズは 5 倍以上である。マヨネーズは日本食市場向けではなく、一般向けに大量生産されているのが理由と推測される。しかし、米酢、ソース類も 5 倍近い。中国製、韓国製の日本食の場合は概ね日本製とブラジル国産の商品の間で価格設定されている。

円貨は1レアル=26円で換算

商品	産地	単位	価格	
			レアル	円貨
白味噌	国産	kg	21.26	553
	日本製		41.90	1,089
納豆	国産	100g	12.90	335
	日本製		17.44	453
トンカツソース	国産	1L	22.00	572
	日本製		116.33	3,025
焼きそばソース	国産	500mL	12.00	312
	日本製		69.17	1,798
マヨネーズ	国産	500g	10.78	280
	日本製		70.56	1,835

商品	産地	単位	価格	
			レアル	円貨
米酢	国産	750g	7.98	207.48
	日本製		47.63	1238.38
ごま油	国産	500mL	39.75	1033.50
	日本製		132.67	3449.42
ラーメン(袋麺)	国産	1袋	2.38	61.88
	日本製		9.25	240.50
蕎麦乾麺	国産	500g	16.50	429.00
	日本製		60.94	1584.44
天ぷら粉	国産	500g	7.50	195.00
	日本製		26.07	677.82

店頭調査(2022/10)

5.2 日本製の食品を買う理由

日本製の製品が購入される理由は、まず品質の違いが上げられる。それと日本製品への親しみ、食品としての安心感という「メイドインジャパン」に対するブランドイメージが日本製の食品の購入につながっている。中国製、韓国製の商品が増えているが、中には日本製のイメージを出すために日本語のパッケージを用いるケースもあり、消費者にとって区別がつきにくい、との意見があった。

6. 輸入に関する課題

6.1 運賃、税金

COVID-19 による流通網の混乱とコンテナ料の急騰は輸入業者にとって深刻な問題となっている。ブラジルの税制では、商品代に運賃、倉庫代その他の費用を加えたものを基準に課税されるので、運賃の高騰は直接、最終価格に影響している。

6.2 賞味期限

商品選択の基準でも指摘されているように、輸入業者にとって商品の賞味期限が重要な課題となっている。例えば 8 カ月の賞味期限があるインスタント袋麺の場合は、搬送、通関に 4 カ月かかり、手元に届いた時点で、賞味期限が残り 4 カ月となり、国産の商品と比べて不利な条件となる。

6.3 輸入手続き、規制

輸入手続き、規制については、すべての国からの輸入品が同じ条件で処理されている。ただし、ブラジルにはない日本独特の商品*もあり、通関の障害が発生する可能性がある。

通関については、最近はローテーションで担当検査官が変わる仕組みに変更されたため、対応が一定せず、通関の遅れなどが多発するようになっている。検査官のストも通関の遅れの原因となっている。通関の遅れは、賞味期限の短い商品にとっては致命的になるだけでなく、港での倉庫代は輸入業者負担とであり、さらに倉庫代にも税金がかかってくるので深刻な問題となっている。

- こんにゃく、イモ焼酎のように、日本で普通に販売されている商品が、成分の問題などによって輸入できないことがある。
- 例えばお茶は使われている添加物によっては輸入できないものがある。レンコン、紫蘇の葉は食品として認められていないので輸入できない。

6.4 中国、韓国製との競合

中国、韓国製の商品は、それぞれ中国系、韓国系の輸入業者によって多種類輸入されており、価格は日本製より安くなっている。すでに海苔、コンブ、ワカメ、ワサビ、パン粉など、よく売れる商品はほとんど中国製、韓国製に置き換わってきている。品質も良くなってきており、日本製の商品と大きな差を感じられないことがある。

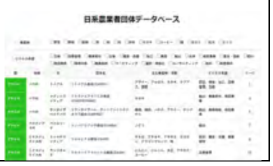
11 その他必要な調査等

本事業を実施する上で事業担当者が必要と認めた事項についての調査は、事業担当者と協議の上で実施しなかった。

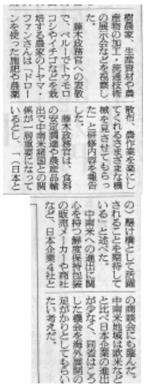
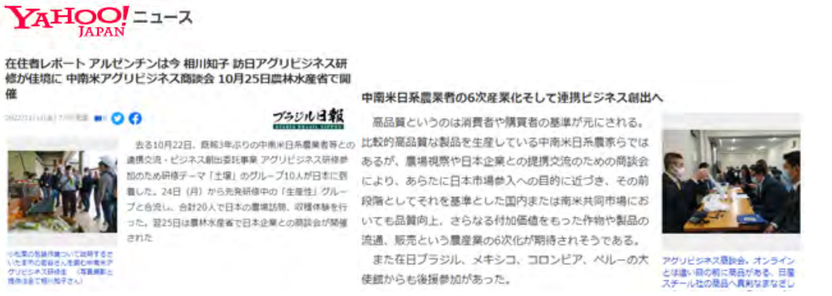
12 情報発信等

(1) 事業ウェブサイト

本事業で制作しているウェブサイト https://nikkeiagri.jp/ に事業の実施結果や調査報告書、中南米の関連情報を掲載し、本事業の取組を積極的に発信した。

1	事業紹介動画	事業の概要を紹介する3分31秒の動画を日本語ナレーション、スペイン語・ポルトガル語字幕を付けて制作し公開した。
2	事業実施結果	事業で実施した会議や研修セミナー・ビジネス創出セミナー等について、開催前の募集案内や実施結果を適時掲載した。
3	中南米ビジネス創出プラットフォーム	日本・中南米間でのビジネス展開に関心のある日本企業及び中南米日系農業者等の事業・商品を5社新規で追加掲載した。
4	中南米日系農業者団体データベース	中南米の日系農業者団体のデータベースを更新し、農産物・ビジネストピックにより検索できるように掲載した。5.に詳述。 

(2) メディア掲載

1	日本農業新聞 （2022 年 10 月 26 日） アグリビジネス研修「生産性・土壌」が 10 月 25 日に農水省を訪問し、中南米アグリビジネス商談会に参加した記事が掲載。	 日本農業新聞 2022年(令和4 日系農家が訪日研修 農水省交流事業 3年ぶり、資材商談も 商談会で日本企業の製品者の説明を聞く中南米からの研修生ら（25日、東京・霞が関の農水省で）
2	ブラジル日報 （2022 年 11 月 11 日） アグリビジネス研修「生産性・土壌」の 10 月 24 日および 25 日の行程にブラジル日報記者が同行し掲載。	 ブラジル日報 DIARIO BRASIL NIPPOU 在住者レポート＝アルゼンチンは今＝相川知子＝訪日アグリビジネス研修が佳境に＝中南米アグリビジネス商談会＝１０月２５日農林水産省で開催 日本の農場訪問・収穫体験などで交流
3	Yahoo ニュース （2022 年 11 月 11 日） 1 と同様の記事が Yahoo ニュースにも掲載。	 YAHOO! JAPAN ニュース 在住者レポート アルゼンチンは今 相川知子 訪日アグリビジネス研修が佳境に 中南米アグリビジネス商談会 10月25日農林水産省で開催 中南米日系農業者の6次産業化そして連携ビジネス創出へ 高品質というのは消費者や購買者の基準が元にされる。比較的高品質な製品を生産している中南米日系農家らではあるが、農場視察や日本企業との提携交流のための商談会により、あらたに日本市場参入への目的に近づき、その前段階としてそれを基準とした国内または南米共同市場においても品質向上、さらなる付加価値をもった作物や製品の流通、販売という農産業の6次化が期待されそうである。 また在日ブラジル、メキシコ、コロンビア、ペルーの大使館からも後援参加があった。
4	愛媛新聞 （2022 年 11 月 25 日） 女性活躍推進研修「特産品」コースが 11 月 21 日に愛媛県 JA にしうわ女性部を訪問し交流した際の記事が掲載。	 愛媛新聞 11月25日 金曜日 (1) 総合 ★10版 地方 特産ミカンで料理挑戦 9面 特産品づくりに取り組む中南米の日系人の女性農家たちが八幡浜市を訪れた。特産品の温州ミカンをさまざまにアレンジするJA女性部の指導を受け、多彩な料理に挑戦。「ジュースや皮で味付けするなんて！」。日本のオイシイは好評だったようだ。 特産品加工や活用法を学ぶ 中南米の女性農業者ら 八幡浜のJAで研修 味付けにジュース「発見」
5	JA にしうわ広報誌たちばな （2023 年 1 月号） 女性活躍推進研修「特産品」コースが 11 月 21 日に愛媛県 JA にしうわ女性部を訪問し交流した際の記事が掲載。	 日系農業者団体女性部交流会 〜ようこそ、西宇和へ〜 【料理講習】 【高野地フルーツ倶楽部視察】 【PPバンドかご作り】 【味噌作り】 【講演】 女性部らはこの活動を通じて連携交流を継持し、拡大、学んだ活用方法などを参考にして活動の幅を広げていきます。

6	ブラジル・パラナ州の現地紙「Folha de Londorina」（2022 年 12 月 31 日）アグリビジネス研修「生産性」参加者が情報提供して訪日研修の記事が掲載。	18 FOLHA RURAL FOLHA DE LONDRINA Projeto apresenta inovações da agricultura japonesa para latinos Intercâmbio financiado pelo governo do Japão procura estreitar laços com nikkeis da América Latina que trabalham no campo Os organizadores do intercâmbio dão preferência para convidar pessoas que tenham um plano concreto de atividades após o retorno ao seu país de origem.
7	TV Utiná（テレビウチナー）（2022 年 2 月 19 日放送）ブラジルのローカルテレビ。第 2 回日系農業者等連携強化会議を記者が取材しテレビ放送。	

13 会議等の記録・報告

開催された会議等について議事録を作成し、写真や関連データ等を含めて事業実施報告書を作成した。

【３】総括

本年度事業全体の成果と課題・方向性を以下の通り整理する。

- 日本と日系農業者等との連携強化・交流に資する取組
- 日系農業者等の相互の連携強化に資する取組

【成果】対面式でのネットワーク強化
土壌という共通課題への継続的アプローチ

- 令和2年度、3年度事業では新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難であり、会議・セミナー等をオンライン方式で実施したが、令和4年度では3年振りに対面式での会議・研修を実施した。中南米から日本に招へいする訪日研修、日本から中南米に派遣する専門家研修や現地ビジネスマッチング、サンパウロに中南米各国から集結する連携強化会議も再開し、オンラインで交流していた繋がりを対面式で行うことによって、繋がりをさらに強化することができた。
- 日系農業者等連携強化会議には、第1回（オンライン方式）：合計116名（日系農業者75名、関係機関41名）、第2回（ハイブリッド方式）：日系農業者108名、関係機関36名が参加した。日系農業者等連携強化会議にはコロンビア、メキシコから初めて対面式での参加があり、中南米における日系農業関係者のネットワークをより一層拡大できた。対面式での交流はオンラインとは比較にならないほど深い交流ができたと実感する声が多く上がり、対面式で実施した価値は非常に大きかったと見受けられた。
- 若手日系農業者等を対象とした交流会議では、土壌の疲弊という課題に対する解決策として中南米の日系農業者から高い関心が集まっているヤマカワプログラムを取り上げ、現場視察を組み合わせた交流会議を開催した。実りのある情報交換ができた、ぜひ実践してみたいという声が多く上がり、有意義な情報交換の機会を提供できた。第1回と第2回ともに土壌（ヤマカワプログラム）をテーマにし、専門家派遣研修も土壌（ヤマカワプログラム）というテーマにフォーカスしたことで、単年度事業の中で複数回連続した取組を行い、より強いインパクトを残すことができた。
- 過年度事業の訪日研修生を中心にしたグループであるJ-AGROはWhatsAppグループ内で自発的な情報交換を進めており、若手農業者等の育成研修に参加した20名が新たに加わり、100名を超えるグループとなった。その他に、女性部同士のNambei no Hanaでの交流、土壌改良をテーマにしたYamakawa Programでの交流が自主的に行われている。

【課題】参加国バランス・後継者育成

- コロンビア・メキシコからが新たに訪日研修やブラジルでの連携強化会議に参加した一方で、パラグアイからの訪日研修参加がなかったため、今年度は事業期間が例年より短かったことで、研修の準備や周知の時間が十分に取れなかったことも要因に挙げられる。今後は国別参加者のバランスが取れるような取組も求められる。
- 事業の取組は日本企業とのビジネス、日本への輸出など、中南米と日本との関係性にフォーカスされている一方で、後継者育成といった中南米内の共通課題について、中南米同士で意見交換を行って解決策を模索するような取組が求められた。

【方向性】成果を見据えた事業運営と連続性

- 訪日研修や日系農業者等連携強化会議への参加国数が増えたことによって国別の参加人数バランスに配慮する必要があると共に、国の人数枠を埋めるためだけに業務経験・目的意識が不足する応募者であっても参加させることとするかどうか、ケースバイケースで検討する必要がある。何をもって成果とするか、より事業の目的に沿う成果を見据えた上での取組が求められる。
- 第2回日系農業者等連携強化会議でも提起された後継者育成のテーマは、一度だけの会議で扱うのではなく、今年度、土壌をテーマに複数回の会合を行ったように、後継者育成についても、オンライン形式で複数回扱うことも有効な実施方法となるのではないかと考えられる。

■ 農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修、セミナー等の実施、関係情報の発信

【成果】ビジネスマッチングと連動した研修 微生物を活用した土壌改良のイノベーション

◆ 訪日研修として若手農業者等の育成研修、日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修を実施し、中南米6か国から合計28名が参加した。前年度までは対面式を求める声が上がっていたため、対面式の研修の再開によって、より鮮明で活きた経験を提供することができた。研修期間中は、感染症対策に留意し、研修参加者に感染者を出すことなく、無事に帰国させることができた。第2回日系農業者等連携強化会議に研修参加者の大半が参加して研修報告を行うことで、本研修の内容・成果を研修参加者だけではなく中南米各国の日系農業者に共有することができた。

◆ 若手農業者等の育成研修では、アグリビジネス研修「生産性」、アグリビジネス研修「土壌」の2つのコースを実施し、農業Weekやアグロ・イノベーションといった展示会を訪問し、農業分野の最新技術に触れると共に、日本企業とのビジネスマッチングを図った。さらに農業分野の企業訪問によって、スマート農業や環境配慮型農業など、先進的な取組事例も視察することができた。特に土壌コースの参加者では、ヤマカワプログラムを実践していこうという積極的な姿勢が見られ、帰国後の情報交換が活発化した。さらに専門家派遣研修での指導を上乗せしたことによって、過年度事業にはない規模で日系農業者にヤマカワプログラムによる土壌改良の大きなムーブメントを発生している。

◆ 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修では、特産品作りに繋げる契機とするために、九州アグロ・イノベーション・西日本食品産業創造展、食品加工に取り組む事例や、加工品を販売する道の駅の視察を行った。農業女子プロジェクト（農林水産省）の女性農業者や、加工品製造に取り組む女性グループの活動を視察し、関係者との交流を深め、女性部活動の重要性を改めて認識できた。研修で学んだ加工技術を実践して、各国・各地域で紹介する動きが早いのも女性活躍推進研修の特徴で、中南米における日本食のプロモーションに繋がっている。

◆ 日系農業者等ウェビナーでは農産物の高付加価値化、土壌管理、女性部活動（特産品）、養鶏という4つのテーマで実施し、中南米側からもオンラインで149名が参加した。うち3つのウェビナーは訪日研修実施中に行うことで、限られた人数しか参加できない訪日研修のプログラムをオンライン形式で中南米から参加できるという利点があった。参加者からは、新たな活動に活かしたいという声が多く上がり、いずれも関心の高いテーマであったことを確認できた。養鶏について、事業開始当初は、農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修を行う計画であったが、鳥インフルエンザの発生により専門家派遣が困難となったため、養鶏生産地での実地研修は見送りにし、オンライン形式での交流の機会を提供した。

◆ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修には、中南米日系農業者から高い関心が集まっている土壌環境の改善をテーマとして、ヤマカワプログラムを実践する農業者である高林専門家を派遣し、ブラジル国内の4つの生産地にて、合計106名に対して指導を行った。土壌は農業における不変のテーマであり、環境への配慮が農業分野にも高まっている現在、非常に多くの関心が向けられ、土壌分野のテーマを継続的に扱うことを求める声が多く上がった。

【課題】研修成果の発信・共有

◆ 訪日研修の最後に事務局事務所で行っていた研修報告会をオンライン形式で実施したものの、その報告会への参加者は限定的であった。研修成果の共有・発信は、現在のSNSツールをさらに活用した報告形式とすることで、より多くの人に研修で学んだの内容を周知することが可能と考えられる。

◆ 訪日研修中のウェビナーをライブ配信で実施することは、中南米との時差の関係で時間帯が限られると共に、訪問先での通信環境や会議設定（音声・同時通訳など）が安定していないこともあり、前年度のオンラインセミナーほど十分な運営とはならなかった。さらにオンラインでの参加者は限定的であり、どうしても日本にいる訪日研修の参加者が主体となってしまい、ライブ配信のメリットが十分に発揮できなかった。

【方向性】成果に対するフォロー

- 訪日研修をビジネス創出に繋げる観点から、帰国後のビジネスを念頭に置いた研修プログラムとすると共に、研修生を選ぶ時点でより明確なビジョンを持っている研修候補者を選考する必要がある。
- 研修生には帰国後の報告を推奨しているが、事業推進委員からもコメントがあったように、具体的な実施日程を訪日中に決める、アクションプランをフォローする、など、帰国後の取組まで包括していく必要がある。
- 研修参加者の報告もプレゼン形式として、発表内容を録画してSNSツールで発信するなど、発信を前提においた報告としていくことが求められる。

■ 日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進に資する取組

【成果】中南米への展開を目指す日本企業の発掘 個別のマッチングによるビジネスへの仕掛け

- 中南米日系農業者とのビジネスマッチングに関心を有する企業を8～9月に募集し、日本企業12社が応募をした。その中から訪日研修参加者と交流する機会である中南米アグリビジネス商談会に参加する企業4社を選考し、うち2社が訪日研修の企業訪問・実用現場視察を受け入れた。農業展示会では最新の農業分野の技術を有する企業ブースを訪問し、研修中でも企業訪問をして、多くの日本企業と交流した。さらに実用現場の視察として、中部エコテック株式会社の有機性廃棄物の発酵処理機COMPOを活用している農場訪問、EM研究機構のEM菌を活用している農場を訪問し、稼働の様子や利用者との意見交換を行った。
- ビジネスの事例としては、メキシコの研修参加者が帰国後に農業機械企業と個別のオンライン会議を行い、ビジネスの可能性を模索した。土壌測定機器企業では土壌水分の吸引力を測定するpFメーターを研修参加者2名が購入した。農業資材を扱うブラジルの研修参加者は帰国後にGPSトラクターアプリを扱う企業のパートナー企業との商談を行った。EM菌については帰国後に2名が現地販売企業を訪問して商談中、2名が購入して活用しているという事例が出ている。
- さらに特定の要望がある研修参加者に対しては個別マッチングとして、グループとは別行動で企業訪問を組む対応を行った。ペルーの研修参加者はペルーの冷凍フルーツを輸入している食品輸入企業と個別で商談し、帰国後にもペルーで商談を継続している。ブラジルの研修参加者は日本マテ茶協会を個別訪問し、生産するマテ茶について継続した情報交換を行っている。その他に、訪日研修以外でも個別マッチングを実施した。
- 中南米アグリビジネス商談会は10月25日に農林水産省で開催し、訪日研修で来日した日系農業者20名と、選考で選ばれた日本企業4社で商談会を行った。中でも鮮度保持フィルムには高い関心が集まり、サンプルを試してみたいという声が上がった。
- 現地でのビジネスマッチングに参加する企業2社として、青果物鮮度保持フィルムを扱う日産スチール工業株式会社、有機性廃棄物の発酵処理機を扱う中部エコテック株式会社が選定された。この2社は、1月下旬から中南米現地視察に参加した。視察プログラムは前半にJETROや商工会議所といったブラジルビジネスに関する共通の情報収集をできる機関を訪問し、後半ではそれぞれの企業に合わせた個別の訪問先を組むことで、マッチングの精度を高めるように心掛けた。さらにサンパウロでの第2回日系農業者等連携強化会議の同日に、農業ビジネスセミナーを実施し、日産スチール工業と中部エコテックがプレゼンを行い、中南米日系農業者との商談会を行った。
- 日産スチール工業は引き合いのあった2社を訪問して製品輸出にあたる見積りや代理店契約の交渉等、具体的な商談を進めることとなった。中部エコテックは訪問した国々での肥料価格高騰や鶏糞処理の必要性を確認し、ブラジル・パラグアイ・ボリビアの養鶏生産地で製品設置に適した環境と現地側ニーズがあることを把握でき、今後も導入に向けて実用現場視察や情報交換を継続する。
- 今年度のビジネスマッチングに応募した企業のうち、事業ウェブサイト内の中南米ビジネス創出プラットフォームに新規で5社が追加された。登録数：日本企業25社、日系農業者団体34団体。

【課題】マッチングの精度

◆ 事業開始から訪日研修実施までの時間が十分に取れず、中南米とのビジネスマッチング希望企業の募集は1か月強と限られた期間での実施となった。そのため、周知活動や募集を現在より長く設定することで、中南米に関心を有する企業の発掘をすることがマッチングの精度を高めることに繋がると考えられる。

◆ 中南米アグリビジネス商談会に参加した4社は、12社の中からより日系農業者とマッチングできると想定して選考したが、結果として3社が紹介した事業・商材は立ち上げ段階（構想段階含む）であった。中南米という企業にとって新たな市場に対して、新規の事業・商材で応募をしてくるケースも多いが、マッチングの精度を高めるためには、すでに国内で十分に実績のあるもの、できれば中南米以外に輸出の実績があるようなもの（あるいはすでに中南米に実績があっても日系社会に紹介して展開の拡大が期待できるもの）を選ぶことが望ましい。またそのためには、より多くの応募企業からマッチングできる企業を選考できるように、企業募集により注力する必要がある。

【方向性】連携体制とマッチング精度の向上

◆ 事業推進委員からの意見にもあったように、海外展開支援を実施している機関（JETRO、JICA、商工会議所等）や省庁（外務省、経産省）等との協力関係の強化も、さらなる事業周知と企業発掘にとって重要なファクターであり、取り組む必要がある。

◆ 令和2年度、3年度のオンラインセミナーの参加実績から、中南米日系農業者とのマッチングの可能性が高いと思われていた企業（日産スチール工業、中部エコテック、農業情報設計社など）が、今年度対面でのマッチングによって、さらなる商談のステップに進んだ。よりオンラインでのマッチングを事前に行うことで、ふるいにかけるようなステップを踏むことができれば、よりマッチングの精度を向上させることができる可能性がある。

■ 中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）構築に資する観点から、農業や食産業分野での日本の企業の進出を支援する取組

■ 日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査、セミナー、情報発信等の取組

【成果】中南米地域の情報を整備し提供
事業の取組のメディア掲載

◆ 「中南米への食産業展開・輸出促進セミナー」に相当する会議として、令和5年3月17日に93名の参加を得て「中南米への食産業展開・輸出促進報告会」を開催し、農林水産省の中南米地域における取組を紹介し、ブラジルでの食産業展開・輸出促進支援や農業関連動向の情報提供を行った。

◆ 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るため、①「日系農業者・団体等に関するデータベース」、②「スマート農業（農業ICT）整備状況調査」、③「ブラジルを中心とした日本食・日本食材の流通実態調査」の3件の調査を行った。

◆ 事業ウェブサイトで事業に関する情報を掲載し、訪日研修に関する記事が、日本では、日本農業新聞、ブラジル日報（Yahooニュース含む）、愛媛新聞、JAにしうわ広報誌などで掲載され、ブラジルではブラジル・パラナ州の現地紙「Folha de Londorina」に掲載された。さらに第2回日系農業者等連携強化会議にTV Utináの取材を受け、同会議の様子が放送された。

【課題】より多くの情報を求める声

◆ 中南米への食産業展開・輸出促進報告会では、ブラジルに関する有益な情報提供であったという声もある一方で、報告会の開催時間を長くし、もっと詳しく聞きたい、複数回に分けて行ってほしいといった声もあがった。

【方向性】GFVC展開の検討

◆ 中南米におけるGFVC展開の進め方を検討し、民間企業や中南米関連機関が求める情報を提供していく必要がある。